



DISCLOSURE 2025

中間期ディスクロージャー誌 2025
2025年9月期

グループ体制と企業概要 (2025年9月30日現在)

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7167)
格付	A+ (格付投資情報センター)



創立 1935年7月30日
本店 茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金 851億円
店舗数 国内: 181店舗(本支店153、出張所28)
海外: 4駐在員事務所
(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数* 3,112名
格付 A+ (格付投資情報センター) A3(ムーディーズ)



創立 1895年10月1日
本店 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金 1,350億円
店舗数 国内: 134店舗(本支店107、出張所27)
海外: 2駐在員事務所(香港、バンコク)
従業員数* 2,524名
格付 A+ (格付投資情報センター)



* 従業員数からは出向者等を除いています。

Contents

株式会社めぶきフィナンシャルグループ	
連結財務データ	2
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	
自己資本の充実の状況	18
株式会社常陽銀行 連結財務データ	38
株式会社常陽銀行 単体財務データ	52
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	72
株式会社足利銀行 連結財務データ	106
株式会社足利銀行 単体財務データ	120
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	140

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	173
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	180

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2025年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。
※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

2025年度中間期 財務データ

(株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	2
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	4
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	5
5. 資本金、発行済株式数	16
6. 大株主の状況	16

1. 事業の概況

金融経済環境

2025年度上期におけるわが国経済は、米国の通商政策動向に起因する景気下振れリスクへの警戒感が継続したものの、雇用及び所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、一部に物価上昇の影響が見られるものの、個人消費の回復や雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、米国の通商政策動向や日米金利差の縮小を背景とした円高要因と、日本の財政規律悪化への懸念による円安要因が交錯し、1ドル・140円台後半から150円台後半のレンジでもみ合う展開が続き、2025年9月末は1ドル147円台後半の水準での着地となりました。

日経平均株価は、米国の通商政策による国内景気の先行き不安から、2025年4月には一時30,700円台まで下落する場面が見られましたが、その後は米国の利下げ再開による米国経済の回復期待や国内企業業績の改善期待、米国の通商政策の影響緩和等を背景に上昇基調をたどり、2025年8月12日に過去最高値を更新した後、2025年9月末には44,900円台で取引を終えました。

国内金利は、米国の通商政策動向の影響を受けた円高ドル安等を背景に2025年4月には一時急落する局面が見られましたが、その後は日本銀行の利上げ観測の高まり等を受けて長期金利は上昇し、2025年9月末は1.6%の水準に達しました。一方、短期金利は総じて落ち着いた動きとなりました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当社グループの連結業績における経常収益は資金運用収益やその他経常収益の増加等により、前年同期比471億91百万円増加し2,115億49百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比335億56百万円増加し1,518億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比136億34百万円増加し596億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比117億52百万円増加し437億73百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、その他資産の増加にもかかわらず、現金預け金や貸出金の減少等により、前年度末比4,316億円減少し20兆9,767億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比656億円増加し1兆316億円となりました。

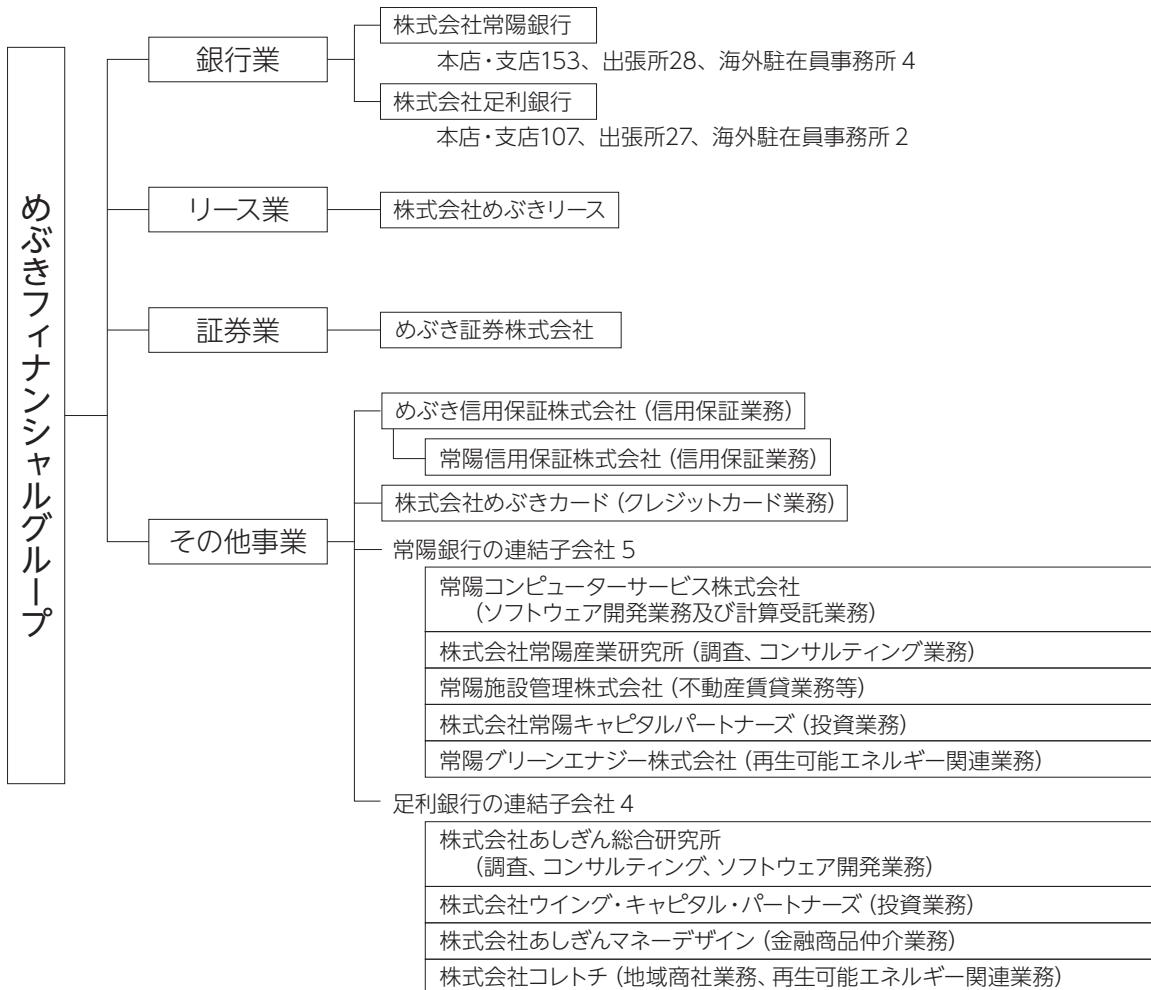
主要な科目につきましては、預金は個人および法人預金は増加したものの、公共預金の減少により前年度末比2,070億円減少し17兆3,675億円、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金は増加したものの、財務省・特別会計向け貸出金の減少により、前年度末比1,143億円減少し13兆887億円、有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比316億円減少し、4兆1,815億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2025年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）



当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	銀行業務	1935年7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	銀行業務	1895年10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	リース業務	1974年9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	証券業務	2007年11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	信用保証業務	1978年12月21日	50	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	信用保証業務	1978年4月20日	30	(100.00)	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年8月30日	100	100.00	—	—
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	50	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田1丁目7番5号	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務	2009年4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田1丁目7番5号	投資業務	2021年2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎんマネーデザイン	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務	2022年8月2日	100	(78.00)	—	68.00 (10.00)

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連 結 経 常 収 益	154,596	164,357	211,549	310,068	360,163
連 結 経 常 利 益	33,534	46,059	59,694	63,042	82,801
親会社株主に帰属する中間純利益	23,530	32,020	43,773	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	43,366	58,228
連 結 中 間 包 括 利 益	20,565	18,461	97,175	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	116,584	9,588
連 結 純 資 産 額	909,611	991,882	1,031,670	989,399	966,012
連 結 総 資 産 額	21,124,604	21,282,779	20,976,744	21,786,134	21,408,384
連 結 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	13.28%	12.43%	12.37%	12.71%	12.20%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーションナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			(単位：百万円)
現金預け金	3,476,708		2,953,093
コールローン及び買入手形	193,581		177,025
買入金銭債権	5,971		5,510
特定取引資産	4,368		7,095
金銭の信託	2,830		2,830
有価証券	4,464,849		4,181,551
貸出金	12,658,332		13,088,732
外国為替	10,747		15,633
リース債権及びリース投資資産	60,777		62,419
その他資産	278,855		340,086
有形固定資産	101,766		99,135
無形固定資産	12,045		12,167
退職給付に係る資産	74,827		79,656
繰延税金資産	2,511		2,115
支払承諾見返	15,363		20,173
貸倒引当金	△80,750		△70,473
投資損失引当金	△8		△8
資産の部合計	21,282,779		20,976,744

【負債及び純資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			(単位：百万円)
預金	17,297,406		17,367,525
譲渡性預金	388,859		374,059
コールマネー及び売渡手形	42,431		46,931
売現先勘定	152,974		143,646
債券貸借取引受入担保金	200,441		267,118
特定取引負債	1,764		4,969
借用金	1,997,731		1,469,774
外国為替	2,171		2,096
信託勘定借	3,077		3,385
その他負債	169,745		216,711
役員退職慰労引当金	35		39
睡眠預金払戻損失引当金	1,673		1,512
偶発損失引当金	1,982		2,079
ポイント引当金	520		532
利息返還損失引当金	5		2
特別法上の引当金	2		2
繰延税金負債	6,558		16,732
再評価に係る繰延税金負債	7,834		7,622
負ののれん	316		158
支払承諾	15,363		20,173
負債の部合計	20,290,896		19,945,074
資本金	117,495		117,495
資本剰余金	98,982		56,722
利益剰余金	680,267		735,296
自己株式	△10,194		△586
株主資本合計	886,551		908,928
その他有価証券評価差額金	73,677		48,170
繰延ヘッジ損益	△3,828		43,308
土地再評価差額金	11,871		10,736
退職給付に係る調整累計額	23,541		20,459
その他の包括利益累計額合計	105,261		122,674
新株予約権	37		32
非支配株主持分	32		35
純資産の部合計	991,882		1,031,670
負債及び純資産の部合計	21,282,779		20,976,744

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
経常収益	164,357	211,549	
資金運用収益	106,363	132,770	
(うち貸出金利息)	(62,396)	(79,459)	
(うち有価証券利息配当金)	(39,192)	(44,064)	
信託報酬	16	20	
役務取引等収益	31,643	32,892	
特定取引収益	223	310	
その他業務収益	2,782	10,929	
その他経常収益	23,328	34,625	
経常費用	118,297	151,854	
資金調達費用	29,053	40,533	
(うち預金利息)	(4,037)	(16,837)	
役務取引等費用	7,361	7,596	
その他業務費用	5,254	21,059	
営業経費	54,088	57,982	
その他経常費用	22,540	24,682	
経常利益	46,059	59,694	
特別利益	14	3,173	
固定資産処分益	14	3,173	
特別損失	198	194	
固定資産処分損	169	118	
減損損失	29	75	
税金等調整前中間純利益	45,875	62,674	
法人税、住民税及び事業税	11,898	19,399	
法人税等調整額	1,955	△500	
法人税等合計	13,854	18,899	
中間純利益	32,021	43,775	
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2	
親会社株主に帰属する中間純利益	32,020	43,773	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
中間純利益	32,021	43,775	
その他の包括利益	△13,559	53,399	
その他有価証券評価差額金	△3,602	39,663	
繰延ヘッジ損益	△8,808	14,796	
退職給付に係る調整額	△1,148	△1,060	
中間包括利益	18,461	97,175	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	18,460	97,172	
非支配株主に係る中間包括利益	0	2	

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	98,980	654,319	△316	870,478
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,097		△6,097
親会社株主に帰属する中間純利益			32,020		32,020
自己株式の取得		2		△10,000	△10,000
自己株式の処分				122	125
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	25,948	△9,877	16,073
当中間期末残高	117,495	98,982	680,267	△10,194	886,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,279	4,980	11,895	24,690	118,845	43	32	989,399
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,097
親会社株主に帰属する中間純利益								32,020
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								125
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,602	△8,808	△24	△1,148	△13,584	△5	0	△13,589
当中間期変動額合計	△3,602	△8,808	△24	△1,148	△13,584	△5	0	2,483
当中間期末残高	73,677	△3,828	11,871	23,541	105,261	37	32	991,882

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	80,386	699,665	△1,598	895,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,860		△8,860
親会社株主に帰属する中間純利益			43,773		43,773
自己株式の取得				△23,000	△23,000
自己株式の処分		58		290	348
自己株式の消却				23,722	—
土地再評価差額金の取崩					718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△23,663	35,631	1,011	12,979
当中間期末残高	117,495	56,722	735,296	△586	908,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,507	28,511	11,454	21,519	69,993	37	32	966,012
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,860
親会社株主に帰属する中間純利益								43,773
自己株式の取得								△23,000
自己株式の処分								348
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	39,663	14,796	△718	△1,060	52,681	△5	2	52,678
当中間期変動額合計	39,663	14,796	△718	△1,060	52,681	△5	2	65,657
当中間期末残高	48,170	43,308	10,736	20,459	122,674	32	35	1,031,670

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,875	62,674
減価償却費	4,757	4,182
減損損失	29	75
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減（△）	△4,136	△3,078
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△260	△318
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,198	△1,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△99	△95
偶発損失引当金の増減（△）	100	192
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△72	△34
資金運用収益	△106,363	△132,770
資金調達費用	29,053	40,533
有価証券関係損益（△）	2,828	5,142
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△3	△0
為替差損益（△は益）	50,396	2,722
固定資産処分損益（△は益）	155	△3,055
特定取引資産の純増（△）減	947	△1,014
特定取引負債の純増減（△）	211	1,065
貸出金の純増（△）減	△86	114,381
預金の純増減（△）	△376,561	△207,004
譲渡性預金の純増減（△）	262,169	23,472
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	22,666	△383,443
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△25	4,871
コールローン等の純増（△）減	△103,406	48,656
コールマネー等の純増減（△）	△491,735	10,683
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	92,996	35,597
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,364	△4,665
外国為替（負債）の純増減（△）	622	△15
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	95	146
信託勘定借の純増減（△）	7	143
資金運用による収入	105,087	129,988
資金調達による支出	△27,535	△37,663
その他	△38,103	15,184
小計	△533,029	△274,776
法人税等の支払額	△14,760	△10,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,789	△285,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,017,779	△419,830
有価証券の売却による収入	381,967	248,397
有価証券の償還による収入	240,324	214,468
金銭の信託の増加による支出	△2	－
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△2,466
有形固定資産の売却による収入	77	5,440
金銭の信託の減少による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△1,457	△1,699
その他	△87	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,410	44,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,000	△23,000
自己株式の売却による収入	120	332
配当金の支払額	△6,097	△8,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,977	△31,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△962,177	△272,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,493	3,211,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,459,315	2,938,748

2025年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名
株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 13社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社常陸屋本舗
株式会社三國工業所
有限会社岡本合金鋳造所
F C I 2 株式会社
ミライヘHD株式会社
株式会社黒羽チップ
株式会社鈴屋

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に投資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 13社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スマップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要注意先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

連結情報

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,837百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中心とした預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超える貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(20) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 7,711百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貢借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,584百万円
危険債権額	136,858百万円
三月以上延滞債権額	70百万円
貸出条件緩和債権額	23,150百万円
合計額	173,664百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,874百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,825,939百万円
貸出金	801,462百万円
計	2,627,401百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,284百万円
売現先勘定	143,646百万円
債券貸借取引受入担保金	267,118百万円
借用金	1,469,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 72,005百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	118,206百万円
金融商品等差入担保金	21,230百万円
公金事務等取扱担保金	3,800百万円
保証金・敷金	1,312百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これららの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,026,124百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,957,657百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に実行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

123,925百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

139,593百万円

9. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託

3,368百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	14,175百万円
償却債権取立益	2,823百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,174百万円
退職給付費用	△1,091百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出し金償却	3,645百万円
貸倒引当金繰入額	2,952百万円
株式等売却損	965百万円

4. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	40百万円
建物	32百万円
動産	1百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼動資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をブルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部・事務センター・寮・社宅・厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

当連結会計年度 期首株式数	当中期連結会計 期間増加株式数	当中期連結会計 期間減少株式数	当中期連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	987,055	—	40,000	947,055 (注1)
合計	987,055	—	40,000	947,055
自己株式				
普通株式	2,578	38,900	40,489	988 (注2)
合計	2,578	38,900	40,489	988

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

自己株式の買付による増加38,899千株、単元未満株の買取請求による増加1千株。

単元未満株の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少465千株、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、自己株式消却による減少40,000千株。

連結情報

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳 株式の種類	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中期連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中期連結 会計期間 増加	当中期連結 会計期間 減少		
当社	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—				32	
合計		—				32	

3. 配当に関する事項

(1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	8,860	9.0	2025年3月31日	2025年6月3日

(2) 基準日が当中期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資 配当額(円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	11,352	利益剰余金	12.0	2025年9月30日	2025年12月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金預け金勘定	2,953,093百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△14,345百万円
現金及び現金同等物	2,938,748百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	58百万円
1年超	82百万円
合計	140百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	204百万円
1年超	586百万円
合計	791百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	221,664	212,791	△8,873
その他有価証券	3,895,273	3,895,273	—
(2) 貸出金	13,088,732		
貸倒り当金（*1）	△69,340		
	13,019,391	12,913,621	△105,770
資産計	17,136,329	17,021,686	△114,643
(1) 預金	17,367,525	17,366,213	1,311
(2) 譲渡性預金	374,059	374,059	—
(3) 借用金	1,469,774	1,469,774	0
負債計	19,211,359	19,210,047	1,312
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,043	1,043	—
ヘッジ会計が適用されているもの	41,435	41,435	—
デリバティブ取引計	42,478	42,478	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒り当金及び個別貸倒り当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらずません。

（単位：百万円）

区 分	2025年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	4,283
組合出資金等（*3）	60,329

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当中期連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定期会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（*）				
国債	1,138,576	—	—	1,138,576
地方債	—	480,545	—	480,545
社債	—	556,811	64,527	621,339
株式	239,319	18,294	—	257,614
外国債券	138,708	481,605	198,250	818,564
その他	262,136	316,193	—	578,330
デリバティブ取引				
金利関連	—	75,836	—	75,836
通貨関連	—	6,539	—	6,539
株式関連	—	—	—	—
債券関連	1	—	—	1
その他	—	—	60	60
資産計	1,778,742	1,935,826	262,838	3,977,408
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,640	—	10,640
通貨関連	—	28,428	—	28,428
株式関連	—	829	—	829
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	61	61
負債計	—	39,898	61	39,959

（*） 有価証券には、時価算定期会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらずません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は303百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	127,822	—	—	127,822
地方債	—	2,958	—	2,958
社債	—	3,556	78,452	82,009
貸出金	—	—	12,913,621	12,913,621
資産計	127,822	6,515	12,992,074	13,126,412
預金	—	17,366,213	—	17,366,213
譲渡性預金	—	374,059	—	374,059
借用金	—	1,469,774	—	1,469,774
負債計	—	19,210,047	—	19,210,047

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債・社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダー又はブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であるところからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主要なインプットは、金利や為替レート、株価・ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.956%–1.719% 0.030%–3.101%	1.307% 0.172%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 (*)	その他の 包括利益に 計上 ^{(*)2}	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 ^{(*)1}
							有価証券
有価証券							
その他有価証券							
社債	61,831	—	△31	2,727	—	—	64,527
外国債券	166,401	△72	227	31,693	—	—	198,250
デリバティブ取引							△86
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	1,090,41
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額（百万円）	1,031,670
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	67
(うち新株予約権)（百万円）	32
(うち非支配株主持分)（百万円）	35
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	1,031,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	946,066

連結情報

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益 (円)	46.03
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	43,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	43,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	950,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	46.03
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	121
うち新株予約権 (千株)	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月6日付の会社法第370条および当社定款の定めに基づく取締役会の書面決議により、株主還元の充実と資本効率の向上および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し実施いたしました。

1. 取締役会の書面決議による決議内容

- (1) 取得する株式の種類

普通株式

- (2) 取得する株式の総数

9,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.95%)

- (3) 株式の取得価額の総額

7,000,000,000円 (上限)

- (4) 取得期間

2025年10月7日～2025年11月28日

- (5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 上記決議に基づく自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類

普通株式

- (2) 取得した株式の総数

7,513,100株

- (3) 株式の取得価額の総額

6,999,974,070円

- (4) 取得期間

2025年10月7日～2025年11月17日

- (5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,585	13,584
危険債権	146,715	136,858
要管理債権	30,236	23,221
三月以上延滞債権額	140	70
貸出条件緩和債権額	30,096	23,150
合計 (A)	190,538	173,664
正常債権	12,642,477	13,085,963
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	12,833,016	13,259,627
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.48%	1.30%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	(単位：百万円)
外部顧客に対する経常収益	62,396	44,101	57,859	164,357

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	(単位：百万円)
外部顧客に対する経常収益	79,459	59,158	72,931	211,549

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2024年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	947,055,218株
うち普通株式	947,055,218株

6. 大株主の状況

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	137,047	14.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	68,836	7.27
日本生命保険相互会社	27,590	2.91
住友生命保険相互会社	21,659	2.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	19,870	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	16,980	1.79
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.67
J P MORGAN CHASE BANK 380055	15,564	1.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	13,213	1.39
J P MORGAN CHASE BANK 385781	13,103	1.38
計	349,732	36.96

2025年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況 18

II. 連結開示事項 19

III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉 20

IV. 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項 21

2. 自己資本の充実度に関する事項 21

3. 信用リスクに関する事項 22

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーナーの額 33

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 33

6. 証券化エクスポートジャーナーに関する事項 34

7. CVAリスクに関する事項 35

8. 出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関する事項 35

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに関する事項 35

10. 金利リスクに関する事項 36

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 36

中間期ディスクロージャー誌
2025

自己資本の充実の状況
(めぶきフィナンシャルグループ)

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年9月末の連結自己資本比率は12.37%で、国内基準に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末 (国内基準)	2025年3月末 (国内基準)	2025年9月末 (国内基準)	2024年9月末比	2025年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.43	12.20	12.37	△0.06	0.17
(2) コア資本に係る基礎項目の額	906,117	911,204	920,713	14,596	9,509
(3) コア資本に係る調整項目の額	60,930	61,775	63,531	2,600	1,756
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	845,186	849,428	857,182	11,995	7,753
(5) リスク・アセットの額	6,795,337	6,958,511	6,926,916	131,579	△31,594

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号〔以下、持株自己資本比率告示第20号〕）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーションナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

III 自己資本の構成に関する事項〈連結〉

<2025年9月末・国内基準(連結)>

(単位:百万円)

項目		2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		879,554	897,575
うち、資本金及び資本剰余金の額		216,478	174,217
うち、利益剰余金の額		680,267	735,296
うち、自己株式の額(△)		10,194	586
うち、社外流出予定額(△)		6,997	11,352
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		23,541	20,459
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るもの額		23,541	20,459
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		37	32
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,984	2,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		621	574
うち、適格引当金コア資本算入額		2,362	2,072
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(1)	906,117	920,713
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額		8,357	8,333
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		8,357	8,333
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額		494	456
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		51,915	54,556
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		163	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	60,930	63,531
自己資本			
自己資本の額((1)-(口))	(ハ)	845,186	857,182
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		6,542,834	6,661,976
うち、他の金融機関等向けエクスポートナー		—	—
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		—	—
勘定間の振替分		—	—
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		252,503	264,940
資本フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	6,795,337	6,926,916
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(二))		12.43%	12.37%

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
標準的手法 ¹ が適用されるエクスポート（A）	156,239	180,473	12,499	14,437
内部格付手法の適用除外資産	156,239	180,473	12,499	14,437
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法 ² が適用されるエクスポート（B）	6,272,235	6,377,833	609,652	615,228
事業法人等向けエクスポート	3,297,367	3,420,624	345,876	353,009
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,404,311	1,459,665	128,673	130,868
特定貸付債権	345,645	413,256	34,676	40,543
中堅中小企業向け	1,325,412	1,339,134	164,434	164,601
ソブリン向け	107,142	98,220	8,788	8,054
金融機関等向け	114,855	110,347	9,303	8,940
リテール向けエクスポート	1,320,754	1,369,036	131,008	134,940
居住用不動産向け	958,559	975,257	87,219	88,595
適格リボルビング型リテール向け	85,369	97,842	10,061	11,527
その他リテール向け	276,825	295,935	33,727	34,817
株式等	857,201	858,275	68,576	68,662
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	857,201	858,275	68,576	68,662
みなし計算（ファンド等）	475,351	401,448	38,418	32,313
ルックスルーア方式	459,508	379,518	37,151	30,559
資産運用基準方式	15,842	21,929	1,267	1,754
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	19,731	16,006	1,626	1,307
その他資産等	90,960	87,130	7,276	6,970
重要な出資のエクスポート（①）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート（②）	44,613	52,147	3,569	4,171
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート（③）	166,254	173,164	13,300	13,853
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（④）	—	—	—	—
証券化（C）	84,570	77,881	6,765	6,230
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（D）	26,126	22,463	2,090	1,797
中央清算機関連エクスポート（E）	3,661	3,324	292	265
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	6,542,834	6,661,976	631,300	637,960
オペレーションナル・リスク（F）	252,503	264,940	20,200	21,195
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	6,795,337	6,926,916	651,500	659,155
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	6,795,337	6,926,916	271,813	277,076

（注）1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポートは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

オペレーショナル・リスク		2024年9月末	2025年9月末
BIの額		255,779	269,453
BICの額		35,366	37,416
ILMの値		0.57	0.56

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末(イ)	前中間期末(ロ)	前々中間期末(ハ)	ハの前中間期末(二)	二の前中間期末(ホ)	ホの前中間期末(ヘ)	への前中間期末(ト)	トの前中間期末(チ)	チの前中間期末(リ)	リの前中間期末(ヌ)	(金額単位：百万円) 直近10年間の平均(ル)
											200万円を超える損失を集計したもの
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	75	22	37	42	130	45	16	3	/	/	49
損失の件数	3	4	7	8	6	6	5	1	/	/	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	75	22	37	42	130	45	16	3	/	/	49

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

	2024年9月末 期末残高						(単位：百万円) デフォルト・エクspoージャー	
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他				
標準的手法適用分	191,481	7,922	—	9,656	173,901	2,619		(単位：百万円)
内部格付手法適用分	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589		
合 計	21,648,479	12,712,060	2,921,479	167,537	5,847,402	232,208		

	2025年9月末 期末残高						(単位：百万円) デフォルト・エクspoージャー	
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他				
標準的手法適用分	206,669	9,463	—	—	197,205	2,089		(単位：百万円)
内部格付手法適用分	21,409,890	13,175,549	2,930,480	107,386	5,196,473	219,475		
合 計	21,616,560	13,185,012	2,930,480	107,386	5,393,679	221,564		

(注) 1. 「エクspoージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

*標準的手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクspoージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクspoージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクspoージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクspoージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクspoージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,490,055	12,579,027	2,293,837	151,159	5,466,030	229,589
国外	966,943	125,109	627,642	6,721	207,470	—
合 計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,442,668	13,045,096	2,334,878	102,505	4,960,187	219,475
国外	967,221	130,452	595,601	4,881	236,286	—
合 計	21,409,890	13,175,549	2,930,480	107,386	5,196,473	219,475

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,695,645	1,403,515	205,470	7,733	78,925	62,724
農業・林業	29,960	27,383	1,554	1,019	3	4,662
漁業	7,466	6,514	—	34	917	82
鉱業・採石業・砂利採取業	17,708	15,564	1,314	—	828	143
建設業	428,648	390,813	29,709	604	7,520	22,813
電気・ガス・熱供給・水道業	365,716	352,484	9,661	1,894	1,676	1,338
情報通信業	78,651	41,101	32,615	1,290	3,645	990
運輸業・郵便業	426,291	353,950	60,195	632	11,512	12,762
卸売業・小売業	1,176,451	1,089,819	63,174	10,539	12,918	48,403
金融業・保険業	4,287,009	587,313	208,762	129,011	3,361,921	41
不動産業・物品賃貸業	2,107,462	1,962,966	129,375	442	14,678	12,285
その他サービス業	742,102	703,124	31,530	3,172	4,275	44,323
国・地方公共団体等	5,266,722	1,263,547	2,144,923	1,477	1,856,774	—
その他	4,827,160	4,506,036	3,192	27	317,903	19,015
合 計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,751,010	1,497,268	175,468	6,260	72,012	57,575
農業・林業	29,583	27,596	1,315	668	3	4,041
漁業	6,433	5,470	—	45	917	82
鉱業・採石業・砂利採取業	16,158	14,916	1,241	—	—	34
建設業	457,781	422,102	27,029	834	7,815	20,148
電気・ガス・熱供給・水道業	390,740	377,010	10,780	1,000	1,949	834
情報通信業	74,389	40,205	28,755	1,584	3,844	1,082
運輸業・郵便業	461,652	395,533	53,420	512	12,185	11,483
卸売業・小売業	1,201,239	1,119,647	63,582	6,279	11,730	47,234
金融業・保険業	3,899,173	644,826	182,220	84,372	2,987,753	892
不動産業・物品賃貸業	2,274,520	2,147,495	113,402	424	13,198	10,365
その他サービス業	773,872	735,017	31,320	3,456	4,079	46,475
国・地方公共団体等	5,049,046	1,110,391	2,235,369	1,916	1,701,369	—
その他	5,024,287	4,638,067	6,574	31	379,613	19,224
合 計	21,409,890	13,175,549	2,930,480	107,386	5,196,473	219,475

(注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクspoージャーを含んでいます。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					デフォルト・エクスポート	
	エクスポートの期末残高						
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
1年以下	3,014,589	2,205,329	233,472	10,253	565,533	128,200	
1年超3年以下	1,837,411	1,197,870	594,807	6,205	38,527	17,763	
3年超5年以下	1,961,117	1,482,491	447,698	10,721	20,205	13,404	
5年超7年以下	1,203,930	862,566	307,389	6,689	27,285	20,122	
7年超10年以下	1,495,124	1,111,619	340,422	10,904	32,177	20,116	
10年超	7,851,574	5,826,006	994,496	113,106	917,965	25,419	
その他	4,093,250	18,253	3,192	—	4,071,805	4,561	
合 計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589	

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					デフォルト・エクスポート	
	エクスポートの期末残高						
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
1年以下	3,081,754	2,089,350	355,183	6,283	630,936	124,230	
1年超3年以下	1,762,322	1,359,568	386,786	6,222	9,744	15,312	
3年超5年以下	1,963,632	1,569,296	364,933	8,322	21,080	18,778	
5年超7年以下	1,393,149	1,015,253	363,362	5,626	8,906	12,901	
7年超10年以下	1,665,152	1,204,124	426,461	11,817	22,748	18,210	
10年超	7,942,814	5,920,112	1,027,177	69,114	926,409	26,186	
その他	3,601,064	17,841	6,574	—	3,576,648	3,855	
合 計	21,409,890	13,175,549	2,930,480	107,386	5,196,473	219,475	

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポートについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポートを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポートを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	30,511	△2,221	28,289	26,586	△817	25,768
個別貸倒引当金	54,375	△1,914	52,460	46,965	△2,261	44,704
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	84,886	△4,136	80,750	73,551	△3,078	70,473

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	54,375	△1,914	52,460	46,965	△2,261	44,704
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	54,375	△1,914	52,460	46,965	△2,261	44,704
製造業	13,079	△51	13,027	12,233	△337	11,895
農業・林業	2,039	△1,598	440	367	7	374
漁業	23	△0	22	22	△0	22
鉱業・採石業・砂利採取業	9	△1	8	4	△0	3
建設業	4,289	△278	4,011	3,104	△262	2,841
電気・ガス・熱供給・水道業	1,441	158	1,599	1,345	△69	1,276
情報通信業	113	△0	112	102	64	166
運輸業・郵便業	2,216	250	2,466	1,945	△459	1,486
卸売業・小売業	13,846	△310	13,535	10,592	453	11,045
金融業・保険業	—	3	3	3	247	250
不動産業・物品賃貸業	2,812	△187	2,624	2,365	△120	2,245
その他サービス業	11,509	471	11,980	12,113	△1,823	10,289
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,994	△369	2,625	2,764	39	2,803
業種別計	54,375	△1,914	52,460	46,965	△2,261	44,704

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポートジャーヤーを含んでいます。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	4,616	5,279
農業・林業	1,757	1,125
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,566	1,987
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	33	20
運輸業・郵便業	529	1,079
卸売業・小売業	2,937	6,385
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	726	1,016
その他サービス業	1,780	3,634
国・地方公共団体等	—	—
その他	1,101	1,009
合計	15,050	21,539

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクspoージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクspoージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	1	—	1	—	1	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,162	—	1,162	—	1,162	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,177	—	9,177	—	9,177	1,835	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	64,641	—	64,641	—	64,641	58,276	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,557	289,301	47,557	31,027	78,584	56,013	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,936	—	1,936	—	1,936	2,663	138%
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	120	—	120	—	120	302	250%
上記以外	33,002	60,496	33,002	3,952	36,954	36,977	100%
合計	158,422	349,797	158,422	34,979	193,402	156,232	81%

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートナーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートナーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	1	—	1	—	1	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,218	—	1,218	—	1,218	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,072	—	8,072	—	8,072	1,614	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	70,804	—	70,804	—	70,804	63,769	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,084	341,924	43,084	34,192	77,277	54,929	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,544	—	1,544	—	1,544	2,110	137%
自己居住用不動産等向けエクスポートナーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	763	—	763	—	763	152	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	120	—	120	—	120	302	250%
上記以外	57,567	—	57,567	—	57,567	57,584	100%
合 計	183,176	341,924	183,176	34,192	217,368	180,462	83%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポートナーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポートナーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートジャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	15,458	42,538	15,458	4,253	19,712	3,709	19%
40%～70%	1,239	—	1,239	—	1,239	619	50%
75%	39,584	242,238	39,584	24,223	63,808	47,856	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	36,861	—	36,861	—	36,861	31,331	85%
90%～100%	63,682	65,020	63,682	6,502	70,184	70,184	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,460	—	1,460	—	1,460	2,190	150%
250%	135	—	135	—	135	339	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	158,422	349,797	158,422	34,979	193,402	156,232	81%

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	14,536	42,465	14,536	4,246	18,782	3,512	19%
40%～70%	1,109	—	1,109	—	1,109	554	50%
75%	39,583	237,483	39,583	23,748	63,332	47,499	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	40,113	—	40,113	—	40,113	34,096	85%
90%～100%	86,560	61,975	86,560	6,197	92,758	92,758	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,140	—	1,140	—	1,140	1,711	150%
250%	131	—	131	—	131	329	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	183,176	341,924	183,176	34,192	217,368	180,462	83%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポートジャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポートジャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて、次に掲げる事項

スロックティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	408	2,145
	2年半以上	5%	70%	21,979	24,233
良	2年半未満	5%	70%	27,683	60,455
	2年半以上	10%	90%	194,044	208,355
可	期間の別なし	35%	115%	75,667	108,891
弱い	期間の別なし	100%	250%	7,504	6,367
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,773	3,668
合 計				332,062	414,116

(注) 「スロックティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,210	5,585
	2年半以上	5%	120%	20,951	15,776
可	期間の別なし	35%	140%	2,832	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				24,994	21,362

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポートフォリオ、ソブリン向けエクスポートフォリオ及び金融機関等向けエクスポートフォリオに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートフォリオ		3.2%	38.8%	43.5%	6,174,429	128,799
上位格付	正常先	0.1%	41.0%	23.4%	3,326,355	79,534
中位格付	正常先	0.8%	36.4%	58.8%	2,279,078	46,284
下位格付	要注意先	10.4%	35.4%	131.4%	435,830	2,833
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	133,165	146
ソブリン向けエクスポートフォリオ		0.0%	45.0%	0.6%	7,042,922	1,070,657
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	7,042,899	1,070,657
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートフォリオ		0.1%	45.1%	28.9%	392,975	36,319
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	28.6%	389,124	35,458
中位格付	正常先	0.5%	27.8%	53.8%	3,743	861
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートフォリオ		2.9%	38.9%	42.5%	6,470,942	146,572
上位格付	正常先	0.1%	41.0%	23.1%	3,582,793	94,096
中位格付	正常先	0.8%	36.4%	58.7%	2,333,523	49,361
下位格付	要注意先	10.1%	35.4%	130.0%	427,336	3,014
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.9%	—	127,288	100
ソブリン向けエクスポートフォリオ		0.0%	45.0%	0.7%	6,385,401	1,033,634
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.7%	6,385,389	1,033,634
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.6%	45.0%	164.8%	12	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートフォリオ		0.1%	45.1%	26.7%	407,629	42,772
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	26.4%	404,064	41,656
中位格付	正常先	0.5%	27.7%	53.4%	3,565	1,116
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8～1～8～2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8～3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートフォリオから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	33.0%	—	23.7%	4,084,804	—	—	—
非延滞	0.5%	33.0%	—	23.5%	4,067,911	—	—	—
延滞	52.8%	33.4%	—	161.9%	237	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.8%	26.2%	78.5%	16,655	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.8%	77.9%	—	39.6%	107,038	110,276	362,926	30.4%
非延滞	1.6%	77.9%	—	39.2%	106,493	110,122	362,490	30.4%
延滞	49.3%	86.0%	—	179.0%	288	22	35	61.6%
デフォルト	100.0%	75.1%	62.8%	108.0%	256	131	400	32.9%
その他リテール向けエクspoージャー	3.9%	43.8%	—	38.0%	808,270	4,511	5,026	58.2%
事業性	1.0%	38.4%	—	30.5%	600,857	4,381	4,861	57.7%
非事業性	0.7%	62.7%	—	49.5%	167,588	116	155	74.7%
延滞	42.5%	54.7%	—	110.6%	342	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.3%	21.4%	102.4%	39,481	13	9	84.9%

(単位：百万円)

2025年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	33.5%	—	23.5%	4,184,219	—	—	—
非延滞	0.4%	33.5%	—	23.2%	4,166,667	—	—	—
延滞	37.9%	34.7%	—	129.4%	655	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.9%	25.8%	82.6%	16,896	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.9%	79.0%	—	41.7%	117,859	118,238	367,592	32.2%
非延滞	1.6%	79.0%	—	41.3%	117,311	118,071	367,170	32.2%
延滞	52.4%	86.9%	—	191.5%	293	27	33	80.7%
デフォルト	100.0%	76.6%	65.1%	116.4%	253	139	388	36.0%
その他リテール向けエクspoージャー	3.7%	46.2%	—	40.0%	813,460	4,682	5,601	53.6%
事業性	0.9%	39.9%	—	31.3%	589,917	4,562	5,464	53.0%
非事業性	0.6%	65.8%	—	51.1%	185,346	101	134	75.0%
延滞	39.1%	58.4%	—	111.6%	333	0	0	12.0%
デフォルト	100.0%	48.3%	21.1%	121.2%	37,862	19	2	76.9%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2024年度中間期	(b) 2025年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポートジャー	77,193	77,600	406
ソブリン向けエクスポートジャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	6,873	7,135	262
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	437	459	22
その他リテール向けエクスポートジャー	11,473	12,342	868
合 計	95,978	97,537	1,559

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー、その他リテール向けエクスポートジャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金が減少した一方、債権売却損などが増加した結果、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャー	81,727	77,600
ソブリン向けエクスポートジャー	23	—
金融機関等向けエクスポートジャー	114	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	10,607	7,135
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	3,246	459
その他リテール向けエクスポートジャー	11,763	12,342
合 計	107,483	97,537

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2025年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	387,432	582,981	729,973
事業法人向けエクスポート	29,782	582,981	453,566
ソブリン向けエクスポート	1,069	—	98,661
金融機関等向けエクスポート	356,580	—	3,112
居住用不動産向けエクスポート	—	—	32,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	3,322
その他リテール向けエクスポート	—	—	138,966
合 計	387,432	582,981	729,973

(単位：百万円)

2025年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	460,363	585,468	661,782
事業法人向けエクスポート	32,229	585,468	349,342
ソブリン向けエクスポート	15,767	—	149,887
金融機関等向けエクスポート	412,366	—	3,601
居住用不動産向けエクスポート	—	—	17,139
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	3,038
その他リテール向けエクスポート	—	—	138,772
合 計	460,363	585,468	661,782

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポートに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの合計額	54,107	26,523
ポテンシャル・フューチャー・エクスポート	24,259	26,712
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	109,712	74,530
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	109,712	74,530
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポートージャー⁴に関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーはありません。

- (2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	
		うち再証券化エクスポートージャー	うち再証券化エクスポートージャー
住宅ローン債権	461,505	—	296,687
自動車ローン債権	19,643	—	17,504
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	4,414	—	2,638
事業者向け貸出	156,049	—	200,225
その他	10,429	—	19,177
合計	652,041	—	536,234

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月末				2025年9月末			
	うち再証券化エクスポートージャー		うち再証券化エクスポートージャー		うち再証券化エクスポートージャー		うち再証券化エクスポートージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	652,041	6,765	—	—	536,234	6,230	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	652,041	6,765	—	—	536,234	6,230	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポートージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポートージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポートージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化工クスポートジャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化工クスポートジャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化工クスポートジャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化工クスポートジャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
取引先共通の要素	6,229	5,343
取引先固有の要素	906	813
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	26,126	22,463

8. 出資等又は株式等エクスポートジャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間連結貸借対照表計上額	487,034	525,213
上場株式等エクスポートジャー	482,497	520,765
上記以外	4,536	4,447
時価	487,034	525,213
出資等又は株式等エクスポートジャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,820	13,241
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	145,110	182,059
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートジャーの額	342,880	343,310
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	342,880	343,310

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルー方式	501,105	365,926
資産運用基準方式	6,273	8,807
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	507,379	374,734

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポートジャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポートジャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	30,587	33,654	72,693	75,467
2	下方パラレルシフト	17,960	11,633	—	25,006
3	スティープ化	52,492	63,565		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	52,492	63,565	72,693	75,467
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	自己資本の額	857,182		845,186	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
		内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		1,462,587 (58,276)	2,841,285	1,523,434 (63,769)	3,006,857
特定貸付債権		345,645 (—)	433,097	413,256 (—)	538,941
中堅中小企業向けエクspoージャー		1,357,873 (32,460)	1,983,886	1,369,891 (30,757)	2,020,679
ソブリン向けエクspoージャー		107,142 (—)	44,871	98,220 (—)	76,087
金融機関等向けエクspoージャー		116,691 (1,835)	144,252	111,961 (1,614)	181,357
居住用不動産向けエクspoージャー		958,559 (—)	2,184,005	975,257 (—)	2,098,755
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー		111,585 (26,216)	122,935	124,125 (26,282)	131,625
その他リテール向けエクspoージャー		276,825 (—)	546,310	295,935 (—)	549,874
株式等エクspoージャー		857,503 (302)	857,481	858,577 (302)	858,555
証券化エクspoージャー		84,570 (—)	84,570	77,881 (—)	77,881
購入債権		19,731 (—)	44,179	16,006 (—)	37,762

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2025年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	38
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	39
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	40
4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	41

〈単体情報〉

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標	52
2. 直近2中間会計期間の財産の状況	53
3. 主要業務に関する事項	59
4. 大株主の状況	68

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	69
----------	----

中間期ディスクロージャー誌
2025

財務データ
(常陽銀行)

1. 事業の概況

金融経済環境

2025年度上半期におけるわが国経済は、米国の通商政策動向に起因する景気下振れリスクへの警戒感が継続したもの、雇用及び所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、一部に物価上昇の影響が見られるものの、個人消費の回復や雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、米国の通商政策動向や日米金利差の縮小を背景とした円高要因と、日本の財政規律悪化への懸念による円安要因が交錯し、1ドル・140円台後半から150円台後半のレンジでもみ合う展開が続き、2025年9月末は1ドル147円台後半の水準での着地となりました。

日経平均株価は、米国の通商政策による国内景気の先行き不安から、2025年4月には一時30,700円台まで下落する場面が見られましたが、その後は米国の利下げ再開による米国経済の回復期待や国内企業業績の改善期待、米国の通商政策の影響緩和等を背景に上昇基調をたどり、2025年8月12日に過去最高値を更新した後、2025年9月末には44,900円台で取引を終えました。

国内金利は、米国の通商政策動向の影響を受けた円高ドル安等を背景に2025年4月には一時急落する局面が見られましたが、その後は日本銀行の利上げ観測の高まり等を受けて長期金利は上昇し、2025年9月末は1.6%の水準に達しました。一方、短期金利は総じて落ち着いた動きとなりました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループ業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績における経常収益は、国内の金利上昇を捉えた貸出金利息の増加により、前年同期比332億74百万円の増加となる1,203億54百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替に伴う国債等債券売却損の増加等により、前年同期比236億12百万円増加し825億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比96億62百万円増加となる378億8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比89億15百万円の増加となる286億86百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,546億円減少の12兆8,594億円、負債が前連結会計年度末比2,941億円減少の12兆1,858億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比395億円増加の6,736億円となりました。

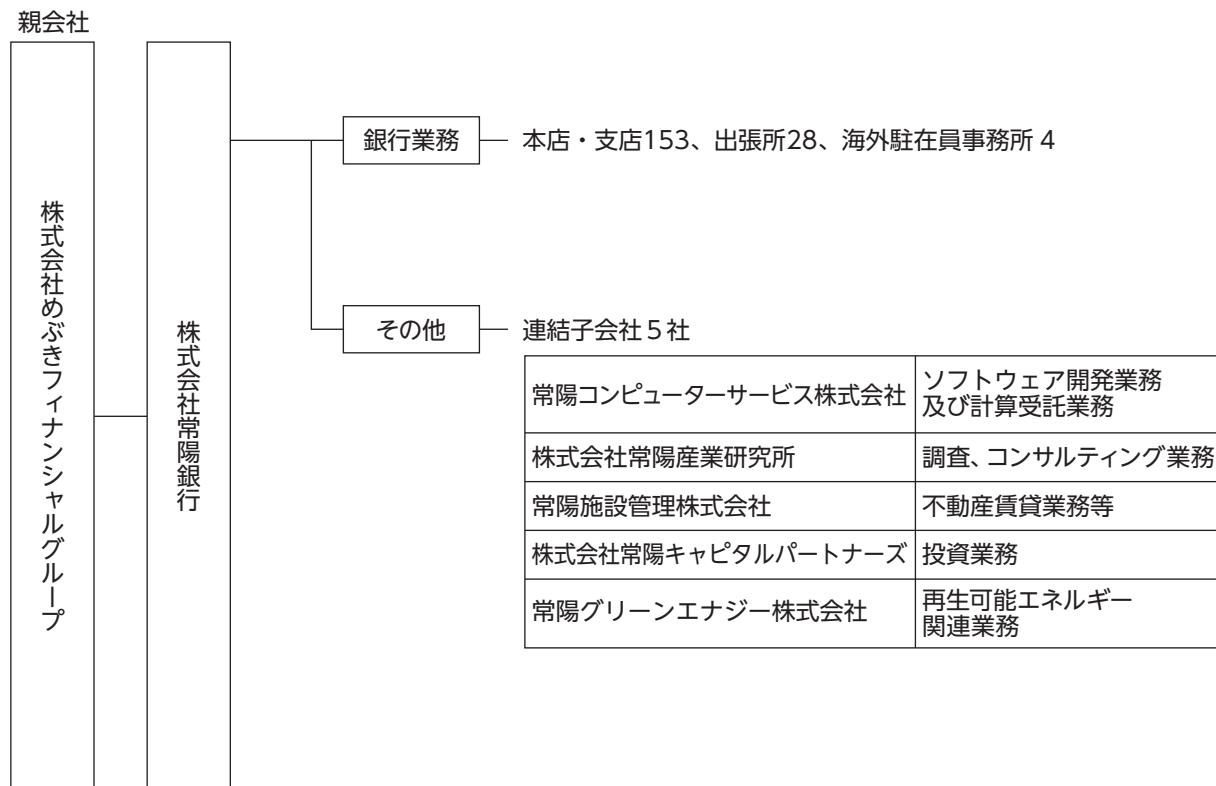
主要な科目につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金は増加したものの、国向け貸出金の減少により、前連結会計年度末比1,082億円減少となる、7兆6,225億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前連結会計年度末比122億円の減少となる2兆6,607億円となりました。預金は、個人および法人預金は増加したものの、公共預金の減少により前連結会計年度末比510億円の減少となる10兆4,025億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2025年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、投資業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合(%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	50	(100.00)	100.00

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連 結 経 常 収 益	81,589	87,079	120,354	164,896	193,744
連 結 経 常 利 益	19,423	28,146	37,808	38,420	50,133
親会社株主に帰属する中間純利益	13,851	19,771	28,686	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	26,607	35,611
連 結 中 間 包 括 利 益	18,288	5,888	64,246	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	83,769	△539
連 結 純 資 産 額	606,043	649,912	673,631	657,624	634,084
連 結 総 資 産 額	13,131,099	13,219,320	12,859,469	13,148,642	13,114,075
連 結 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	14.10%	13.29%	13.13%	13.35%	12.59%

(注) 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			金額
現金預け金	2,564,072		2,118,094
コールローン及び買入手形	192,193		174,175
買入金銭債権	592		524
特定取引資産	3,309		6,673
有価証券	2,806,165		2,660,765
貸出金	7,419,535		7,622,567
外国為替	4,632		5,429
その他資産	136,470		168,147
有形固定資産	74,376		72,200
無形固定資産	7,545		7,793
退職給付に係る資産	39,286		42,170
繰延税金資産	50		47
支払承諾見返	7,939		12,814
貸倒引当金	△36,840		△31,926
投資損失引当金	△8		△8
資産の部合計	13,219,320		12,859,469

【負債及び純資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			金額
預金	10,387,205		10,402,538
譲渡性預金	243,630		269,299
コールマネー及び売渡手形	38,862		46,931
売現先勘定	152,974		143,646
債券貸借取引受入担保金	96,217		114,049
特定取引負債	1,764		4,969
借用金	1,550,233		1,068,744
外国為替	1,768		1,551
信託勘定借	1,695		1,953
その他負債	62,365		86,267
役員退職慰労引当金	9		13
睡眠預金払戻損失引当金	1,045		927
ポイント引当金	225		221
偶発損失引当金	826		867
繰延税金負債	14,810		23,419
再評価に係る繰延税金負債	7,834		7,622
支払承諾	7,939		12,814
負債の部合計	12,569,408		12,185,838
資本金	85,113		85,113
資本剰余金	59,705		59,705
利益剰余金	403,888		415,221
株主資本合計	548,707		560,040
その他有価証券評価差額金	71,026		61,979
繰延ヘッジ損益	△2,975		22,221
土地再評価差額金	11,871		10,736
退職給付に係る調整累計額	21,283		18,653
その他の包括利益累計額合計	101,204		113,590
純資産の部合計	649,912		673,631
負債及び純資産の部合計	13,219,320		12,859,469

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
経常収益	87,079	120,354	
資金運用収益	64,588	79,318	
(うち貸出金利息)	(36,498)	(46,014)	
(うち有価証券利息配当金)	(24,682)	(27,315)	
信託報酬	15	18	
役務取引等収益	15,567	15,993	
特定取引収益	147	249	
その他業務収益	1,899	10,094	
その他経常収益	4,861	14,680	
経常費用	58,933	82,546	
資金調達費用	18,074	25,023	
(うち預金利息)	(3,010)	(10,689)	
役務取引等費用	4,450	4,264	
その他業務費用	2,866	17,024	
営業経費	28,409	30,639	
その他経常費用	5,133	5,593	
経常利益	28,146	37,808	
特別利益	6	3,131	
固定資産処分益	6	3,131	
特別損失	174	152	
固定資産処分損	145	77	
減損損失	29	75	
税金等調整前中間純利益	27,978	40,788	
法人税、住民税及び事業税	6,995	12,155	
法人税等調整額	1,211	△53	
法人税等合計	8,206	12,101	
中間純利益	19,771	28,686	
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	19,771	28,686	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
中間純利益	19,771	28,686	
その他の包括利益	△13,882	35,559	
その他有価証券評価差額金	△8,157	30,185	
繰延ヘッジ損益	△4,641	6,383	
退職給付に係る調整額	△1,084	△1,008	
中間包括利益	5,888	64,246	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	5,888	64,246	
非支配株主に係る中間包括利益	—	—	

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	397,693	542,512
当中間期変動額				
剩余金の配当			△13,600	△13,600
親会社株主に帰属する中間純利益			19,771	19,771
土地再評価差額金の取崩			24	24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,195	6,195
当中間期末残高	85,113	59,705	403,888	548,707

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	79,183	1,665	11,895	22,367	115,112	657,624
当中間期変動額						
剩余金の配当					△13,600	
親会社株主に帰属する中間純利益					19,771	
土地再評価差額金の取崩					24	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,157	△4,641	△24	△1,084	△13,907	△13,907
当中間期変動額合計	△8,157	△4,641	△24	△1,084	△13,907	△7,711
当中間期末残高	71,026	△2,975	11,871	21,283	101,204	649,912

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	85,113	59,705	410,516	555,335	
当中間期変動額					
剩余金の配当			△24,700	△24,700	
親会社株主に帰属する中間純利益			28,686	28,686	
土地再評価差額金の取崩			718	718	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,705	4,705	
当中間期末残高	85,113	59,705	415,221	560,040	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,793	15,838	11,454	19,661	78,749	634,084
当中間期変動額						
剩余金の配当					△24,700	
親会社株主に帰属する中間純利益					28,686	
土地再評価差額金の取崩					718	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	30,185	6,383	△718	△1,008	34,841	34,841
当中間期変動額合計	30,185	6,383	△718	△1,008	34,841	39,546
当中間期末残高	61,979	22,221	10,736	18,653	113,590	673,631

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,978	40,788
減価償却費	2,426	2,573
減損損失	29	75
貸倒引当金の増減（△）	△2,174	△461
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△121	△156
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	42	△106
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△80	△75
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5	22
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	114	△12
資金運用収益	△64,588	△79,318
資金調達費用	18,074	25,023
有価証券関係損益（△）	491	3,707
為替差損益（△は益）	26,941	1,092
固定資産処分損益（△は益）	139	△3,054
特定取引資産の純増（△）減	847	△1,262
特定取引負債の純増減（△）	211	1,065
貸出金の純増（△）減	△118,981	108,213
預金の純増減（△）	△228,960	△51,060
譲渡性預金の純増減（△）	211,427	47,136
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△7,198	△347,210
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	1,562	2,079
コールローン等の純増（△）減	△105,827	48,699
コールマネー等の純増減（△）	16,754	10,683
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	96,217	30,926
外国為替（資産）の純増（△）減	△974	△790
外国為替（負債）の純増減（△）	511	△36
信託勘定借の純増減（△）	75	77
資金運用による収入	63,956	77,933
資金調達による支出	△17,350	△23,308
その他	△45,624	13,666
小計	△124,076	△93,086
法人税等の支払額	△11,215	△6,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,292	△99,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△445,481	△329,664
有価証券の売却による収入	157,886	184,922
有価証券の償還による収入	149,770	179,696
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△1,949
有形固定資産の売却による収入	39	5,433
無形固定資産の取得による支出	△893	△1,107
その他	△69	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,019	37,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△58	△17
配当金の支払額	△13,600	△24,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,658	△24,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,970	△86,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,324	2,202,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,559,354	2,115,534

2025年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社常陸屋本舗

株式会社三國工業所

有限会社岡本合金鋳造所

F C I 2 株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に投資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標による短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約による残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書き方に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,739百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

連結情報

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期準によっています。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っています。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	4,222百万円
-----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,445百万円
--------------------	----------

危険債権額	71,240百万円
-------	-----------

三月以上延滞債権額	21百万円
-----------	-------

貸出条件緩和債権額	5,622百万円
-----------	----------

合計額	82,329百万円
-----	-----------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,013百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,466,997百万円
計	1,466,997百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,759百万円
売現先勘定	143,646百万円
債券貸借取引受入担保金	114,049百万円
借用金	1,068,700百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	5,927百万円
有価証券	5,927百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	86,360百万円
金融商品等差入担保金	8,094百万円
公金事務等取扱担保金	2,029百万円
保証金・敷金	697百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,714,713百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	710,947百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	85,116百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

74,426百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,938百万円
------	----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	11,935百万円
株式等売却益	1,725百万円

償却債権取立益	1,522百万円
貸倒引当金繰入額	1,307百万円
株式等売却損	956百万円

3. 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地	40百万円
建物	32百万円

動産	1百万円
----	------

当行及び連結子会社の稼動資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,327百万円
業務委託費	3,404百万円
退職給付費用	△1,164百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

当連結会計年度	当中期連結会計	当中間連結会計	当中期連結会計	摘要
期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式				
普通株式	722,910	—	—	722,910
合計	722,910	—	—	722,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	24,700	34.16	2025年3月31日	2025年5月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	8,800	利益剰余金	12.17	2025年9月30日	2025年11月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,118,094百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△2,560百万円
現金及び現金同等物	2,115,534百万円

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 44百万円
1年超 82百万円
合計 126百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	79,526	78,452	△1,073
その他有価証券	2,533,012	2,533,012	－
(2) 貸出金	7,622,567		
貸倒り引当金（＊1）	△31,888		
	7,590,678	7,526,498	△64,180
資産計	10,203,218	10,137,963	△65,254
(1) 預金	10,402,538	10,401,973	565
(2) 譲渡性預金	269,299	269,299	－
(3) 借用金	1,068,744	1,068,744	－
負債計	11,740,582	11,740,017	565
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	351	351	－
ヘッジ会計が適用されているもの	24,676	24,676	－
デリバティブ取引計	25,028	25,028	－

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒り引当金及び個別貸倒り引当金を控除しております。

（＊2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらず、

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,784
組合出資金等（＊3）	45,441
（＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。	
（＊2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。	
（＊3） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。	

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（＊）				
その他有価証券				
国債	701,729	－	－	701,729
地方債	－	438,114	－	438,114
社債	－	305,352	－	305,352
株式	214,654	6,176	－	220,831
外国債券	70,538	222,169	198,250	490,958
その他	139,178	236,544	－	375,723
デリバティブ取引				
金利関連	－	43,611	－	43,611
通貨関連	－	3,083	－	3,083
その他	－	－	60	60
資産計	1,126,101	1,255,051	198,310	2,579,464
デリバティブ取引				
金利関連	－	9,114	－	9,114
通貨関連	－	11,723	－	11,723
株式関連	－	829	－	829
その他	－	－	60	60
負債計	－	21,666	60	21,727

（＊）有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は303百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	－	78,452	78,452
貸出金	－	－	7,526,498	7,526,498
資産計	－	－	7,604,950	7,604,950
預金	－	10,401,973	－	10,401,973
譲渡性預金	－	269,299	－	269,299
借用金	－	1,068,744	－	1,068,744
負債計	－	11,740,017	－	11,740,017

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であるところからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもつて時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等あります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において所有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券							
その他有価証券							
外国債券	166,401	△72	227	31,693	-	-198,250	△86
デリバティブ取引							
その他	△0	△0	-	-	-	-△0	-

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	931.83
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	673,631
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	673,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益（円）	39.68
---------------	-------

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	28,686
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	28,686
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,387	5,445
危険債権額	76,921	71,240
要管理債権額	10,361	5,643
三月以上延滞債権額	69	21
貸出条件緩和債権額	10,291	5,622
合計（A）	92,670	82,329
正常債権額	7,424,528	7,634,899
貸出金等残高（総与信残高）（B）	7,517,198	7,717,228
貸出金等残高に占める比率（A）/（B）	1.23%	1.06%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,498	28,125	22,456	87,079

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,014	39,842	34,496	120,354

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2024年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

当行の業績

経常収益は、国内の金利上昇を捉えた貸出金利息の増加により、前年同期比332億19百万円の増加となる1,196億3百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替に伴う国債等債券売却損の増加等により、前年同期比235億55百万円増加し819億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比96億64百万円増加となる376億57百万円となり、中間純利益は、前年同期比89億9百万円の増加となる285億88百万円となりました。当行の財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,539億円減少の12兆8,287億円、負債が前年度末比2,944億円減少の12兆1,808億円となりました。また、純資産は、前年度末比404億円増加の6,479億円となりました。

主要な科目につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金は増加したものの、国向け貸出金の減少により、前年度末比1,080億円減少となる、7兆6,250億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比122億円の減少となる2兆6,627億円となりました。預金は、個人および法人預金は増加したもの、公共預金の減少により前年度末比511億円の減少となる10兆4,059億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	80,906	86,384	119,603	163,485	192,199
業 務 純 益	9,676	26,795	26,833	24,888	30,953
経 常 利 益	19,250	27,993	37,657	38,012	49,546
中 間 純 利 益	13,742	19,679	28,588	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	26,395	35,239
資 本 金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発 行 済 株 式 総 数)	(722,910千株)	(722,910千株)	(722,910千株)	(722,910千株)	(722,910千株)
純 資 産 額	591,143	621,945	647,936	628,664	607,478
総 資 産 額	13,121,457	13,186,229	12,828,746	13,115,309	13,082,702
預 金 残 高	10,293,080	10,390,674	10,405,974	10,619,510	10,457,164
貸 出 金 残 高	7,298,180	7,421,797	7,625,025	7,302,897	7,733,049
有 価 証 券 残 高	2,356,697	2,807,914	2,662,767	2,706,861	2,675,045
1 株 当 た り 純 資 産 額	817.72円	860.33円	896.28円	869.62円	840.32円
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	19.00円	27.22円	39.54円	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	—	—	36.51円	48.74円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	—	—	—	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
1 株 当 た り 配 当 額	19.22円	13.00円	12.17円	38.03円	47.16円
配 当 性 向	—	—	—	104.18%	96.76%
单 体 自 己 资 本 比 率 (国内基準)	13.91%	13.17%	13.00%	13.19%	12.47%
従 業 員 数	3,122人	3,077人	3,112人	3,023人	3,007人
信 記 報 酬	12	15	18	27	31
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残 高 を 除 <。>)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信 託 財 产 額	4,080	4,310	4,655	4,205	4,461

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。
 信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			(単位：百万円)
現金預け金	2,564,071		2,118,093
コールローン	192,193		174,175
買入金銭債権	592		524
特定取引資産	3,309		6,673
有価証券	2,807,914		2,662,767
貸出金	7,421,797		7,625,025
外国為替	4,632		5,429
その他資産	136,648		168,321
その他の資産	136,648		168,321
有形固定資産	66,720		63,705
無形固定資産	7,439		7,696
前払年金費用	9,818		15,453
支払承諾見返	7,939		12,814
貸倒引当金	△36,840		△31,926
投資損失引当金	△8		△8
資産の部合計	13,186,229		12,828,746

【負債及び純資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			(単位：百万円)
預金	10,390,674		10,405,974
譲渡性預金	243,630		269,299
コールマネー	38,862		46,931
売現先勘定	152,974		143,646
債券貸借取引受入担保金	96,217		114,049
特定取引負債	1,764		4,969
借用金	1,550,233		1,068,744
外国為替	1,768		1,551
信託勘定借	1,695		1,953
その他負債	61,925		85,835
未払法人税等	6,471		11,400
リース債務	56		120
その他の負債	55,397		74,315
退職給付引当金	667		—
睡眠預金払戻損失引当金	1,045		927
ポイント引当金	225		221
偶発損失引当金	826		867
繰延税金負債	6,680		16,100
再評価に係る繰延税金負債	7,154		6,922
支払承諾	7,939		12,814
負債の部合計	12,564,284		12,180,810
資本金	85,113		85,113
資本剰余金	58,574		58,574
資本準備金	58,574		58,574
利益剰余金	399,906		410,861
利益準備金	55,317		55,317
その他利益剰余金	344,589		355,544
固定資産圧縮積立金	1,060		957
別途積立金	222,432		222,432
繰越利益剰余金	121,096		132,154
株主資本合計	543,593		554,548
その他有価証券評価差額金	71,013		61,966
繰延ヘッジ損益	△2,975		22,221
土地再評価差額金	10,313		9,199
評価・換算差額等合計	78,351		93,387
純資産の部合計	621,945		647,936
負債及び純資産の部合計	13,186,229		12,828,746

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
			金額
経常収益	86,384		119,603
資金運用収益	64,603		79,334
(うち貸出金利息)	(36,513)		(46,032)
(うち有価証券利息配当金)	(24,682)		(27,314)
信託報酬	15		18
役務取引等収益	15,449		15,881
特定取引収益	147		249
その他業務収益	1,899		10,094
その他経常収益	4,269		14,024
経常費用	58,390		81,946
資金調達費用	18,074		25,024
(うち預金利息)	(3,011)		(10,691)
役務取引等費用	4,485		4,306
その他業務費用	2,866		17,024
営業経費	28,527		30,861
その他経常費用	4,437		4,728
経常利益	27,993		37,657
特別利益	6		3,131
特別損失	170		149
税引前中間純利益	27,829		40,639
法人税、住民税及び事業税	6,928		12,110
法人税等調整額	1,221		△60
法人税等合計	8,149		12,050
中間純利益	19,679		28,588

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,073	222,432	114,979	393,802	537,489		
当中間期変動額							△13,600	△13,600	△13,600		
剩余金の配当							19,679	19,679	19,679		
中間純利益							12	—	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		24	24	24		
土地再評価差額金の取崩											
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	6,116	6,104	6,104		
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,060	222,432	121,096	399,906	543,593		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,170	1,665	10,338	91,174	628,664
当中間期変動額					△13,600
剩余金の配当					19,679
中間純利益					24
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,823
土地再評価差額金の取崩					△12,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,157	△4,641	△24	△12,823	
当中間期変動額合計	△8,157	△4,641	△24	△12,823	△6,719
当中間期末残高	71,013	△2,975	10,313	78,351	621,945

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	969	222,432	127,535	406,254	549,941		
当中間期変動額							△24,700	△24,700	△24,700		
剩余金の配当							28,588	28,588	28,588		
中間純利益							11	—	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		718	718	718		
土地再評価差額金の取崩											
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	4,619	4,607	4,607		
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	957	222,432	132,154	410,861	554,548		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,781	15,838	9,917	57,537	607,478
当中間期変動額					△24,700
剩余金の配当					28,588
中間純利益					718
固定資産圧縮積立金の取崩					△18
土地再評価差額金の取崩					35,849
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,185	6,383	△718	35,849	35,849
当中間期変動額合計	30,185	6,383	△718	35,849	40,457
当中間期末残高	61,966	22,221	9,199	93,387	647,936

単体情報

2025年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したもののみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期末の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間期末におけるなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（先却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は13,739百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の邦本通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合ひヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,019百万円
出資金	4,217百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貯貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,445百万円
危険債権額	71,240百万円
三月以上延滞債権額	21百万円
貸出条件緩和債権額	5,622百万円
合計額	82,329百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	8,013百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,466,997百万円
計	1,466,997百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,759百万円
売現先勘定	143,646百万円
債券貸借取引受入担保金	114,049百万円
借用金	1,068,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	5,927百万円
中央清算機関差入証拠金	86,360百万円
金融商品等差入担保金	8,094百万円
公金事務等取扱担保金	2,029百万円
保証金・敷金	1,974百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	1,716,494百万円
---	--------------

融資未実行残高

うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能)	712,728百万円
なものの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

80,829百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

74,426百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本額は、次のとおりであります。

金銭信託

1,938百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益

11,935百万円

償却債権取立益

1,725百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産

1,347百万円

無形固定資産

1,036百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却

1,522百万円

貸倒引当金繰入額

1,307百万円

株式等売却損

956百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

12,787百万円

退職給付引当金

2,478百万円

有価証券

1,157百万円

賞与引当金

819百万円

減価償却費

754百万円

固定資産減損損失

651百万円

睡眠預金払戻損失引当金

290百万円

その他

8,132百万円

繰延税金資産小計

27,071百万円

評価性引当額

△1,303百万円

繰延税金資産合計

25,767百万円

繰延税金負債

△27,651百万円

退職給付信託設定額

△3,224百万円

その他

△10,991百万円

繰延税金負債合計

△41,868百万円

繰延税金負債の純額

△16,100百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

中間期ディスクロージャー誌 2025

単体情報（常陽銀行）

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,387	5,445
危険債権額	76,921	71,240
要管理債権額	10,361	5,643
三月以上延滞債権額	69	21
貸出条件緩和債権額	10,291	5,622
合計 (A)	92,670	82,329
正常債権額	7,426,790	7,637,357
貸出金等残高（総与信残高）(B)	7,519,460	7,719,687
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.23%	1.06%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	9,927	9,746	9,927
	個別貸倒引当金	29,087	27,094	29,087
	うち非居住者向け債権分	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計		39,015	36,840	39,015
				36,840

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	8,959	9,038	8,959
	個別貸倒引当金	23,428	22,887	23,428
	うち非居住者向け債権分	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計		32,387	31,926	32,387
				31,926

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	878	1,522

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	46,630	18,019	64,603	64,331	15,430	79,334
			(47)			(426)
資金調達費用	2,808	15,313	18,074	13,033	12,417	25,024
資金運用収支	43,822	2,705	46,528	51,297	3,012	54,310
信託報酬	15	—	15	18	—	18
役務取引等収益	15,301	148	15,449	15,701	180	15,881
役務取引等費用	4,303	181	4,485	4,120	185	4,306
役務取引等収支	10,997	△33	10,964	11,580	△5	11,575
特定取引収益	144	3	147	249	△0	249
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	144	3	147	249	△0	249
その他業務収益	474	1,424	1,899	8,808	1,285	10,094
その他業務費用	2,056	810	2,866	16,871	153	17,024
その他業務収支	△1,581	613	△967	△8,062	1,132	△6,929
業務粗利益	53,398	3,289	56,688	55,084	4,139	59,223
業務粗利益率	0.86%	0.92%	0.88%	0.90%	1.19%	0.94%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

業務純益等

	2024年度中間期			2025年度中間期		
業務純益		26,795			26,833	
実質業務純益		26,614			26,912	
コア業務純益		29,033			43,345	
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		27,427			42,057	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	(383,384)			(386,629)		
平均残高	12,382,621	712,516	12,711,753	12,169,986	691,023	12,474,379
利息	46,630	18,019	64,603	64,331	15,430	79,334
利回り	0.75%	5.04%	1.01%	1.05%	4.45%	1.26%
	(383,384)			(386,629)		
資金調達勘定	平均残高	12,144,706	702,317	12,463,639	12,008,542	679,883
		(47)				(426)
利息	2,808	15,313	18,074	13,033	12,417	25,024
利回り	0.04%	4.34%	0.28%	0.21%	3.64%	0.40%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.75	5.04	1.01	1.05	4.45	1.26
資金調達原価	0.52	4.53	0.76	0.73	3.85	0.92
総資金利鞘	0.23	0.51	0.25	0.32	0.60	0.34

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息 残高による増減	10,809	2,135	14,743	△800	△492	△1,206
受取利息 利率による増減	△3,623	1,361	△4,104	18,501	△2,097	15,938
受取利息 純増減	7,185	3,497	10,639	17,700	△2,589	14,731
支払利息 残高による増減	△0	2,200	12	△31	△421	△234
支払利息 利率による増減	2,667	1,135	5,947	10,257	△2,474	7,185
支払利息 純増減	2,666	3,336	5,960	10,225	△2,895	6,950

利益率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率		0.42			0.58	
資本経常利益率		8.92			11.96	
総資産中間純利益率		0.30			0.44	
資本中間純利益率		6.27			9.08	

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,855,671	—	7,855,671	7,837,225	—	7,837,225
うち有利息預金	7,006,805	—	7,006,805	7,069,324	—	7,069,324
定期性預金	2,337,695	—	2,337,695	2,386,316	—	2,386,316
うち固定自由金利	2,337,627	—	2,337,627	2,386,251	—	2,386,251
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	125,384	71,923	197,307	98,636	83,795	182,432
合計	10,318,751	71,923	10,390,674	10,322,178	83,795	10,405,974
譲渡性預金	243,630	—	243,630	269,299	—	269,299
総合計	10,562,381	71,923	10,634,305	10,591,478	83,795	10,675,273

(2) 平均残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	8,000,009	—	8,000,009	7,994,856	—	7,994,856
うち有利息預金	7,105,909	—	7,105,909	7,161,754	—	7,161,754
定期性預金	2,341,055	—	2,341,055	2,368,795	—	2,368,795
うち固定自由金利	2,340,987	—	2,340,987	2,368,729	—	2,368,729
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	46,448	82,957	129,405	43,323	84,227	127,550
合計	10,387,513	82,957	10,470,470	10,406,974	84,227	10,491,202
譲渡性預金	187,772	—	187,772	257,666	—	257,666
総合計	10,575,285	82,957	10,658,243	10,664,640	84,227	10,748,868

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期							
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	595,255	479,806	727,494	246,779	214,377	73,982	2,337,695	608,765	492,060	732,093	247,605	211,834	93,957	2,386,316
うち固定金利定期預金	595,187	479,806	727,494	246,779	214,377	73,982	2,337,627	608,700	492,060	732,093	247,605	211,834	93,957	2,386,251
うち変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	-	-	-	67	65	-	-	-	-	-	65

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	163,444	5,439	168,883	48,996	5,489	54,486
証書貸付	6,449,539	164,388	6,613,927	6,718,585	163,689	6,882,275
当座貸越	631,456	-	631,456	680,279	-	680,279
割引手形	7,528	-	7,528	7,984	-	7,984
合計	7,251,969	169,828	7,421,797	7,455,846	169,179	7,625,025

(2) 平均残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	158,939	4,843	163,783	88,251	5,193	93,444
証書貸付	6,322,211	184,309	6,506,520	6,720,460	165,456	6,885,917
当座貸越	630,428	-	630,428	673,264	-	673,264
割引手形	9,051	-	9,051	7,417	-	7,417
合計	7,120,630	189,153	7,309,783	7,489,393	170,650	7,660,043

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期							
	1年以下 3年以下	1年超 5年以下 7年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下 3年以下	1年超 5年以下 7年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,753,751	1,243,503	1,120,932	612,614	2,614,085	76,910	7,421,797	1,597,790	1,361,908	1,133,221	686,826	2,759,161	86,116	7,625,025
うち変動金利	/	631,845	504,226	289,121	1,518,729	76,063	/	/	674,322	504,872	324,323	1,663,800	85,328	/
うち固定金利	/	611,658	616,705	323,492	1,095,355	847	/	/	687,586	628,348	362,503	1,095,360	788	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期		2025年度中間期	
有価証券	10,667	12,796	
債権	18,252	32,967	
商品	120	120	
不動産	607,099	611,168	
その他	135	70	
計	636,275	657,122	
保証	3,110,857	3,149,586	
信用	3,674,664	3,818,316	
合計	7,421,797	7,625,025	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期		2025年度中間期	
有価証券	0	0	
債権	66	59	
商品	-	-	
不動産	510	524	
その他	-	-	
計	577	585	
保証	1,256	922	
信用	6,105	11,307	
合計	7,939	12,814	

单体情報

中間期ディスクロージャー誌 2025

单体情報
(常陽銀行)

貸出金使途別内訳

2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高
設備資金	3,608,712	48.62	3,797,479
運転資金	3,813,084	51.38	3,827,545
合計	7,421,797	100.00	7,625,025

貸出金業種別内訳

業種	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	7,421,797	100.00	7,625,025	100.00
製造業	814,992	10.98	874,787	11.47
農業、林業	16,328	0.22	16,801	0.22
漁業	5,853	0.08	4,804	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12,415	0.17	11,880	0.16
建設業	224,749	3.03	242,062	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	239,919	3.23	246,465	3.23
情報通信業	20,033	0.27	20,897	0.27
運輸業、郵便業	204,175	2.75	221,240	2.90
卸売業、小売業	673,876	9.08	687,368	9.02
金融業、保険業	363,838	4.90	410,543	5.38
不動産業、物品賃貸業	1,280,941	17.26	1,367,615	17.94
医療・福祉等サービス業	349,721	4.71	370,266	4.86
国・地方公共団体	880,253	11.86	720,700	9.45
その他	2,334,697	31.46	2,429,592	31.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,421,797	/	7,625,025	/

中小企業等貸出全殘高

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
総貸出金残高	7,421,797	7,625,025
中小企業等貸出金残高	4,882,820	5,100,966
中小企業等貸出金比率	65.79%	66.89%
総貸出先件数	272,771件	279,535件
中小企業等貸出先件数	271,953件	278,706件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債權殘高

2024年度中間期～2025年度中間期までの該当あります。

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貯蔵業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貯蔵業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

2024年度中間期			2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	68.65 (67.33)	236.12 (228.01)	69.79 (68.58)	70.39 (70.22)	201.89 (202.60)	71.42 (71.26)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高		(単位：百万円)
種類	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	139	170
商品地方債	21	263
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	161	433

有価証券の種類別残存期間別残高

種類	2024年度中間期							2025年度中間期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	10,014	199,493	13,915	59,685	36,433	257,631	—	577,172	199,800	1,962	11,713	99,188	107,315	281,749	—	701,729
地方債	114,013	196,629	94,187	49,924	57,885	28,607	—	541,248	68,699	189,102	55,898	87,099	29,780	7,533	—	438,114
社債	105,123	102,194	71,502	24,856	2,930	283,849	—	590,457	67,583	81,713	41,907	58,807	3,090	131,776	—	384,878
株式	/	/	/	/	/	/	228,910	228,910	/	/	/	/	/	/	225,623	225,623
その他の証券	13,731	28,195	84,773	156,615	102,445	371,641	112,721	870,125	11,433	33,397	120,543	99,577	86,034	407,112	154,322	912,421
うち外国債券	11,382	14,511	33,055	21,969	12,815	341,987	—	435,722	9,247	23,332	31,262	8,087	36,161	382,866	—	490,958
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	577,172	—	577,172	701,729	—	701,729
地方債	541,248	—	541,248	438,114	—	438,114
社債	590,457	—	590,457	384,878	—	384,878
株式	228,910	—	228,910	225,623	—	225,623
その他の証券	409,202	460,922	870,125	390,836	521,584	912,421
うち外国債券	/	435,722	435,722	/	490,958	490,958
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,346,991	460,922	2,807,914	2,141,182	521,584	2,662,767

(2) 平均残高

種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	487,771	—	487,771	715,290	—	715,290
地方債	632,382	—	632,382	436,479	—	436,479
社債	608,268	—	608,268	439,688	—	439,688
株式	111,363	—	111,363	107,904	—	107,904
その他の証券	405,330	498,033	903,363	393,046	500,632	893,679
うち外国債券	/	474,061	474,061	/	475,393	475,393
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,245,116	498,033	2,743,150	2,092,409	500,632	2,593,042

預証率

種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	22.22	640.85	26.40	20.21	622.44	24.94
	(21.22)	(600.34)	(25.73)	(19.62)	(594.37)	(24.12)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

資産			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	1,822
有形固定資産	2,047	2,113	包括信託	2,488
無形固定資産	155	155		
その他債権	10	10		
銀行勘定貸	1,695	1,953		
現金預け金	401	423		
合計	4,310	4,655	合計	4,310
				4,655

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

資産			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	1,681	1,939	元本	1,681
計	1,681	1,939	その他	0

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額はありません。

金銭信託の受入状況

	(単位：百万円)					
	2024年度中間期		2025年度中間期			
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,822	0	1,822	2,110	1	2,112

金銭信託の期間別元本残高

			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1年未満	3	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—	—
2年以上5年未満	44	44	—	—
5年以上	1,775	2,059	—	—
その他のもの	—	6	—	—
合計	1,822	2,110	—	—

金銭信託等の運用状況

	(単位：百万円)									
	2024年度中間期			2025年度中間期						
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	16,009	16,086	77	3,813	3,829	16
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	16,009	16,086	77	3,813	3,829	16
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		16,009	16,086	77	3,813	3,829	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	73,319	72,803	△515	75,713	74,623	△1,089
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	73,319	72,803	△515	75,713	74,623	△1,089
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		73,319	72,803	△515	75,713	74,623	△1,089
合計		89,328	88,890	△437	79,526	78,452	△1,073

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	213,500	94,104	119,396	215,859	92,308	123,550
	債券	333,229	329,406	3,822	20,000	19,998	1
	国債	258,245	254,668	3,577	20,000	19,998	1
	地方債	26,708	26,654	53	—	—	—
	社債	48,275	48,083	191	—	—	—
	その他	479,884	460,837	19,047	598,731	561,258	37,473
	外国債券	296,800	293,419	3,380	333,610	331,140	2,470
小計		1,026,615	884,349	142,266	834,590	673,565	161,025
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,813	11,864	△1,051	4,972	5,199	△227
	債券	1,286,320	1,313,476	△27,155	1,425,195	1,486,481	△61,285
	国債	318,927	322,549	△3,622	681,729	717,724	△35,995
	地方債	514,539	521,861	△7,321	438,114	449,506	△11,391
	社債	452,854	469,065	△16,211	305,352	319,250	△13,897
	その他	350,633	363,801	△13,168	268,254	278,288	△10,034
	外国債券	138,921	141,190	△2,268	157,347	163,002	△5,654
小計		1,647,767	1,689,142	△41,374	1,698,422	1,769,969	△71,546
合計		2,674,382	2,573,491	100,891	2,533,012	2,443,534	89,478

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額			中間貸借対照表計上額		
非上場株式		2,826		2,773		
組合出資金等		39,607		45,435		

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2024年度中間期及び2025年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	1,769		2,019	
関連会社株式	—		—	

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ハッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ハッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	220,789	204,094	△3,181	△3,181	256,043	233,248	△8,898 △8,898
		受取変動・支払固定	220,789	204,094	4,581	4,581	256,043	233,248	10,303 10,303
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
キャップ	キャップ	売 建	1,094	814	△15	19	1,023	721	△23 15
		買 建	1,094	814	15	△2	1,023	721	24 2
	スワップション	売 建	97,690	97,690	△544	597	125,260	116,510	△203 1,031
		買 建	97,690	97,690	544	544	125,260	116,510	203 203
その他	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,400	2,559	—	—	1,405	2,658

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	58,000	14,999	12	12	70,961	37,942	18	18
	為替予約	売 建	17,291	8,538	△345	△345	13,808	6,474	△1,303
		買 建	16,799	8,236	577	577	13,519	6,116	1,481
	通貨オプション	売 建	267,106	211,795	△5,821	△2,601	365,605	289,385	△2,197
		買 建	267,106	211,795	4,924	4,545	365,605	289,385	948
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△652	2,188	—	—	△1,053	2,763

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【商品関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	3,600	—	△57	—	3,650	—	△60
		買 建	3,600	—	56	—	3,650	—	60
	合 計	—	—	△0	—	—	—	—	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりあります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
		受取変動・支払固定	372,801	372,801	△4,156	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	529,440	529,440	33,091	
		受取変動・支払変動	—	—	—	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
金利スワップの特別処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	6,913	2,471	156	貸出金	1,488	1,488	△26
	合計	—	—	—	△4,000	—	—	—	33,065	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	195,574	4,310	7,635	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	245,682	31,289	△3,176
	為替予約		—	—	—	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	—	—	—
	為替スワップ		68,952	22,836	△997	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	108,400	1,488	△4,409
	その他		—	—	—	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	6,638	—	—	—	△7,586

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券（株式）	—	—	—	その他有価証券（株式）	6,235	—	△829
	その他		—	—	—	その他有価証券（株式）	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—	—	△829

(注) 繰延ヘッジによっております。

【債券関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

暗号資産情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2025年11月25日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

2025年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況 72

II. 連結開示事項 73

III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉 74

IV. 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項 76
2. 自己資本の充実度に関する事項 76
3. 信用リスクに関する事項 77
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額 88
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 88
6. 証券化エクスポートジャーヤーに関する事項 89
7. CVAリスクに関する事項 90
8. 出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項 90
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項 90
10. 金利リスクに関する事項 91
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 91

V. 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項 92
2. 信用リスクに関する事項 93
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額 101
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 101
5. 証券化エクスポートジャーヤーに関する事項 102
6. CVAリスクに関する事項 103
7. 出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項 103
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項 103
9. 金利リスクに関する事項 104
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項 104

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年9月末の連結自己資本比率は13.13%、単体自己資本比率は13.00%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末 (国内基準)	2025年3月末 (国内基準)	2025年9月末 (国内基準)	2024年9月末比	2025年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.29	12.59	13.13	△0.16	0.54
(2) コア資本に係る基礎項目の額	560,591	550,298	569,894	9,303	19,596
(3) コア資本に係る調整項目の額	39,361	39,975	41,923	2,561	1,947
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	521,229	510,322	527,971	6,741	17,649
(5) リスク・アセットの額	3,919,134	4,051,720	4,020,809	101,674	△30,911

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末 (国内基準)	2025年3月末 (国内基準)	2025年9月末 (国内基準)	2024年9月末比	2025年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.17	12.47	13.00	△0.17	0.53
(2) コア資本に係る基礎項目の額	534,193	525,241	545,748	11,554	20,507
(3) コア資本に係る調整項目の額	18,801	20,524	23,479	4,678	2,955
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	515,392	504,716	522,268	6,876	17,551
(5) リスク・アセットの額	3,912,987	4,046,171	4,014,536	101,548	△31,634

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

2025年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

III 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉

<2025年9月末・国内基準(連結)>

(単位:百万円)

項目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	539,307	551,240
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	403,888	415,221
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	9,400	8,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,283	18,653
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	21,283	18,653
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	560,591	569,894
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	5,252	5,354
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,252	5,354
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	6,598	7,409
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	27,347	28,975
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	163	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	39,361	41,923
自己資本		
自己資本の額((1)-(口)) (ハ)	521,229	527,971
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,774,710	3,872,804
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額	144,424	148,005
資本フロー調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,919,134	4,020,809
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	13.29%	13.13%

<2025年9月末・国内基準（単体）>

(単位：百万円)

項目		2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		534,193	545,748
うち、資本金及び資本剰余金の額		143,687	143,687
うち、利益剰余金の額		399,906	410,861
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		9,400	8,800
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		—	—
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(1)	534,193	545,748
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,178	5,288
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,178	5,288
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		6,624	7,389
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		6,834	10,618
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		163	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係るパーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	18,801	23,479
自己資本			
自己資本の額 ((1)-(口))	(ハ)	515,392	522,268
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		3,770,214	3,867,540
うち、他の金融機関等向けエクスポートナー		—	—
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		—	—
勘定間の振替分		—	—
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		142,772	146,995
資本フロー調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	3,912,987	4,014,536
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(二))		13.17%	13.00%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
標準的手法が適用されるエクスポート（A）	26,765	26,412	2,141	2,112
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	17,979	16,796	1,438	1,343
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,786	9,615	702	769
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート（B）	3,662,673	3,768,350	348,368	355,409
事業法人等向けエクスポート	1,960,417	2,040,910	199,762	204,508
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	812,053	835,042	74,163	74,160
特定貸付債権	265,099	326,137	26,977	32,512
中堅中小企業向け	765,725	763,186	89,043	88,345
ソブリン向け	45,357	44,580	3,717	3,649
金融機関等向け	72,181	71,963	5,860	5,841
リテール向けエクスポート	686,120	736,775	67,005	71,460
居住用不動産向け	480,950	517,598	43,199	46,388
適格リボルビング型リテール向け	48,780	56,543	5,781	6,707
その他リテール向け	156,389	162,632	18,023	18,364
株式等	522,487	539,651	41,799	43,172
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	522,487	539,651	41,799	43,172
みなし計算（ファンド等）	325,505	283,096	26,332	22,819
ルックスルーワイズ	313,350	265,234	25,359	21,390
資産運用基準方式	12,155	17,862	972	1,429
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	10,111	9,698	827	790
その他資産等	66,720	63,705	5,337	5,096
重要な出資のエクスポート（①）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート（②）	10,052	10,060	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート（③）	81,257	84,452	6,500	6,756
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額（④）	—	—	—	—
証券化（C）	63,879	58,787	5,110	4,702
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（D）	19,472	17,675	1,557	1,414
中央清算機関連エクスポート（E）	1,918	1,578	153	126
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	3,774,710	3,872,804	357,331	363,766
オペレーションナル・リスク（F）	144,424	148,005	11,553	11,840
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	3,919,134	4,020,809	368,885	375,606
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,919,134	4,020,809	156,765	160,832

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポートは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年9月末	2025年9月末
BIの額	154,975	159,741
BICの額	20,246	20,961
ILMの値	0.57	0.56

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末(イ)	前中間期末(ロ)	前々中間期末(ハ)	ハの前中間期末(二)	二の前中間期末(ホ)	ホの前中間期末(ヘ)	への前中間期末(ト)	トの前中間期末(チ)	チの前中間期末(リ)	リの前中間期末(ヌ)	直近10年間の平均(ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	9	7	31	62	66	13	3	/	/	25
損失の件数	—	2	2	6	4	7	4	1	/	/	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	9	7	31	62	66	13	3	/	/	25

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクspoージャー	12,683,657	7,481,388	1,711,883	91,637	3,398,748	104,338
標準的手法適用分	27,893	—	—	—	27,893	—
内部格付手法適用分	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338
連結子会社のエクspoージャー	8,787	—	—	—	8,787	—
標準的手法適用分	8,787	—	—	—	8,787	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,692,445	7,481,388	1,711,883	91,637	3,407,536	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクspoージャー	12,467,573	7,703,276	1,742,018	60,756	2,961,522	97,725
標準的手法適用分	26,749	—	—	—	26,749	—
内部格付手法適用分	12,440,823	7,703,276	1,742,018	60,756	2,934,773	97,725
連結子会社のエクspoージャー	9,625	—	—	—	9,625	—
標準的手法適用分	9,625	—	—	—	9,625	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,477,199	7,703,276	1,742,018	60,756	2,971,148	97,725

(注) 1. 「エクspoージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクspoージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクspoージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクspoージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクspoージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクspoージャー。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,092,904	7,368,104	1,437,867	87,130	3,199,802	104,338
国外	562,859	113,283	274,015	4,507	171,053	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,866,801	7,585,941	1,452,540	57,109	2,771,210	97,725
国外	574,022	117,334	289,478	3,647	163,562	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,440,823	7,703,276	1,742,018	60,756	2,934,773	97,725

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	959,817	839,021	58,901	4,236	57,658	28,011
農業・林業	16,856	15,462	944	446	3	3,223
漁業	6,958	6,006	—	34	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,365	12,376	160	—	828	108
建設業	242,827	218,024	16,800	529	7,472	11,699
電気・ガス・熱供給・水道業	251,337	246,122	2,178	1,359	1,675	107
情報通信業	38,727	21,624	12,476	1,290	3,335	559
運輸業・郵便業	244,224	216,568	17,233	539	9,883	4,845
卸売業・小売業	706,180	665,951	19,603	9,282	11,342	24,126
金融業・保険業	3,654,044	438,179	77,059	69,281	3,069,524	13
不動産業・物品賃貸業	1,417,319	1,298,695	105,427	331	12,864	5,467
その他サービス業	361,666	339,862	15,654	2,801	3,347	18,352
国・地方公共団体等	2,289,959	900,150	1,385,441	1,477	2,890	—
その他	2,452,480	2,263,341	—	27	189,111	7,770
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,025,302	905,448	63,597	3,793	52,463	23,886
農業・林業	17,136	15,926	926	279	3	2,571
漁業	5,920	4,957	—	45	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,081	12,001	80	—	—	—
建設業	260,561	237,443	14,607	720	7,789	9,780
電気・ガス・熱供給・水道業	267,665	264,505	481	729	1,949	166
情報通信業	38,855	22,301	11,434	1,584	3,534	789
運輸業・郵便業	263,417	237,636	14,795	429	10,556	4,221
卸売業・小売業	724,225	687,623	20,994	5,394	10,212	22,347
金融業・保険業	3,207,876	466,979	68,916	42,323	2,629,658	892
不動産業・物品貯蔵業	1,504,482	1,395,382	97,512	203	11,384	4,617
その他サービス業	385,039	362,376	16,208	3,303	3,150	20,321
国・地方公共団体等	2,171,120	734,009	1,432,461	1,916	2,733	—
その他	2,557,136	2,356,685	—	31	200,418	8,076
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,440,823	7,703,276	1,742,018	60,756	2,934,773	97,725

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,103,802	1,456,151	197,551	5,135	444,964	60,801
1年超3年以下	1,258,097	768,019	482,321	3,791	3,964	7,943
3年超5年以下	1,183,956	929,597	245,851	8,508	—	4,804
5年超7年以下	591,594	444,470	141,828	5,294	—	8,247
7年超10年以下	722,235	606,718	106,779	8,736	—	10,659
10年超	3,862,152	3,264,432	537,549	60,170	—	10,275
期間の定めなし	2,933,925	11,998	—	—	2,921,926	1,607
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,063,595	1,311,281	312,002	3,948	436,363	56,220
1年超3年以下	1,203,748	909,815	285,193	4,796	3,943	6,192
3年超5年以下	1,100,883	926,144	167,676	7,062	—	7,323
5年超7年以下	792,645	516,696	271,506	4,442	—	5,557
7年超10年以下	893,701	727,588	155,860	10,252	—	9,670
10年超	3,879,753	3,299,721	549,777	30,254	—	11,596
期間の定めなし	2,506,495	12,029	—	—	2,494,466	1,164
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,440,823	7,703,276	1,742,018	60,756	2,934,773	97,725

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクspoージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	9,927	△181	9,745	8,959	78	9,038
個別貸倒引当金	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,014	△2,174	36,840	32,387	△461	31,926

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
製造業	6,761	△157	6,604	6,251	259	6,510
農業・林業	1,927	△1,579	348	309	△2	307
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	4	—	—	—
建設業	2,598	△96	2,501	1,968	△185	1,783
電気・ガス・熱供給・水道業	1,208	△62	1,145	1,079	△65	1,014
情報通信業	97	0	98	89	59	149
運輸業・郵便業	1,016	15	1,031	839	△58	781
卸売業・小売業	8,326	△197	8,129	5,871	△65	5,806
金融業・保険業	—	3	3	3	247	250
不動産業・物品賃貸業	1,500	△157	1,342	1,106	△95	1,010
その他サービス業	5,493	263	5,757	5,775	△594	5,180
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	135	△24	111	116	△39	77
その他	0	△0	0	0	0	0
連結子会社分	—	—	—	0	△0	—
業種別計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	4,146	3,987
農業・林業	1,660	1,125
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,161	1,612
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	524	663
卸売業・小売業	2,390	4,897
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	666	945
その他サービス業	1,276	1,648
国・地方公共団体等	—	—
個人	153	383
その他	—	—
連結子会社分	—	—
合 計	11,979	15,262

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクspoージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクspoージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	25	—	25	—	25	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,649	67,050	12,649	8,802	21,451	11,537	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	11,228	60,496	11,228	3,952	15,181	15,196	100%
合 計	23,915	127,547	23,915	12,754	36,670	26,761	73%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	34	—	34	—	34	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,866	126,333	8,866	12,633	21,499	11,546	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	14,822	—	14,822	—	14,822	14,832	100%
合 計	23,735	126,333	23,735	12,633	36,368	26,407	73%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポートの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートジャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,047	42,538	4,047	4,253	8,301	1,655	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,675	85,008	4,675	8,500	13,176	9,882	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	15,171	—	15,171	—	15,171	15,171	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	21	—	21	—	21	53	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,915	127,547	23,915	12,754	36,670	26,761	73%

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,112	42,465	4,112	4,246	8,358	1,664	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,789	83,868	4,789	8,386	13,175	9,881	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	14,816	—	14,816	—	14,816	14,816	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	17	—	17	—	17	44	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,735	126,333	23,735	12,633	36,368	26,407	73%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポートジャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポートジャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポートについて、次に掲げる事項

スロックティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	172	2,145
	2年半以上	5%	70%	14,300	17,016
良	2年半未満	5%	70%	26,918	57,871
	2年半以上	10%	90%	161,997	172,175
可	期間の別なし	35%	115%	60,496	88,492
弱い	期間の別なし	100%	250%	7,504	6,367
デフォルト	期間の別なし	625%	—	3,947	3,514
合 計				275,336	347,583

(注) 「スロックティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,449	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				1,449	—

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポート・ソブリン向けエクスポート・及び金融機関等向けエクスポート・に関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.7%	38.8%	42.9%	3,555,410	92,201
上位格付	正常先	0.1%	40.6%	22.0%	1,938,342	58,693
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.6%	1,311,339	31,930
下位格付	要注意先	10.4%	35.6%	132.3%	244,648	1,444
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	61,080	132
ソブリン向けエクスポート		0.0%	45.0%	0.8%	5,057,700	22,445
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	5,057,676	22,445
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.1%	45.1%	26.5%	292,948	17,842
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	26.0%	289,998	16,490
中位格付	正常先	0.5%	26.2%	53.6%	2,843	1,351
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.4%	39.0%	41.5%	3,725,647	106,942
上位格付	正常先	0.1%	40.8%	21.9%	2,100,276	71,876
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.0%	1,334,919	32,580
下位格付	要注意先	10.1%	35.7%	130.5%	233,205	2,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.8%	—	57,245	96
ソブリン向けエクスポート		0.0%	45.0%	0.8%	4,468,970	14,444
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	4,468,958	14,444
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.6%	45.0%	164.8%	12	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.1%	45.1%	24.6%	314,208	19,436
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	24.2%	311,143	18,330
中位格付	正常先	0.5%	25.7%	53.2%	3,065	1,106
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8～1～8～2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8～3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.7%	35.0%	—	23.9%	2,033,031	—	—	—
非延滞	0.4%	35.0%	—	23.7%	2,025,996	—	—	—
延滞	49.0%	35.0%	—	178.4%	98	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.0%	23.8%	80.7%	6,936	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	2.1%	94.7%	—	52.4%	51,602	42,422	137,896	30.8%
非延滞	1.9%	94.7%	—	52.1%	51,352	42,379	137,811	30.8%
延滞	41.0%	96.9%	—	173.7%	165	12	14	83.8%
デフォルト	100.0%	96.3%	74.8%	138.5%	84	30	70	43.5%
その他リテール向けエクspoージャー	3.0%	41.7%	—	34.6%	484,021	3,047	3,691	60.6%
事業性	0.8%	35.3%	—	26.2%	362,564	2,975	3,571	60.6%
非事業性	0.7%	64.5%	—	52.4%	103,329	64	113	57.3%
延滞	47.5%	51.4%	—	117.9%	257	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.7%	22.0%	101.7%	17,870	7	7	97.9%

(単位：百万円)

2025年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.7%	36.0%	—	24.6%	2,111,848	—	—	—
非延滞	0.4%	36.0%	—	24.3%	2,104,329	—	—	—
延滞	26.5%	36.0%	—	119.9%	325	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.0%	23.2%	92.2%	7,192	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	2.2%	96.6%	—	55.3%	57,241	45,742	139,938	32.7%
非延滞	2.0%	96.6%	—	54.9%	56,983	45,682	139,833	32.7%
延滞	46.1%	98.1%	—	196.6%	171	17	17	99.5%
デフォルト	100.0%	98.2%	79.5%	163.7%	87	42	87	49.2%
その他リテール向けエクspoージャー	2.9%	43.6%	—	35.9%	484,979	3,044	3,375	61.7%
事業性	0.8%	36.0%	—	26.7%	355,643	2,993	3,287	61.9%
非事業性	0.6%	68.0%	—	53.9%	112,394	48	85	57.0%
延滞	45.5%	55.5%	—	122.8%	214	0	0	12.0%
デフォルト	100.0%	42.3%	22.1%	110.1%	16,727	1	2	76.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2024年度中間期	(b) 2025年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポートジャー	37,910	36,438	△1,472
ソブリン向けエクスポートジャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	2,609	2,548	△60
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	429	453	24
その他リテール向けエクスポートジャー	6,477	6,752	275
合 計	47,426	46,192	△1,233

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー、その他リテール向けエクスポートジャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャー	42,719	36,438
ソブリン向けエクスポートジャー	12	—
金融機関等向けエクスポートジャー	85	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	4,761	2,548
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	1,891	453
その他リテール向けエクスポートジャー	5,593	6,752
合 計	55,063	46,192

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2025年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,469	331,452	450,419
事業法人向けエクスポート	12,095	331,452	285,175
ソブリン向けエクスポート	18	—	88,739
金融機関等向けエクスポート	252,356	—	3,112
居住用不動産向けエクスポート	—	—	20,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	2,580
その他リテール向けエクスポート	—	—	50,059
合 計	264,469	331,452	450,419

(単位：百万円)

2025年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,883	327,222	398,241
事業法人向けエクスポート	14,838	327,222	185,287
ソブリン向けエクスポート	14,748	—	149,887
金融機関等向けエクスポート	259,296	—	3,601
居住用不動産向けエクスポート	—	—	4,181
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	2,352
その他リテール向けエクスポート	—	—	52,931
合 計	288,883	327,222	398,241

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポートに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの合計額	48,525	24,016
ポテンシャル・ファーチャー・エクスポート	19,786	23,255
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	95,634	66,179
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	95,634	66,179
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	308,924	—	148,649
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—
事業者向け貸出	156,049	—	200,225
その他	6,515	—	17,269
合計	471,490	—	366,145

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月末				2025年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	471,490	5,110	—	—	366,145	4,702	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	471,490	5,110	—	—	366,145	4,702	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

- (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化工クスポートージャーはありません。

- (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化工クスポートージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化工クスポートージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
取引先共通の要素	4,677	4,227
取引先固有の要素	605	593
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	19,472	17,675

8. 出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間連結貸借対照表計上額	333,557	362,959
上場株式等エクスポートージャー	330,555	360,010
上記以外	3,002	2,949
時価	333,557	362,959
出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,189	11,002
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	124,522	147,053
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートージャーの額	208,995	215,860
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	208,995	215,860

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルーア方式	333,055	278,958
資産運用基準方式	4,799	7,145
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	337,854	286,103

- (注) 1. ルックスルーア方式とは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルーア方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポートージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	14,054	13,810	48,698	50,966
2	下方パラレルシフト	2,814	2	—	10,923
3	スティープ化	33,935	43,014		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,935	43,014	48,698	50,966
8	自己資本の額	亦		△	
		2025年9月末		2024年9月末	
		527,971		521,229	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
		内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポートジャー（特定貸付債権を除く）	812,054 (—)	1,691,820	835,043 (—)	1,801,591	
特定貸付債権	265,099 (—)	354,159	326,137 (—)	452,965	
中堅中小企業向けエクスポートジャー	765,726 (—)	1,099,148	763,187 (—)	1,103,658	
ソブリン向けエクスポートジャー	45,358 (—)	23,888	44,581 (—)	54,567	
金融機関等向けエクスポートジャー	72,182 (0)	95,998	71,963 (0)	135,260	
居住用不動産向けエクスポートジャー	480,950 (—)	1,230,265	517,599 (—)	1,156,387	
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	60,318 (11,537)	55,133	68,090 (11,547)	59,729	
その他リテール向けエクスポートジャー	156,389 (—)	355,891	162,633 (—)	353,730	
株式等エクスポートジャー	522,516 (28)	522,494	539,680 (28)	539,658	
証券化エクスポートジャー	63,880 (—)	63,880	58,787 (—)	58,787	
購入債権	10,111 (—)	28,294	9,698 (—)	25,615	

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
標準的手法が適用されるエクスポート（A）	17,979	16,796	1,438	1,343
内部格付手法の適用除外資産	17,979	16,796	1,438	1,343
内部格付手法が適用されるエクスポート（B）	3,666,964	3,772,703	348,739	355,739
事業法人等向けエクスポート	1,963,418	2,044,356	200,017	204,801
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	815,054	838,488	74,418	74,452
特定貸付債権	265,099	326,137	26,977	32,512
中堅中小企業向け	765,725	763,186	89,043	88,345
ソブリン向け	45,357	44,580	3,717	3,649
金融機関等向け	72,181	71,963	5,860	5,841
リテール向けエクスポート	686,120	736,775	67,005	71,460
居住用不動産向け	480,950	517,598	43,199	46,388
適格リボルビング型リテール向け	48,780	56,543	5,781	6,707
その他リテール向け	156,389	162,632	18,023	18,364
株式等	526,910	544,699	42,152	43,575
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	526,910	544,699	42,152	43,575
みなし計算（ファンド等）	336,283	292,593	27,206	23,544
ルックスルーワイズ	324,128	274,731	26,234	22,115
資産運用基準方式	12,155	17,862	972	1,429
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	10,111	9,698	827	790
その他資産等	66,720	63,705	5,337	5,096
重要な出資のエクスポート（①）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート（②）	10,052	10,060	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート（③）	67,347	70,813	5,387	5,665
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（④）	—	—	—	—
証券化（C）	63,879	58,787	5,110	4,702
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（D）	19,472	17,675	1,557	1,414
中央清算機関連エクスポート（E）	1,918	1,578	153	126
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	3,770,214	3,867,540	356,999	363,326
オペレーションナル・リスク（F）	142,772	146,995	11,421	11,759
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	3,912,987	4,014,536	368,421	375,086
単体リスク・アセットおよび単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,912,987	4,014,536	156,519	160,581

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポートは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク				2024年9月末	2025年9月末
BIの額				153,970	159,314
BICの額				20,095	20,897
ILMの値				0.56	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末(イ)	前中間期末(ロ)	前々中間期末(ハ)	ハの前中間期末(二)	二の前中間期末(ホ)	ホの前中間期末(ヘ)	への前中間期末(ト)	トの前中間期末(チ)	チの前中間期末(リ)	リの前中間期末(ヌ)	直近10年間の平均(ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	9	7	31	51	55	13	3			22
損失の件数	—	2	2	6	3	6	4	1			3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	9	7	31	51	55	13	3			22

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクspoージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー	
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等		
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	27,893	—	—	—	27,893	—	
内部格付手法適用分	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338	
合 計	12,683,479	7,483,650	1,711,883	91,637	3,396,308	104,338	

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー	
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等		
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	26,749	—	—	—	26,749	—	
内部格付手法適用分	12,441,133	7,705,734	1,742,018	60,756	2,932,624	97,725	
合 計	12,467,883	7,705,734	1,742,018	60,756	2,959,374	97,725	

(注) 1. 「エクspoージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛回）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクspoージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクspoージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクspoージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクspoージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクspoージャー。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポート・エクスポートの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポートの期末残高					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,092,726	7,370,366	1,437,867	87,130	3,197,362	104,338
国外	562,859	113,283	274,015	4,507	171,053	—
合 計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポートの期末残高					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,867,111	7,588,400	1,452,540	57,109	2,769,062	97,725
国外	574,022	117,334	289,478	3,647	163,562	—
合 計	12,441,133	7,705,734	1,742,018	60,756	2,932,624	97,725

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポートの期末残高					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	959,817	839,021	58,901	4,236	57,658	28,011
農業・林業	16,856	15,462	944	446	3	3,223
漁業	6,958	6,006	—	34	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,365	12,376	160	—	828	108
建設業	242,827	218,024	16,800	529	7,472	11,699
電気・ガス・熱供給・水道業	253,857	248,001	2,178	1,359	2,318	107
情報通信業	38,832	21,624	12,476	1,290	3,440	559
運輸業・郵便業	244,224	216,568	17,233	539	9,883	4,845
卸売業・小売業	706,180	665,951	19,603	9,282	11,342	24,126
金融業・保険業	3,654,137	438,179	77,059	69,281	3,069,617	13
不動産業・物品貯蔵業	1,419,832	1,299,079	105,427	331	14,993	5,467
その他サービス業	361,744	339,862	15,654	2,801	3,424	18,352
国・地方公共団体等	2,289,959	900,150	1,385,441	1,477	2,890	—
その他	2,446,993	2,263,341	—	27	183,624	7,770
合 計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポートの期末残高					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,025,302	905,448	63,597	3,793	52,463	23,886
農業・林業	17,136	15,926	926	279	3	2,571
漁業	5,920	4,957	—	45	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,081	12,001	80	—	—	—
建設業	260,561	237,443	14,607	720	7,789	9,780
電気・ガス・熱供給・水道業	270,717	266,665	481	729	2,841	166
情報通信業	38,960	22,301	11,434	1,584	3,639	789
運輸業・郵便業	263,417	237,636	14,795	429	10,556	4,221
卸売業・小売業	724,225	687,623	20,994	5,394	10,212	22,347
金融業・保険業	3,207,969	466,979	68,916	42,323	2,629,750	892
不動産業・物品貯蔵業	1,506,911	1,395,680	97,512	203	13,515	4,617
その他サービス業	385,116	362,376	16,208	3,303	3,228	20,321
国・地方公共団体等	2,171,120	734,009	1,432,461	1,916	2,733	—
その他	2,551,689	2,356,685	—	31	194,972	8,076
合 計	12,441,133	7,705,734	1,742,018	60,756	2,932,624	97,725

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,105,681	1,458,030	197,551	5,135	444,964	60,801
1年超3年以下	1,258,097	768,019	482,321	3,791	3,964	7,943
3年超5年以下	1,184,340	929,980	245,851	8,508	—	4,804
5年超7年以下	591,594	444,470	141,828	5,294	—	8,247
7年超10年以下	722,235	606,718	106,779	8,736	—	10,659
10年超	3,862,152	3,264,432	537,549	60,170	—	10,275
期間の定めなし	2,931,485	11,998	—	—	2,919,486	1,607
合 計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,065,314	1,313,000	312,002	3,948	436,363	56,220
1年超3年以下	1,203,748	909,815	285,193	4,796	3,943	6,192
3年超5年以下	1,101,181	926,442	167,676	7,062	—	7,323
5年超7年以下	792,645	516,696	271,506	4,442	—	5,557
7年超10年以下	894,143	728,029	155,860	10,252	—	9,670
10年超	3,879,753	3,299,721	549,777	30,254	—	11,596
期間の定めなし	2,504,346	12,029	—	—	2,492,317	1,164
合 計	12,441,133	7,705,734	1,742,018	60,756	2,932,624	97,725

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクspoージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	9,927	△181	9,746	8,959	78	9,038
個別貸倒引当金	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,015	△2,174	36,840	32,387	△461	31,926

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887
製造業	6,761	△157	6,604	6,251	259	6,510
農業・林業	1,927	△1,579	348	309	△2	307
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	4	—	—	—
建設業	2,598	△96	2,501	1,968	△185	1,783
電気・ガス・熱供給・水道業	1,208	△62	1,145	1,079	△65	1,014
情報通信業	97	0	98	89	59	149
運輸業・郵便業	1,016	15	1,031	839	△58	781
卸売業・小売業	8,326	△197	8,129	5,871	△65	5,806
金融業・保険業	—	3	3	3	247	250
不動産業・物品貯蔵業	1,500	△157	1,342	1,106	△95	1,010
その他サービス業	5,493	263	5,757	5,775	△594	5,180
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	135	△24	111	116	△39	77
その他	0	△0	0	0	0	0
業種別計	29,087	△1,993	27,094	23,428	△540	22,887

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	4,146	3,987
農業・林業	1,660	1,125
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,161	1,612
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	524	663
卸売業・小売業	2,390	4,897
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	666	945
その他サービス業	1,276	1,648
国・地方公共団体等	—	—
個人	153	383
その他	—	—
合計	11,979	15,262

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクspoージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

資産区分	2024年9月末		信用リスク削減手法勘案前 エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクspoージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取扱業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,649	67,050	12,649	8,802	21,451	11,537	54%	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーによる延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	2,489	60,496	2,489	3,952	6,441	6,441	100%	—	—
合計	15,138	127,547	15,138	12,754	27,893	17,979	64%	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,866	126,333	8,866	12,633	21,499	11,546	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,249	—	5,249	—	5,249	5,249	100%
合 計	14,115	126,333	14,115	12,633	26,749	16,796	63%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポートの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポート、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,020	42,538	4,020	4,253	8,274	1,654	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,675	85,008	4,675	8,500	13,176	9,882	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,441	—	6,441	—	6,441	6,441	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,138	127,547	15,138	12,754	27,893	17,979	64%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーヤーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーヤーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,077	42,465	4,077	4,246	8,323	1,664	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,789	83,868	4,789	8,386	13,175	9,881	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,249	—	5,249	—	5,249	5,249	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,115	126,333	14,115	12,633	26,749	16,796	63%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポートジャーヤーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートジャーヤーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーヤーについて、次に掲げる事項

スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	172	2,145
	2年半以上	5%	70%	14,300	17,016
良	2年半未満	5%	70%	26,918	57,871
	2年半以上	10%	90%	161,997	172,175
可	期間の別なし	35%	115%	60,496	88,492
弱い	期間の別なし	100%	250%	7,504	6,367
デフォルト	期間の別なし	625%	—	3,947	3,514
合 計				275,336	347,583

(注) 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,449	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				1,449	—

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポート・ソブリン向けエクスポート・及び金融機関等向けエクスポート・に関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.7%	38.8%	43.0%	3,558,950	92,201
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	22.0%	1,940,003	58,693
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.7%	1,313,218	31,930
下位格付	要注意先	10.4%	35.6%	132.3%	244,648	1,444
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	61,080	132
ソブリン向けエクスポート		0.0%	45.0%	0.8%	5,057,700	22,445
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	5,057,676	22,445
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.1%	45.1%	26.5%	292,948	17,842
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	26.0%	289,998	16,490
中位格付	正常先	0.5%	26.2%	53.6%	2,843	1,351
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.4%	39.0%	41.5%	3,729,384	106,942
上位格付	正常先	0.1%	40.8%	22.0%	2,101,854	71,876
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.1%	1,337,079	32,580
下位格付	要注意先	10.1%	35.7%	130.5%	233,205	2,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.8%	—	57,245	96
ソブリン向けエクスポート		0.0%	45.0%	0.8%	4,468,970	14,444
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	4,468,958	14,444
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.6%	45.0%	164.8%	12	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.1%	45.1%	24.6%	314,208	19,436
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	24.2%	311,143	18,330
中位格付	正常先	0.5%	25.7%	53.2%	3,065	1,106
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8～1～8～2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8～3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.7%	35.0%	—	23.9%	2,033,031	—	—	—
非延滞	0.4%	35.0%	—	23.7%	2,025,996	—	—	—
延滞	49.0%	35.0%	—	178.4%	98	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.0%	23.8%	80.7%	6,936	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクspoージャー	2.1%	94.7%	—	52.4%	51,602	42,422	137,896	30.8%
非延滞	1.9%	94.7%	—	52.1%	51,352	42,379	137,811	30.8%
延滞	41.0%	96.9%	—	173.7%	165	12	14	83.8%
デフォルト	100.0%	96.3%	74.8%	138.5%	84	30	70	43.5%
その他リテール向けエクspoージャー	3.0%	41.7%	—	34.6%	484,021	3,047	3,691	60.6%
事業性	0.8%	35.3%	—	26.2%	362,564	2,975	3,571	60.6%
非事業性	0.7%	64.5%	—	52.4%	103,329	64	113	57.3%
延滞	47.5%	51.4%	—	117.9%	257	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.7%	22.0%	101.7%	17,870	7	7	97.9%

(単位：百万円)

2025年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.7%	36.0%	—	24.6%	2,111,848	—	—	—
非延滞	0.4%	36.0%	—	24.3%	2,104,329	—	—	—
延滞	26.5%	36.0%	—	119.9%	325	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.0%	23.2%	92.2%	7,192	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクspoージャー	2.2%	96.6%	—	55.3%	57,241	45,742	139,938	32.7%
非延滞	2.0%	96.6%	—	54.9%	56,983	45,682	139,833	32.7%
延滞	46.1%	98.1%	—	196.6%	171	17	17	99.5%
デフォルト	100.0%	98.2%	79.5%	163.7%	87	42	87	49.2%
その他リテール向けエクspoージャー	2.9%	43.6%	—	35.9%	484,979	3,044	3,375	61.7%
事業性	0.8%	36.0%	—	26.7%	355,643	2,993	3,287	61.9%
非事業性	0.6%	68.0%	—	53.9%	112,394	48	85	57.0%
延滞	45.5%	55.5%	—	122.8%	214	0	0	12.0%
デフォルト	100.0%	42.3%	22.1%	110.1%	16,727	1	2	76.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2024年度中間期	(b) 2025年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクspoージャー	37,910	36,438	△1,472
ソブリン向けエクspoージャー	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	2,609	2,548	△60
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	429	453	24
その他リテール向けエクspoージャー	6,477	6,752	275
合 計	47,426	46,192	△1,233

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー、その他リテール向けエクspoージャーについては、グループ内の保証子会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポートの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポート	42,734	36,438
ソブリン向けエクスポート	12	—
金融機関等向けエクスポート	85	—
居住用不動産向けエクスポート	4,761	2,548
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	1,891	453
その他リテール向けエクスポート	5,593	6,752
合 計	55,078	46,192

(注) 1.損失額の推計値は、2024年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2.損失額の実績値は、上記(8)の2025年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,469	331,452	450,419
事業法人向けエクスポート	12,095	331,452	285,175
ソブリン向けエクスポート	18	—	88,739
金融機関等向けエクスポート	252,356	—	3,112
居住用不動産向けエクスポート	—	—	20,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	2,580
その他リテール向けエクスポート	—	—	50,059
合 計	264,469	331,452	450,419

(単位：百万円)

2025年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,883	327,222	398,241
事業法人向けエクスポート	14,838	327,222	185,287
ソブリン向けエクスポート	14,748	—	149,887
金融機関等向けエクスポート	259,296	—	3,601
居住用不動産向けエクスポート	—	—	4,181
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	2,352
その他リテール向けエクスポート	—	—	52,931
合 計	288,883	327,222	398,241

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポートに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの合計額	48,525	24,016
ポテンシャル・フューチャー・エクスポート	19,786	23,255
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	95,634	66,179
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	95,634	66,179
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	308,924	—	148,649
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—
事業者向け貸出	156,049	—	200,225
その他	6,515	—	17,269
合 計	471,490	—	366,145

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月末				2025年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	471,490	5,110	—	—	366,145	4,702	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	471,490	5,110	—	—	366,145	4,702	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポートージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポートージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
取引先共通の要素	4,677	4,227
取引先固有の要素	605	593
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	19,472	17,675

7. 出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間貸借対照表計上額	335,315	364,967
上場株式等エクスポートージャー	330,555	360,010
上記以外	4,760	4,957
時価	335,315	364,967
出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,189	11,002
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	124,509	147,040
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートージャーの額	210,764	217,879
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	210,764	217,879

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルーウェイト	337,633	283,287
資産運用基準方式	4,799	7,145
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	342,433	290,432

- (注) 1. ルックスルーウェイトとは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルーウェイト及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポートージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	14,054	13,810	48,698	50,966
2	下方パラレルシフト	2,814	2	—	10,923
3	ステーਪ化	33,935	43,014	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	33,935	43,014	48,698	50,966
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月末	—	2024年9月末	—
		522,268	—	515,392	—

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
		内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	815,054 (—)	1,695,407	838,489 (—)	1,805,367	—
特定貸付債権	265,099 (—)	354,159	326,137 (—)	452,965	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	765,726 (—)	1,099,148	763,187 (—)	1,103,658	—
ソブリン向けエクspoージャー	45,358 (—)	23,888	44,581 (—)	54,567	—
金融機関等向けエクspoージャー	72,182 (—)	95,998	71,963 (—)	135,260	—
居住用不動産向けエクspoージャー	480,950 (—)	1,230,265	517,599 (—)	1,156,387	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	60,318 (11,537)	55,133	68,090 (11,547)	59,729	—
その他リテール向けエクspoージャー	156,389 (—)	355,891	162,633 (—)	353,730	—
株式等エクspoージャー	526,911 (—)	526,889	544,700 (—)	544,678	—
証券化エクspoージャー	63,880 (—)	63,880	58,787 (—)	58,787	—
購入債権	10,111 (—)	28,294	9,698 (—)	25,615	—

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2025年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	106
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	107
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 ..	108
4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	109

〈単体情報〉

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 ..	120
2. 直近2中間会計期間の財産の状況	121
3. 主要業務に関する事項	127
4. 大株主の状況	136

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	137
----------------	-----

1. 事業の概況

金融経済環境

2025年度上半期におけるわが国経済は、米国の通商政策動向に起因する景気下振れリスクへの警戒感が継続したもの、雇用及び所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、一部に物価上昇の影響が見られるものの、個人消費の回復や雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、米国の通商政策動向や日米金利差の縮小を背景とした円高要因と、日本の財政規律悪化への懸念による円安要因が交錯し、1ドル・140円台後半から150円台後半のレンジでもみ合う展開が続き、2025年9月末は1ドル147円台後半の水準での着地となりました。

日経平均株価は、米国の通商政策による国内景気の先行き不安から、2025年4月には一時30,700円台まで下落する場面が見られましたが、その後は米国の利下げ再開による米国経済の回復期待や国内企業業績の改善期待、米国の通商政策の影響緩和等を背景に上昇基調をたどり、2025年8月12日に過去最高値を更新した後、2025年9月末には44,900円台で取引を終えました。

国内金利は、米国の通商政策動向の影響を受けた円高ドル安等を背景に2025年4月には一時急落する局面が見られましたが、その後は日本銀行の利上げ観測の高まり等を受けて長期金利は上昇し、2025年9月末は1.6%の水準に達しました。一方、短期金利は総じて落ち着いた動きとなりました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績における経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により、前年同期比144億74百万円増加し726億15百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比86億36百万円増加し524億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比58億38百万円増加の201億47百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比40億55百万円増加となる141億21百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比1,728億円減少の8兆1,654億円、負債が前年度末比2,001億円減少の7兆7,786億円となりました。また、純資産は、前年度末比272億円増加の3,868億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金が増加したものの、公共向け貸出金の減少等により、前年度末比28億円減少の5兆6,231億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比211億円減少の1兆5,095億円となりました。預金は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少等により、前年度末比1,570億円減少の6兆9,915億円となりました。

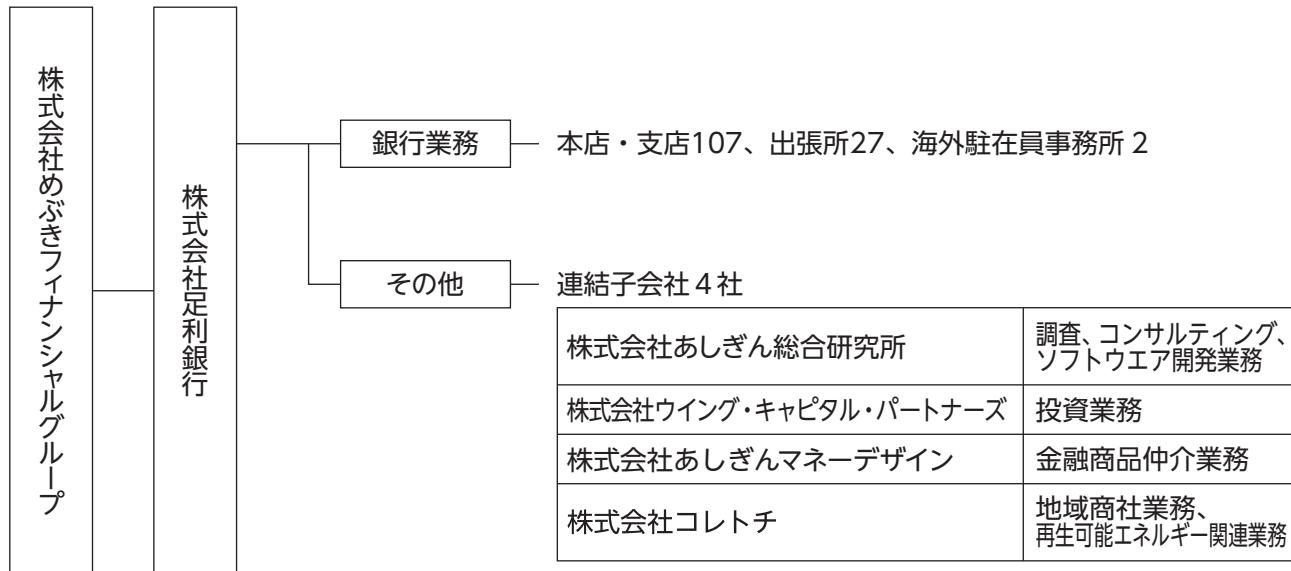
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2025年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田1-7-5	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務	2009年4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田1-7-5	投資業務	2021年2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎんマネーデザイン	栃木県宇都宮市桜4-1-25	金融商品仲介業務	2021年7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜4-1-25	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務	2022年8月2日	100	68.00	10.00

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連 結 経 常 収 益	54,638	58,140	72,615	107,021	128,159
連 結 経 常 利 益	11,946	14,309	20,147	20,744	26,495
親会社株主に帰属する中間純利益	8,307	10,066	14,121	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,349	18,839
連 結 中 間 包 括 利 益	435	10,121	31,360	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	29,258	5,562
連 結 純 資 産 額	337,299	367,444	386,845	362,322	359,585
連 結 総 資 産 額	8,032,507	8,113,873	8,165,455	8,679,933	8,338,320
連 結 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	12.53%	11.67%	12.04%	12.06%	11.71%

(注) 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーションル・リスクに関する手法：標準的計測手法

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		金額	金額
現金預け金	911,457	833,427	
コールローン及び買入手形	1,387	2,849	
買入金銭債権	5,379	4,985	
商品有価証券	1,059	422	
金銭の信託	2,830	2,830	
有価証券	1,649,758	1,509,508	
貸出金	5,390,985	5,623,164	
外国為替	6,115	10,203	
その他資産	97,185	125,884	
有形固定資産	26,108	25,547	
無形固定資産	4,167	4,062	
退職給付に係る資産	35,666	37,618	
繰延税金資産	9,541	7,073	
支払承諾見返	7,423	7,358	
貸倒引当金	△35,192	△29,479	
資産の部合計	8,113,873	8,165,455	

【負債及び純資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		金額	金額
預金	6,945,102	6,991,568	
譲渡性預金	186,228	144,759	
コールマネー及び売渡手形	3,568	－	
債券貸借取引受入担保金	104,224	153,069	
借用金	444,200	400,800	
外国為替	403	544	
信託勘定借	1,382	1,432	
その他負債	51,882	77,035	
睡眠預金払戻損失引当金	627	584	
偶発損失引当金	1,156	1,211	
ポイント引当金	228	245	
支払承諾	7,423	7,358	
負債の部合計	7,746,428	7,778,610	
資本金	135,000	135,000	
利益剰余金	217,131	232,626	
株主資本合計	352,131	367,626	
その他有価証券評価差額金	14,564	△3,116	
繰延ヘッジ損益	△852	21,087	
退職給付に係る調整累計額	1,568	1,213	
その他の包括利益累計額合計	15,280	19,184	
非支配株主持分	32	35	
純資産の部合計	367,444	386,845	
負債及び純資産の部合計	8,113,873	8,165,455	

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
経常収益	58,140	72,615	
資金運用収益	42,059	53,789	
(うち貸出金利息)	(25,207)	(32,963)	
(うち有価証券利息配当金)	(15,486)	(17,576)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	12,735	13,566	
その他業務収益	1,182	1,207	
その他経常収益	2,160	4,049	
経常費用	43,830	52,467	
資金調達費用	10,976	15,581	
(うち預金利息)	(1,029)	(6,172)	
役務取引等費用	3,844	4,380	
その他業務費用	2,455	4,081	
営業経費	23,869	25,089	
その他経常費用	2,684	3,334	
経常利益	14,309	20,147	
特別利益	7	42	
特別損失	6	41	
税金等調整前中間純利益	14,310	20,148	
法人税、住民税及び事業税	3,728	6,076	
法人税等調整額	515	△52	
法人税等合計	4,243	6,024	
中間純利益	10,066	14,124	
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,066	14,121	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)		2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
	金額	金額	
中間純利益	10,066	14,124	
その他の包括利益	54	17,235	
その他有価証券評価差額金	4,218	8,842	
繰延ヘッジ損益	△4,167	8,413	
退職給付に係る調整額	4	△20	
中間包括利益	10,121	31,360	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	10,121	31,357	
非支配株主に係る中間包括利益	0	2	

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	212,065	347,065
当中間期変動額			
剩余金の配当		△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する中間純利益		10,066	10,066
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	5,066	5,066
当中間期末残高	135,000	217,131	352,131

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,346	3,315	1,564	15,225	32	362,322
当中間期変動額						
剩余金の配当				△5,000		△5,000
親会社株主に帰属する中間純利益				10,066		10,066
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,218	△4,167	4	54	0	55
当中間期変動額合計	4,218	△4,167	4	54	0	5,121
当中間期末残高	14,564	△852	1,568	15,280	32	367,444

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	222,604	357,604
当中間期変動額			
剩余金の配当		△4,100	△4,100
親会社株主に帰属する中間純利益		14,121	14,121
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	10,021	10,021
当中間期末残高	135,000	232,626	367,626

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,959	12,673	1,233	1,948	32	359,585
当中間期変動額						
剩余金の配当				△4,100		△4,100
親会社株主に帰属する中間純利益				14,121		14,121
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,842	8,413	△20	17,235	2	17,238
当中間期変動額合計	8,842	8,413	△20	17,235	2	27,260
当中間期末残高	△3,116	21,087	1,213	19,184	35	386,845

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,310	20,148
減価償却費	2,047	1,241
貸倒引当金の増減（△）	△413	△2,827
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	△151
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,248	△1,152
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△19	△19
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△14	204
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△67	△61
資金運用収益	△42,059	△53,789
資金調達費用	10,976	15,581
有価証券関係損益（△）	1,315	101
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△3	△0
為替差損益（△は益）	23,454	1,630
固定資産処分損益（△は益）	△0	△0
固定資産圧縮損	—	34
貸出金の純増（△）減	115,759	2,867
預金の純増減（△）	△139,091	△157,079
譲渡性預金の純増減（△）	50,742	△24,663
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	29,200	△33,800
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△1,587	2,791
コールローン等の純増（△）減	1,726	117
商品有価証券の純増（△）減	97	248
コールマネー等の純増減（△）	△508,489	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△3,220	4,670
外国為替（資産）の純増（△）減	△389	△3,875
外国為替（負債）の純増減（△）	111	20
信託勘定借の純増減（△）	△68	65
資金運用による収入	41,817	53,020
資金調達による支出	△10,180	△14,426
その他	9,877	1,061
小計	△405,544	△188,041
法人税等の支払額	△5,034	△3,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,579	△191,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△571,654	△87,730
有価証券の売却による収入	224,081	63,474
有価証券の償還による収入	90,404	34,622
金銭の信託の減少による収入	—	0
金銭の信託の増加による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△137	△394
有形固定資産の売却による収入	38	7
無形固定資産の取得による支出	△553	△588
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,824	9,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△17
配当金の支払額	△5,000	△4,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	△4,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△673,414	△186,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,197	1,007,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	898,782	821,641

2025年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社あしづん総合研究所

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ミライヘHD株式会社

株式会社黒羽チップ

株式会社鈴屋

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,825百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残勤務期間（12年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

連結情報

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 3,212百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,478百万円

危険債権額 65,607百万円

三月以上延滞債権額 13百万円

貸出条件緩和債権額 17,528百万円

合計額 90,627百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,860百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	358,942百万円
貸出金	801,462百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,525百万円
債券貸借取引受入担保金	153,069百万円
借用金	400,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,009百万円
------	-----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	31,846百万円
金融商品等差入担保金	13,136百万円
公金事務等取扱担保金	1,770百万円
保証金・敷金	613百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,330,117百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの	1,285,401百万円
-----------------	--------------

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	36,364百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

65,166百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,432百万円
------	----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,687百万円
--------	----------

償却債権取立益	1,074百万円
---------	----------

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,907百万円
-------	----------

株式等売却損	9百万円
--------	------

貸倒引当金繰入額	876百万円
----------	--------

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	11,177百万円
-------	-----------

業務委託費	2,284百万円
-------	----------

退職給付費用	38百万円
--------	-------

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度		当中期連結会計		摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	

2. 配当に関する事項

(1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	4,100	3.05	2025年3月31日	2025年5月13日

(2) 基準日が当中期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資 配当額(円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	4,700	利益剰余金	3.50	2025年9月30日	2025年11月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	833,427百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△11,785百万円
現金及び現金同等物	821,641百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	63百万円
1年超	21百万円
合計	85百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	131,327	127,821	△3,506
その他有価証券	1,361,908	1,361,908	—
(2) 貸出金	5,623,164		
貸倒引当金（＊1）	△29,447		
	5,593,716	5,492,930	△100,785
資産計	7,086,952	6,982,660	△104,292
(1) 預金	6,991,568	6,990,821	△746
(2) 譲渡性預金	144,759	144,759	—
(3) 借用金	400,800	400,800	—
負債計	7,537,128	7,536,381	△746
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	691	691	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,759	16,759	—
デリバティブ取引計	17,450	17,450	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらずません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	1,384
組合出資金（＊3）	14,887

（＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2） 当中期連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

（＊3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	436,847	—	—	436,847
地方債	—	42,431	—	42,431
社債	—	251,459	64,527	315,987
株式	24,350	12,079	—	36,430
外国債券	68,169	259,436	—	327,606
その他	122,957	79,648	—	202,606
デリバティブ取引				
金利関連	—	32,224	—	32,224
通貨関連	—	3,456	—	3,456
債券関連	1	—	—	1
その他	—	—	0	0
資産計	652,326	680,736	64,528	1,397,590
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,525	—	1,525
通貨関連	—	16,705	—	16,705
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	0	0
負債計	—	18,231	0	18,231

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	126,826	—	—	126,826
社債	—	995	—	995
貸出金	—	—	5,492,930	5,492,930
資産計	126,826	995	5,492,930	5,620,751
預金	—	6,990,821	—	6,990,821
譲渡性預金	—	144,759	—	144,759
借用金	—	400,800	—	400,800
負債計	—	7,536,381	—	7,536,381

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であるとかレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.956% - 1.719% 0.030% - 3.101%	1.307% 0.172%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に 計上 (*2)	購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
有価証券							
その他有価証券							
社債	61,831	—	△31	2,727	—	—	64,527
デリバティブ取引							
その他	△0	0	—	—	—	—	△0

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に開する方針及び手続を定めています。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報**1. 1株当たり純資産額**

1株当たり純資産額（円）	288.55
(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳	
純資産の部の合計額（百万円）	386,845
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	35
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	386,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	1,340,520

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益（円）	10.53
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	14,121
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	14,121
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,340,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,405	7,478
危険債権額	69,771	65,607
要管理債権額	19,875	17,541
三月以上延滞債権額	71	13
貸出条件緩和債権額	19,804	17,528
合計（A）	97,052	90,627
正常債権額	5,370,908	5,608,719
貸出金等残高（総与信残高）（B）	5,467,960	5,699,346
貸出金等残高に占める比率（A）/（B）	1.77%	1.59%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	(単位：百万円) 合計
外部顧客に対する経常収益	25,207	16,990	15,942	58,140

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	(単位：百万円) 合計
外部顧客に対する経常収益	32,963	20,593	19,057	72,615

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

当行の業績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により、前年同期比144億2百万円増加し722億15百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比85億69百万円増加し522億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比58億32百万円増加の199億80百万円となり、中間純利益は、前年同期比40億53百万円の増加となる140億10百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産が前年度末比1,728億円減少の8兆1,646億円、負債が前年度末比1,999億円減少の7兆7,800億円となりました。また、純資産は、前年度末比271億円増加の3,845億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金が増加したものの、公共向け貸出金の減少等により、前年度末比28億円減少の5兆6,234億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比211億円減少の1兆5,099億円となりました。預金は、法人預金が増加したもの、個人預金や公金預金の減少等により、前年度末比1,569億円減少の6兆9,936億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	54,390	57,813	72,215	106,509	127,448
業 務 純 益	12,872	15,509	20,265	23,711	26,745
経 常 利 益	11,840	14,148	19,980	20,530	26,154
中 間 純 利 益	8,236	9,957	14,010	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	14,204	18,609
資 本 金	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
(発 行 済 株 式 総 数)	(1,340,520千株)	(1,340,520千株)	(1,340,520千株)	(1,340,520千株)	(1,340,520千株)
純 資 産 額	338,708	365,031	384,552	360,023	357,385
総 資 産 額	8,034,945	8,112,673	8,164,630	8,678,723	8,337,433
預 金 残 高	6,826,657	6,946,858	6,993,605	7,085,758	7,150,507
貸 出 金 残 高	5,415,053	5,390,985	5,623,409	5,506,745	5,626,264
有 価 証 券 残 高	1,276,329	1,650,200	1,509,950	1,419,771	1,531,136
1 株 当 タ リ 純 資 産 額	252.66円	272.30円	286.86円	268.57円	266.60円
1 株 当 タ リ 中 間 純 利 益	6.14円	7.42円	10.45円	—	—
1 株 当 タ リ 当 期 純 利 益	—	—	—	10.59円	13.88円
潜 在 株 式 調 整 後	—	—	—	—	—
1 株 当 タ リ 中 間 純 利 益	—	—	—	—	—
潜 在 株 式 調 整 後	—	—	—	—	—
1 株 当 タ リ 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
1 株 当 タ リ 配 当 額	2.83円	2.46円	3.50円	6.56円	5.52円
配 当 性 向	—	—	—	61.95%	39.76%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	12.51%	11.64%	12.00%	12.04%	11.69%
従 業 員 数	2,501人	2,486人	2,524人	2,451人	2,446人
信 記 報 酬	1	1	1	3	3
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信 託 勘 定 電 子 記 錄 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 残 高 を 除 <。>)	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 電 子 決 済 手 段 残 高 及 び 履 行 保 証 電 子 決 済 手 段 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 暗 号 資 產 残 高 及 び 履 行 保 証 暗 号 資 產 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 電 子 記 錄 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 残 高	—	—	—	—	—
信 託 財 产 額	1,478	1,381	1,432	1,450	1,366

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーション・リスクに関する手法：標準的計測手法

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			金額
現金預け金	911,456		833,426
コールローン	1,387		2,849
買入金銭債権	5,379		4,985
商品有価証券	1,059		422
金銭の信託	2,830		2,830
有価証券	1,650,200		1,509,950
貸出金	5,390,985		5,623,409
外国為替	6,115		10,203
その他資産	97,134		125,839
その他の資産	97,134		125,839
有形固定資産	26,098		25,303
無形固定資産	4,163		4,058
前払年金費用	33,408		35,848
繰延税金資産	10,223		7,623
支払承諾見返	7,423		7,358
貸倒引当金	△35,192		△29,479
資産の部合計	8,112,673		8,164,630

【負債及び純資産の部】

科目	金額	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
			金額
預金	6,946,858		6,993,605
譲渡性預金	186,228		144,759
コールマネー	3,568		—
債券貸借取引受入担保金	104,224		153,069
借用金	444,200		400,800
外国為替	403		544
信託勘定借	1,382		1,432
その他負債	51,340		76,465
未払法人税等	3,575		5,830
リース債務	106		175
その他の負債	47,658		70,459
睡眠預金払戻損失引当金	627		584
偶発損失引当金	1,156		1,211
ポイント引当金	228		245
支払承諾	7,423		7,358
負債の部合計	7,747,641		7,780,077
資本金	135,000		135,000
利益剰余金	216,320		231,582
利益準備金	32,268		33,748
その他利益剰余金	184,051		197,833
繰越利益剰余金	184,051		197,833
株主資本合計	351,320		366,582
その他有価証券評価差額金	14,564		△3,116
繰延ヘッジ損益	△852		21,087
評価・換算差額等合計	13,711		17,970
純資産の部合計	365,031		384,552
負債及び純資産の部合計	8,112,673		8,164,630

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
			金額
経常収益	57,813	72,215	
資金運用収益	42,059	53,792	
(うち貸出金利息)	(25,207)	(32,966)	
(うち有価証券利息配当金)	(15,486)	(17,576)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	12,715	13,546	
その他業務収益	871	821	
その他経常収益	2,165	4,053	
経常費用	43,664	52,234	
資金調達費用	10,976	15,583	
(うち預金利息)	(1,029)	(6,173)	
役務取引等費用	3,844	4,380	
その他業務費用	2,367	3,940	
営業経費	23,790	24,995	
その他経常費用	2,684	3,334	
経常利益	14,148	19,980	
特別利益	7	7	
特別損失	6	7	
税引前中間純利益	14,149	19,981	
法人税、住民税及び事業税	3,676	6,025	
法人税等調整額	515	△54	
法人税等合計	4,191	5,970	
中間純利益	9,957	14,010	

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本			株主資本合計	
		利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	135,000	31,268	180,093	211,362	346,362	
当中間期変動額		1,000	△6,000 9,957	△5,000 9,957	△5,000 9,957	
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	1,000	3,957	4,957	4,957	
当中間期末残高	135,000	32,268	184,051	216,320	351,320	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,346	3,315	13,661	360,023
当中間期変動額				△5,000 9,957
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,218	△4,167	50	50
当中間期変動額合計	4,218	△4,167	50	5,008
当中間期末残高	14,564	△852	13,711	365,031

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本			株主資本合計	
		利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	135,000	32,928	188,742	221,671	356,671	
当中間期変動額		820	△4,920 14,010	△4,100 14,010	△4,100 14,010	
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	820	9,090	9,910	9,910	
当中間期末残高	135,000	33,748	197,833	231,582	366,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,959	12,673	714	357,385
当中間期変動額				△4,100 14,010
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,842	8,413	17,256	17,256
当中間期変動額合計	8,842	8,413	17,256	27,167
当中間期末残高	△3,116	21,087	17,970	384,552

2025年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関する金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,825百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	446百万円
出資金	3,209百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478百万円
危険債権額	65,607百万円
三月以上延滞債権額	13百万円
貸出条件緩和債権額	17,528百万円
合計額	90,627百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,860百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	358,942百万円
貸出金	801,462百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,525百万円
債券貸借取引受入担保金	153,069百万円
借用金	400,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 64,009百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	31,846百万円
金融商品等差入担保金	13,136百万円
公金事務等取扱担保金	1,770百万円
保証金・敷金	613百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,330,152百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,285,436百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 36,339百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

65,166百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本額は次のとおりであります。
金銭信託 1,432百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,687百万円
償却債権取立益	1,074百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,907百万円
株式等売却損	9百万円
貸倒引当金繰入額	876百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,808百万円
その他有価証券評価差額金	2,896百万円
有価証券	1,460百万円
固定資産	1,314百万円
繰延ヘッジ損益	157百万円
その他	3,501百万円
繰延税金資産小計	24,137百万円
評価性引当額	△3,371百万円
繰延税金資産合計	20,766百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	9,786百万円
前払年金費用	3,336百万円
その他	19百万円
繰延税金負債合計	13,143百万円
繰延税金資産の純額	7,623百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,405	7,478
危険債権額	69,771	65,607
要管理債権額	19,875	17,541
三月以上延滞債権額	71	13
貸出条件緩和債権額	19,804	17,528
合計(A)	97,052	90,627
正常債権	5,370,908	5,608,719
貸出金等残高(総与信残高)(B)	5,467,960	5,699,346
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	1.77%	1.59%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,152	12,317	13,152
	個別貸倒引当金	22,453	22,875	22,453
	うち非居住者向け債権分	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計		35,605	35,192	35,605
				35,192

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11,396	10,366	11,396
	個別貸倒引当金	20,911	19,113	20,911
	うち非居住者向け債権分	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計		32,307	29,479	32,307
				29,479

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	1,110	1,907

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	33,248	8,855	42,059	46,139	7,895	53,792
			(44)			(242)
資金調達費用	1,790	9,228	10,975	9,338	6,484	15,579
資金運用収支	31,457	△373	31,083	36,800	1,411	38,212
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	12,638	76	12,715	13,465	81	13,546
役務取引等費用	3,809	34	3,844	4,353	27	4,380
役務取引等収支	8,828	42	8,870	9,112	54	9,166
その他業務収益	68	803	871	448	372	821
その他業務費用	1,933	434	2,367	3,940	—	3,940
その他業務収支	△1,865	368	△1,496	△3,492	372	△3,119
業務粗利益	38,421	37	38,459	42,422	1,838	44,261
業務粗利益率	0.97%	0.01%	0.95%	1.03%	0.99%	1.05%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2024年度中間期0百万円、2025年度中間期3百万円) を控除して表示しております。

業務純益等

	2024年度中間期			2025年度中間期		
業務純益	15,509			20,265		
実質業務純益	14,674			19,235		
コア業務純益	17,039			22,846		
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	16,199			22,259		

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	(289,966)			(187,332)		
平均残高	7,846,672	449,899	8,006,605	8,178,747	369,499	8,360,915
	(44)			(242)		
利息	33,248	8,855	42,059	46,139	7,895	53,792
利回り	0.84%	3.92%	1.04%	1.12%	4.26%	1.28%
資金調達勘定	(289,966)			(187,332)		
平均残高	7,694,360	419,617	7,824,011	8,024,783	356,983	8,194,435
	(44)			(242)		
利息	1,790	9,228	10,975	9,338	6,484	15,579
利回り	0.04%	4.38%	0.27%	0.23%	3.62%	0.37%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

単体情報

中間期ディスクロージャー誌
2025

単体情報
（足利銀行）

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	3.92	1.04	1.12	4.26	1.28
資金調達原価	0.65	4.57	0.88	0.84	3.89	0.98
総資金利鞘	0.19	△0.65	0.16	0.28	0.37	0.30

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	4,496	1,109	5,047	1,407	△1,582
	利率による増減	△504	965	976	11,483	622
	純増減	3,991	2,074	6,023	12,890	△959
支払利息	残高による増減	4	1,203	181	76	△1,377
	利率による増減	1,653	940	3,578	7,470	△1,367
	純増減	1,657	2,144	3,759	7,547	△2,744

利益率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率		0.33			0.48	
資本経常利益率		7.78			10.74	
総資産中間純利益率		0.23			0.33	
資本中間純利益率		5.47			7.53	

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	5,438,276	—	5,438,276	5,376,330	—	5,376,330
うち有利息預金	4,700,704	—	4,700,704	4,675,484	—	4,675,484
定期性預金	1,413,987	—	1,413,987	1,520,394	—	1,520,394
うち固定自由金利定期預金	1,413,900	—	1,413,900	1,520,316	—	1,520,316
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	78,845	15,748	94,594	79,577	17,302	96,879
合 計	6,931,109	15,748	6,946,858	6,976,302	17,302	6,993,605
譲渡性預金	186,228	—	186,228	144,759	—	144,759
総合計	7,117,338	15,748	7,133,086	7,121,062	17,302	7,138,365

(2) 平均残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	5,471,177	—	5,471,177	5,481,303	—	5,481,303
うち有利息預金	4,679,708	—	4,679,708	4,720,713	—	4,720,713
定期性預金	1,408,818	—	1,408,818	1,461,684	—	1,461,684
うち固定自由金利定期預金	1,408,730	—	1,408,730	1,461,605	—	1,461,605
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	25,045	15,935	40,980	25,990	17,367	43,357
合 計	6,905,042	15,935	6,920,977	6,968,978	17,367	6,986,345
譲渡性預金	198,457	—	198,457	162,636	—	162,636
総合計	7,103,499	15,935	7,119,434	7,131,614	17,367	7,148,981

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	356,295	263,238	411,574	162,050	158,982	61,845	1,413,987	381,190	323,422	428,084	177,800	142,032	67,863	1,520,394
うち固定金利定期預金	356,216	263,238	411,574	162,050	158,982	61,838	1,413,900	381,119	323,422	428,084	177,800	142,032	67,856	1,520,316
うち変動金利定期預金	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	7	7
その他	79	-	-	-	-	-	79	70	-	-	-	-	-	70

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	106,805	42	106,847	54,936	55	54,991
証書貸付	4,839,315	17,113	4,856,428	5,099,637	19,375	5,119,012
当座貸越	416,787	-	416,787	442,544	-	442,544
割引手形	10,921	-	10,921	6,860	-	6,860
合計	5,373,829	17,155	5,390,985	5,603,979	19,430	5,623,409

(2) 平均残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	115,946	47	115,994	81,637	72	81,709
証書貸付	4,770,124	18,448	4,788,572	4,991,920	19,287	5,011,207
当座貸越	421,366	-	421,366	437,642	-	437,642
割引手形	11,790	-	11,790	7,636	-	7,636
合計	5,319,228	18,495	5,337,724	5,518,835	19,359	5,538,195

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期							
	1年以下 3年以下	1年超 5年以下	3年超 7年以下	5年超 7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下 3年以下	1年超 5年以下	3年超 7年以下	5年超 7年超	7年超	期間の定め のないもの	合計	
貸出金	1,036,837	879,409	785,700	502,907	2,112,106	74,025	5,390,985	1,052,508	986,643	775,588	557,364	2,164,766	86,538	5,623,409
うち変動金利	728,309	484,541	437,265	261,609	1,635,976	72,450	3,620,153	759,100	559,370	415,152	280,367	1,747,221	85,224	3,846,437
うち固定金利	308,527	394,867	348,434	241,297	476,130	1,575	1,770,831	293,407	427,273	360,435	276,997	417,544	1,313	1,776,972

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期				2024年度中間期			2025年度中間期		
	有価証券	債権	商品	不動産	その他	計		有価証券	債権	商品	不動産	その他	計
有価証券	3,864			430,509		465,758	3,914	1	191		683		876
債権		27,115			449,284	484,269	26,913			—		4,157	829
商品		2			4,266	4,157	—			—		—	847
不動産				430,509		465,758				683		653	499
その他					4,266	4,157				—		—	5,700
計				430,509		465,758				683		653	829
保証				2,759,969		2,757,417				—		—	499
信用				2,165,258		2,381,722				—		—	6,029
合計				5,390,985		5,623,409				683		653	7,358

単体情報

中間期ディスクロージャー誌
2025

単体情報
(足利銀行)

貸出金使途別内訳

			(単位：百万円)	
2024年度中間期			2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,993,969	55.54	3,067,908	54.56
運転資金	2,397,016	44.46	2,555,500	45.44
合計	5,390,985	100.00	5,623,409	100.00

貸出金業種別内訳

			(単位：百万円)	
2024年度中間期			2025年度中間期	
業種	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,390,985	100.00	5,623,409	100.00
製造業	538,086	9.98	561,822	9.99
農業、林業	12,658	0.23	12,548	0.22
漁業	530	0.01	535	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,217	0.06	2,942	0.05
建設業	178,586	3.31	183,742	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	106,692	1.98	112,363	2.00
情報通信業	18,042	0.33	16,453	0.29
運輸業、郵便業	133,746	2.48	154,425	2.75
卸売業、小売業	428,587	7.95	430,545	7.66
金融業、保険業	319,906	5.93	349,452	6.21
不動産業、物品賃貸業	742,865	13.78	833,488	14.82
医療・福祉等サービス業	377,307	7.00	386,120	6.87
国・地方公共団体	340,380	6.31	353,816	6.29
その他	2,190,377	40.65	2,225,151	39.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,390,985	/	5,623,409	/

中小企業等貸出金残高

		(単位：百万円)
2024年度中間期		2025年度中間期
総貸出金残高	5,390,985	5,623,409
中小企業等貸出金残高	4,238,187	4,356,930
中小企業等貸出金比率	78.61%	77.47%
総貸出先件数	245,504件	250,140件
中小企業等貸出先件数	244,886件	249,528件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.75%

特定海外債権残高

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておらずません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

			(単位：%)		
2024年度中間期			2025年度中間期		
国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	75.50 (74.88)	108.93 (116.06)	75.57 (74.97)	78.69 (77.38)	112.29 (111.47)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
商品国債	203		84	
商品地方債	116		116	
商品政府保証債	846		434	
その他の商品有価証券	—		—	
合計	1,166		635	

有価証券の種類別残存期間別残高

種類	2024年度中間期							2025年度中間期								
	1年以下 3年以下	1年超 5年以下	3年超 7年以下	5年超 10年以下	7年超 10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下 3年以下	1年超 5年以下	3年超 7年以下	5年超 10年以下	7年超 10年超	期間の定め のないもの	合計		
国債	10,085	—	68,797	24,991	55,059	320,776	—	479,710	—	11,498	80,857	—	121,297	353,520	—	567,174
地方債	8,308	26,268	7,193	28,148	20,657	21,816	—	112,393	19,500	116	1,291	1,438	20,084	—	—	42,431
社債	24,611	49,681	43,638	51,945	29,468	164,103	—	363,449	35,961	33,253	58,820	24,629	25,235	139,086	—	316,987
株式	/	/	/	/	/	/	36,772	36,772	/	/	/	/	/	/	38,261	38,261
その他の証券	9,415	58,174	101,313	55,720	200,310	106,135	126,803	657,875	1,681	80,194	37,199	87,383	130,412	75,074	133,148	545,095
うち外国債券	8,639	40,445	70,872	41,678	127,761	91,250	—	380,647	1,448	61,794	35,496	59,889	94,611	74,365	—	327,606
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—	

有価証券の種類別残高

種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	479,710	—	479,710	567,174	—	567,174
地方債	112,393	—	112,393	42,431	—	42,431
社債	363,449	—	363,449	316,987	—	316,987
株式	36,772	—	36,772	38,261	—	38,261
その他の証券	277,227	380,647	657,875	217,489	327,606	545,095
うち外国債券	/	380,647	380,647	/	327,606	327,606
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,269,553	380,647	1,650,200	1,182,344	327,606	1,509,950

(2) 平均残高

種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	395,954	—	395,954	590,768	—	590,768
地方債	127,300	—	127,300	59,193	—	59,193
社債	360,233	—	360,233	342,026	—	342,026
株式	11,479	—	11,479	10,863	—	10,863
その他の証券	255,403	402,357	657,761	212,847	326,127	538,974
うち外国債券	/	402,357	402,357	/	326,127	326,127
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	1,150,372	402,357	1,552,730	1,215,699	326,127	1,541,826

預証率

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	17.83	2,417.07	23.13	16.60	1,893.37	21.15
	(16.19)	(2,524.94)	(21.80)	(17.04)	(1,877.85)	(21.56)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

資産			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	1,381
有形固定資産	—	—	包括信託	—
無形固定資産	—	—		
その他債権	—	—		
銀行勘定貸	1,381	1,432		
現金預け金	—	—		
合計	1,381	1,432	合計	1,381
				1,432

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

資産			(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	1,381	1,432	元本	1,381
計	1,381	1,432	その他	0

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額はありません。

金銭信託の受入状況

	(単位：百万円)			
	2024年度中間期	2025年度中間期	合計	
元本 その他 合計	元本 その他 合計	元本 その他 合計	元本 その他 合計	
金銭信託	1,381 — 1,381	1,432 — 1,432		

金銭信託の期間別元本残高

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
1年末満	0	10
1年以上2年未満	10	7
2年以上5年未満	7	3
5年以上	1,364	1,412
その他のもの	—	—
合計	1,381	1,432

金銭信託等の運用状況

	(単位：百万円)					
	2024年度中間期			2025年度中間期		
貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	貸出金	有価証券	電子決済手段
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	59,705	64,098	4,392	49,981	51,865	1,883
	国債	59,705	64,098	4,392	49,981	51,865	1,883
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		59,705	64,098	4,392	49,981	51,865	1,883
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,000	992	△7	81,346	75,956	△5,389
	国債	—	—	—	80,346	74,961	△5,384
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	992	△7	1,000	995	△4
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,000	992	△7	81,346	75,956	△5,389
合計		60,705	65,090	4,385	131,327	127,821	△3,506

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,784	9,163	25,621	36,009	8,137	27,871
	債券	487,029	481,546	5,482	46,416	46,306	109
	国債	393,827	388,825	5,001	42,374	42,279	95
	地方債	30,296	30,222	73	—	—	—
	社債	62,905	62,497	407	4,041	4,026	14
	その他	330,262	309,701	20,560	356,415	320,729	35,686
	外国債券	196,647	192,424	4,222	190,987	188,266	2,720
その他		133,614	117,276	16,337	165,427	132,462	32,965
小計		852,076	800,411	51,664	438,840	375,173	63,667
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120	121	△1	420	502	△81
	債券	407,818	422,771	△14,952	748,849	814,126	△65,276
	国債	26,177	27,308	△1,130	394,472	434,771	△40,299
	地方債	82,096	85,262	△3,165	42,431	43,938	△1,507
	社債	299,544	310,200	△10,656	311,946	335,416	△23,470
	その他	323,914	341,625	△17,711	183,797	188,572	△4,775
	外国債券	184,000	188,216	△4,216	136,618	138,987	△2,369
その他		139,914	153,409	△13,495	47,179	49,584	△2,405
小計		731,853	764,518	△32,665	933,067	1,003,201	△70,133
合計		1,583,929	1,564,930	18,999	1,371,908	1,378,374	△6,466

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額			中間貸借対照表計上額		
非上場株式		1,419			1,384	
組合出資金		13,698			14,882	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

2024年度中間期及び2025年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	446		446	
関連会社株式	—		—	

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	48,066	42,512	△270	△270	61,523	49,991	△1,506
		受取変動・支払固定	47,792	42,269	708	708	61,194	49,721	2,198
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	437	437	—	—	692	692

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		116,990	103,954	124	124	107,577	67,094	89 89
	為替予約	売 建	2,542	—	66	66	3,106	—	△29 △29
		買 建	2,318	—	△29	△29	2,140	—	13 13
	通貨オプション	売 建	89,186	75,435	△3,186	△1,208	93,458	76,311	△2,349 △151
		買 建	89,186	75,435	2,958	1,955	93,458	76,311	2,275 1,475
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△67	907	—	—	△1 1,396

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	288	—	△0	△0	137	—	1 1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭		債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△0	△0	—	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	300	—	△0	—	100	—	△0
		買 建	300	—	0	—	100	—	0
	合 計	—	—	△0	—	—	—	—	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			主なヘッジ対象	2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	300,000	300,000	△3,262	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	300,000	300,000	30,006
	金利先物									
	金利オプション									
	その他									
金利スワップの特別処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金 貸出金・借入金	—	—	—	借入金 貸出金・借入金	—	—	—
			合計	—	—	△3,262	—	—	—	30,006

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			契約額等	2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	—	—	—	83	83	△7	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
	為替スワップ		267,982	56,663	△7,195	169,507	44,217	△13,240	
	合計		—	—	△7,195	—	—	—	△13,247

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

暗号資産情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2025年11月25日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

2025年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I.自己資本比率の状況	140
II.連結開示事項	141
III.自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	142
IV.定量的な開示事項〈連結〉	
1.連結の範囲に関する事項	144
2.自己資本の充実度に関する事項	144
3.信用リスクに関する事項	145
4.信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額	156
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	156
6.証券化エクスポートジャーヤーに関する事項	157
7.CVAリスクに関する事項	158
8.出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項	158
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項	158
10.金利リスクに関する事項	159
11.内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	159
V.定量的な開示事項〈単体〉	
1.自己資本の充実度に関する事項	160
2.信用リスクに関する事項	161
3.信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額	169
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	169
5.証券化エクスポートジャーヤーに関する事項	170
6.CVAリスクに関する事項	171
7.出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項	171
8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項	171
9.金利リスクに関する事項	172
10.内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	172

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年9月末の足利銀行連結自己資本比率は12.04%、足利銀行単体自己資本比率は12.00%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2024年9月末比	2025年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.67	11.71	12.04	0.37	0.33
(2) コア資本に係る基礎項目の額	350,922	354,763	364,648	13,726	9,885
(3) コア資本に係る調整項目の額	27,712	27,905	28,624	912	719
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	323,209	326,857	336,023	12,813	9,165
(5) リスク・アセットの額	2,769,064	2,788,922	2,790,215	21,151	1,293

【単体】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2024年9月末比	2025年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.64	11.69	12.00	0.36	0.31
(2) コア資本に係る基礎項目の額	348,516	352,595	362,377	13,861	9,781
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,131	26,672	27,396	1,264	723
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	322,385	325,923	334,981	12,596	9,058
(5) リスク・アセットの額	2,767,560	2,787,831	2,789,270	21,709	1,439

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーション・リスクに関する手法：標準的計測手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

III 自己資本の構成に関する開示事項 〈連結・単体〉

<2025年9月末・国内基準(連結)>

(単位:百万円)

項目		2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		348,831	362,926
うち、資本金及び資本剰余金の額		135,000	135,000
うち、利益剰余金の額		217,131	232,626
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		3,300	4,700
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,568	1,213
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るもの		1,568	1,213
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		522	508
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		27	20
うち、適格引当金コア資本算入額		494	488
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(1)	350,922	364,648
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額		2,898	2,788
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,898	2,788
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額		7	11
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		24,806	25,824
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	27,712	28,624
自己資本			
自己資本の額((1)-(口))	(ハ)	323,209	336,023
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		2,685,985	2,699,868
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		—	—
勘定間の振替分		—	—
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		83,078	90,346
資本フロー調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,769,064	2,790,215
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(二))		11.67%	12.04%

<2025年9月末・国内基準(単体)>

(単位:百万円)

項目		2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		348,020	361,882
うち、資本金及び資本剰余金の額		135,000	135,000
うち、利益剰余金の額		216,320	231,582
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		3,300	4,700
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		496	495
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		27	20
うち、適格引当金コア資本算入額		469	474
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(1)	348,516	362,377
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		2,895	2,786
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,895	2,786
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		23,235	24,609
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係るパーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	26,131	27,396
自己資本			
自己資本の額((1)-(口))	(ハ)	322,385	334,981
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		2,685,963	2,700,548
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		—	—
勘定間の振替分		—	—
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額		81,597	88,721
資本フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,767,560	2,789,270
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(二))		11.64%	12.00%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートジャーヤーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
標準的手法が適用されるエクスポートジャーヤー (A)	23,706	43,722	1,896	3,497
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	23,630	43,417	1,890	3,473
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	75	305	6	24
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポートジャーヤー (B)	2,633,265	2,630,581	262,010	260,448
事業法人等向けエクスポートジャーヤー	1,405,359	1,444,392	151,689	153,780
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	627,877	663,424	57,441	59,898
特定貸付債権	80,546	87,119	7,699	8,031
中堅中小企業向け	559,686	575,948	75,390	76,255
ソブリン向け	61,785	53,639	5,071	4,404
金融機関等向け	75,463	64,261	6,087	5,190
リテール向けエクスポートジャーヤー	632,677	630,473	62,562	62,159
居住用不動産向け	475,652	455,872	42,694	41,021
適格リボルビング型リテール向け	36,588	41,298	4,279	4,819
その他リテール向け	120,436	133,302	15,587	16,318
株式等	301,100	286,936	24,088	22,954
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	301,100	286,936	24,088	22,954
みなし計算（ファンド等）	150,441	118,810	12,146	9,543
ルックスルーア方式	146,753	114,743	11,851	9,218
資産運用基準方式	3,687	4,066	295	325
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	9,620	6,308	798	517
その他資産等	26,098	25,303	2,087	2,024
重要な出資のエクスポートジャーヤー（①）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポートジャーヤー（②）	34,582	42,108	2,766	3,368
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートジャーヤー（③）	73,384	76,248	5,870	6,099
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーヤーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（④）	—	—	—	—
証券化（C）	20,617	19,029	1,649	1,522
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（D）	6,653	4,788	532	383
中央清算機関連エクスポートジャーヤー（E）	1,743	1,746	139	139
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	2,685,985	2,699,868	266,227	265,991
オペレーションナル・リスク（F）	83,078	90,346	6,646	7,227
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	2,769,064	2,790,215	272,873	273,219
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	2,769,064	2,790,215	110,762	111,608

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポートジャーヤーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク							2024年9月末	2025年9月末
BIの額							96,229	104,303
BICの額							11,547	12,639
ILMの値							0.57	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(リ)	ハの前中間 期末(ニ)	二の前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ヘ)	への前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)	直近10年 間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	10	30	10	90	—	2	—	斜線	斜線	20
損失の件数	2	1	5	2	4	—	1	—	斜線	斜線	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	10	30	10	90	—	2	—	斜線	斜線	20

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーラー及び証券化エクスポートジャーラーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポートジャーラーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高						デフォルト・ エクスポートジャーラー	
	エクスポートジャーラーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他				
当行のエクスポートジャーラー	8,965,715	5,384,938	1,198,954	66,243	2,315,579	122,296		
標準的手法適用分	29,165	—	—	—	29,165	—		
内部格付手法適用分	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296		
連結子会社のエクスポートジャーラー	64	—	—	—	64	—		
標準的手法適用分	64	—	—	—	64	—		
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—		
合 計	8,965,780	5,384,938	1,198,954	66,243	2,315,643	122,296		

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高						デフォルト・ エクスポートジャーラー	
	エクスポートジャーラーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他				
当行のエクスポートジャーラー	9,158,675	5,641,106	1,176,089	46,630	2,294,848	119,057		
標準的手法適用分	48,929	—	—	—	48,929	—		
内部格付手法適用分	9,109,745	5,641,106	1,176,089	46,630	2,245,918	119,057		
連結子会社のエクスポートジャーラー	292	—	—	—	292	—		
標準的手法適用分	292	—	—	—	292	—		
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—		
合 計	9,158,968	5,641,106	1,176,089	46,630	2,295,141	119,057		

(注) 1. 「エクスポートジャーラー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高^{*}+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポートジャーラーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポートジャーラーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポートジャーラーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポートジャーラー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポートジャーラー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポートジャーラー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートジャーラー。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,532,465	5,373,112	845,328	64,029	2,249,996	122,296
国外	404,083	11,826	353,626	2,213	36,417	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,716,546	5,627,988	869,965	45,396	2,173,195	119,057
国外	393,199	13,118	306,123	1,233	72,723	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,109,745	5,641,106	1,176,089	46,630	2,245,918	119,057

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高					デフォルト・エクspoージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	726,708	564,494	146,569	3,497	12,147	34,713
農業・林業	13,104	11,921	610	572	—	1,438
漁業	507	507	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,343	3,188	1,154	—	—	35
建設業	185,808	172,789	12,908	74	35	11,114
電気・ガス・熱供給・水道業	114,379	106,361	7,482	535	0	1,231
情報通信業	39,916	19,476	20,138	—	301	430
運輸業・郵便業	181,588	137,382	42,941	93	1,170	7,917
卸売業・小売業	469,277	423,867	43,570	1,256	582	24,277
金融業・保険業	722,914	240,434	131,711	59,729	291,037	27
不動産業・物品賃貸業	760,092	735,159	23,947	111	874	6,818
その他サービス業	379,959	363,261	15,875	370	451	25,971
国・地方公共団体等	2,969,325	363,397	752,044	—	1,853,883	—
その他	2,368,622	2,242,695	—	—	125,926	8,290
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポート					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	717,298	591,819	111,870	2,467	11,140	33,689
農業・林業	12,446	11,670	388	388	—	1,469
漁業	512	512	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,076	2,915	1,161	—	—	34
建設業	197,206	184,658	12,421	113	13	10,367
電気・ガス・熱供給・水道業	123,075	112,505	10,298	270	0	668
情報通信業	35,526	17,903	17,320	—	301	292
運輸業・郵便業	197,770	157,897	38,618	83	1,170	7,262
卸売業・小売業	476,031	432,023	42,587	885	535	24,887
金融業・保険業	781,691	269,547	113,312	42,048	356,782	—
不動産業・物品販賣業	846,232	829,246	15,889	220	874	5,748
その他サービス業	388,358	372,640	15,111	152	453	26,153
国・地方公共団体等	2,872,125	376,382	797,107	—	1,698,635	—
その他	2,457,391	2,281,381	—	—	176,009	8,456
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,109,745	5,641,106	1,176,089	46,630	2,245,918	119,057

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポート					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	964,902	803,349	35,865	5,118	120,569	67,399
1年超3年以下	585,418	436,073	112,368	2,413	34,563	9,820
3年超5年以下	872,544	652,871	197,253	2,213	20,205	8,600
5年超7年以下	611,242	419,693	162,869	1,394	27,285	11,875
7年超10年以下	772,977	504,988	233,642	2,168	32,177	9,456
10年超	3,989,562	2,561,706	456,955	52,935	917,965	15,143
期間の定めなし	1,139,901	6,254	—	—	1,133,646	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポート					デフォルト・エクスポート
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,073,317	833,251	43,156	2,335	194,572	68,009
1年超3年以下	651,337	542,900	101,209	1,426	5,801	9,119
3年超5年以下	874,152	659,952	191,858	1,260	21,080	11,454
5年超7年以下	604,087	502,141	91,855	1,183	8,906	7,343
7年超10年以下	771,570	476,656	270,601	1,564	22,748	8,539
10年超	4,063,068	2,620,391	477,407	38,860	926,409	14,590
期間の定めなし	1,072,212	5,812	—	—	1,066,399	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,109,745	5,641,106	1,176,089	46,630	2,245,918	119,057

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポート・エクスポートを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,152	△835	12,317	11,396	△1,030	10,365
個別貸倒引当金	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	35,605	△413	35,192	32,307	△2,827	29,479

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
製造業	6,317	106	6,423	5,981	△596	5,384
農業、林業	111	△19	91	58	9	67
漁業	7	△0	7	7	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△0	4	4	△0	3
建設業	1,691	△181	1,510	1,135	△76	1,058
電気・ガス・熱供給・水道業	233	221	454	266	△3	262
情報通信業	15	△0	14	12	4	17
運輸業、郵便業	1,199	235	1,434	1,106	△401	705
卸売業、小売業	5,519	△113	5,406	4,720	519	5,239
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,312	△30	1,282	1,259	△24	1,234
その他サービス業	6,015	207	6,223	6,338	△1,228	5,109
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	25	△2	23	21	1	22
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別合計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	470	1,292
農業、林業	96	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	405	375
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	33	20
運輸業、郵便業	5	416
卸売業、小売業	547	1,487
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	60	71
その他サービス業	504	1,985
国・地方公共団体	—	—
その他	11	23
連結子会社分	—	—
業種別合計	2,133	5,673

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクspoージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクspoージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	33%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,914	—	8,914	—	8,914	8,920	100%
合 計	16,656	125,681	16,656	12,568	29,224	23,700	81%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	31%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,190	123,915	7,190	12,391	19,582	14,686	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	763	—	763	—	763	152	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	28,870	—	28,870	—	28,870	28,875	100%
合計	36,825	123,915	36,825	12,391	49,216	43,715	89%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポートの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートジャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	821	—	821	—	821	164	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	8,911	—	8,911	—	8,911	8,911	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	3	—	3	—	3	8	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,656	125,681	16,656	12,568	29,224	23,700	81%

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	764	—	764	—	764	152	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	7,190	123,915	7,190	12,391	19,582	14,686	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	28,866	—	28,866	—	28,866	28,866	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	3	—	3	—	3	8	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	36,825	123,915	36,825	12,391	49,216	43,715	89%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポートジャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポートジャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポートについて、次に掲げる事項

スロックティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	236	—
	2年半以上	5%	70%	7,679	7,216
良	2年半未満	5%	70%	765	2,584
	2年半以上	10%	90%	32,046	36,180
可	期間の別なし	35%	115%	15,170	20,398
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	826	153
合 計				56,725	66,533

(注) 「スロックティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロックティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,210	5,585
	2年半以上	5%	120%	20,951	15,776
可	期間の別なし	35%	140%	1,383	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				23,544	21,362

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー、金融機関等向けエクスポートジャー及び PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		3.7%	39.1%	44.5%	2,689,898	37,397
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	25.4%	1,388,003	20,840
中位格付	正常先	0.8%	36.8%	57.3%	1,038,627	15,153
下位格付	要注意先	10.6%	35.1%	130.3%	191,182	1,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,084	14
ソブリン向けエクスポートジャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.1%	45.0%	36.1%	190,026	18,977
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	36.0%	189,126	18,967
中位格付	正常先	0.3%	44.5%	52.1%	900	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		3.5%	39.1%	44.0%	2,822,427	40,430
上位格付	正常先	0.1%	41.3%	24.9%	1,482,270	22,219
中位格付	正常先	0.8%	36.9%	57.8%	1,075,983	17,581
下位格付	要注意先	10.2%	35.1%	129.4%	194,130	625
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	70,043	3
ソブリン向けエクスポートジャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,908,926	1,019,189
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,908,926	1,019,189
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.1%	45.0%	30.9%	183,420	24,236
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.9%	182,920	24,226
中位格付	正常先	0.3%	44.1%	55.1%	500	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8～1～8～2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8～3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートジャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	31.0%	—	23.5%	2,048,937	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	23.3%	2,041,914	—	—	—
延滞	55.4%	32.3%	—	150.2%	138	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.1%	22.6%	80.1%	6,883	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.6%	65.2%	—	29.8%	55,435	67,854	225,029	30.2%
非延滞	1.3%	65.1%	—	29.4%	55,140	67,743	224,678	30.2%
延滞	60.3%	71.4%	—	186.2%	123	9	21	46.5%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.7%	95.0%	171	101	329	30.6%
その他リテール向けエクspoージャー	5.1%	46.9%	—	43.0%	324,130	1,464	1,334	51.7%
事業性	1.3%	43.3%	—	37.1%	238,292	1,406	1,290	49.5%
非事業性	0.7%	59.8%	—	44.8%	64,259	51	42	121.1%
延滞	27.5%	64.6%	—	88.8%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.8%	20.5%	103.6%	21,492	6	2	37.6%

(単位：百万円)

2025年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	31.0%	—	22.3%	2,069,824	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	22.1%	2,062,337	—	—	—
延滞	49.1%	33.5%	—	138.7%	329	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	23.0%	77.5%	7,158	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.6%	65.4%	—	31.1%	60,617	72,496	227,654	31.8%
非延滞	1.4%	65.3%	—	30.8%	60,327	72,389	227,337	31.8%
延滞	61.3%	71.0%	—	184.3%	122	9	16	60.4%
デフォルト	100.0%	66.0%	58.0%	93.1%	166	96	300	32.2%
その他リテール向けエクspoージャー	4.8%	49.9%	—	46.0%	328,335	1,637	2,225	41.2%
事業性	1.2%	45.8%	—	38.2%	234,274	1,568	2,177	39.7%
非事業性	0.7%	62.4%	—	46.8%	72,952	52	48	107.0%
延滞	27.6%	63.5%	—	91.7%	119	—	—	—
デフォルト	100.0%	52.7%	19.9%	131.0%	20,988	17	—	—

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年度中間期	(b)2025年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポートジャー	39,283	41,162	1,878
ソブリン向けエクスポートジャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	4,263	4,587	323
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	8	5	△ 2
その他リテール向けエクスポートジャー	4,996	5,589	592
合 計	48,552	51,344	2,792

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー、その他リテール向けエクスポートジャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

債権売却損の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャー	39,089	41,162
ソブリン向けエクスポートジャー	11	—
金融機関等向けエクスポートジャー	50	—
PD/LGD方式株式等エクスポートジャー	5,413	4,587
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	1,354	5
その他リテール向けエクスポートジャー	6,054	5,589
合 計	51,973	51,344

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (E L) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2025年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,962	251,528	279,543
事業法人向けエクスポート	17,687	251,528	168,390
ソブリン向けエクスポート	1,051	—	9,910
金融機関等向けエクスポート	104,224	—	—
居住用不動産向けエクスポート	—	—	11,591
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	742
その他リテール向けエクスポート	—	—	88,907
合 計	122,962	251,528	279,543

(単位：百万円)

2025年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	171,479	258,246	263,537
事業法人向けエクスポート	17,391	258,246	155,384
ソブリン向けエクスポート	1,018	—	8,667
金融機関等向けエクスポート	153,069	—	—
居住用不動産向けエクスポート	—	—	12,958
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	686
その他リテール向けエクスポート	—	—	85,841
合 計	171,479	258,246	263,537

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポートに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの合計額	5,582	2,507
ポテンシャル・ファーチャー・エクスポート	4,473	3,457
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,078	8,350
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	14,078	8,350
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポートに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

①保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	
		うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
住宅ローン債権	151,844	—	147,387
自動車ローン債権	19,643	—	17,504
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	4,414	—	2,638
事業者向け貸出	—	—	—
その他	3,913	—	1,908
合計	179,815	—	169,439

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートは保有していません。

②保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月末				2025年9月末			
			うち再証券化エクスポート				うち再証券化エクスポート	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	179,815	1,649	—	—	169,439	1,522	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	179,815	1,649	—	—	169,439	1,522	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポートの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

- (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化工エクスポートージャーはありません。

- (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化工エクスポートージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化工エクスポートージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
取引先共通の要素	1,552	1,115
取引先固有の要素	301	219
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	6,653	4,788

8. 出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間連結貸借対照表計上額	154,359	162,144
上場株式等エクスポートージャー	151,591	159,387
上記以外	2,768	2,756
時価	154,359	162,144
出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,291	2,733
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	33,919	47,370
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートージャーの額	120,440	114,774
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	120,440	114,774

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルーア方式	168,382	87,236
資産運用基準方式	1,473	1,661
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	169,855	88,897

- (注) 1. ルックスルーア方式とは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルーア方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポートージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項目番号	リスク要因	ΔEVA		ΔNII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	16,533	21,328	23,995	24,501
2	下方パラレルシフト	15,146	15,168	2,495	14,083
3	ステイープ化	18,557			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,557	21,328	23,995	24,501
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
		336,023		323,209	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

区分	対象	2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
		内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		627,877 (—)	1,162,873	663,424 (—)	1,219,429
特定貸付債権		80,546 (—)	78,938	87,119 (—)	85,976
中堅中小企業向けエクspoージャー		559,686 (—)	852,278	575,948 (—)	886,264
ソブリン向けエクspoージャー		61,785 (—)	20,984	53,639 (—)	21,520
金融機関等向けエクspoージャー		75,463 (0)	73,618	64,261 (—)	71,844
居住用不動産向けエクspoージャー		475,652 (—)	953,081	455,872 (—)	941,840
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー		51,205 (14,616)	67,739	55,985 (14,686)	71,847
その他リテール向けエクspoージャー		120,436 (—)	190,415	133,302 (—)	196,136
株式等エクspoージャー		301,100 (—)	301,100	286,936 (—)	286,936
証券化エクspoージャー		20,617 (—)	20,617	19,029 (—)	19,029
購入債権		9,620 (—)	15,884	6,308 (—)	12,147

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクspoージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
標準的手法が適用されるエクspoージャー (A)	23,630	43,417	1,890	3,473
内部格付手法の適用除外資産	23,630	43,417	1,890	3,473
内部格付手法が適用されるエクspoージャー (B)	2,633,318	2,631,566	262,039	260,541
事業法人等向けエクspoージャー	1,405,359	1,444,611	151,689	153,798
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	627,877	663,642	57,441	59,916
特定貸付債権	80,546	87,119	7,699	8,031
中堅中小企業向け	559,686	575,948	75,390	76,255
ソブリン向け	61,785	53,639	5,071	4,404
金融機関等向け	75,463	64,261	6,087	5,190
リテール向けエクspoージャー	632,677	630,473	62,562	62,159
居住用不動産向け	475,652	455,872	42,694	41,021
適格リボルビング型リテール向け	36,588	41,298	4,279	4,819
その他リテール向け	120,436	133,302	15,587	16,318
株式等	302,218	288,053	24,177	23,044
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	302,218	288,053	24,177	23,044
みなし計算 (ファンド等)	156,690	126,472	12,672	10,170
ルックスルーフ方式	153,002	122,405	12,377	9,844
資産運用基準方式	3,687	4,066	295	325
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	9,620	6,308	798	517
その他資産等	26,098	25,303	2,087	2,024
重要な出資のエクspoージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー (②)	34,582	42,108	2,766	3,368
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー (③)	66,071	68,235	5,285	5,458
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (④)	—	—	—	—
証券化 (C)	20,617	19,029	1,649	1,522
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	6,653	4,788	532	383
中央清算機関連エクspoージャー (E)	1,743	1,746	139	139
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,685,963	2,700,548	266,251	266,059
オペレーションナル・リスク (F)	81,597	88,721	6,527	7,097
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,767,560	2,789,270	272,779	273,157
単体リスク・アセットおよび単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,767,560	2,789,270	110,702	111,570

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクspoージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

オペレーショナル・リスク								2024年9月末	2025年9月末
BIの額								95,721	103,660
BICの額								11,486	12,549
ILMの値								0.56	0.56

(金額単位：百万円)										
オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(ハ)	ハの前中間 期末(ニ)	ニの前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ハ)	への前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)
200万円を超える損失を集計したもの										
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	10	30	10	54	—	2	—	斜線	斜線
損失の件数	2	1	5	2	2	—	1	—	斜線	斜線
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	10	30	10	54	—	2	—	斜線	斜線
										15
										2
										—
										—
										—
										15

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					デフォルト・ エクspoージャー
	エクspoージャーの期末残高		貸出金等	債券	デリバティブ	
標準的手法適用分	29,165	—	—	—	—	29,165
内部格付手法適用分	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296
合 計	8,963,237	5,384,938	1,198,954	66,243	2,313,101	122,296

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					デフォルト・ エクspoージャー
	エクspoージャーの期末残高		貸出金等	債券	デリバティブ	
標準的手法適用分	48,929	—	—	—	—	48,929
内部格付手法適用分	9,107,233	5,641,352	1,176,089	46,630	2,243,160	119,057
合 計	9,156,162	5,641,352	1,176,089	46,630	2,292,090	119,057

(注) 1. 「エクspoージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクspoージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクspoージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクspoージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクspoージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクspoージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクspoージャー。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー			
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
	国内	国外	合 計						
国内	8,529,988	5,373,112	845,328	64,029	2,247,518	122,296			
国外	404,083	11,826	353,626	2,213	36,417	—			
合 計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296			

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー			
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
	国内	国外	合 計						
国内	8,714,033	5,628,233	869,965	45,396	2,170,437	119,057			
国外	393,199	13,118	306,123	1,233	72,723	—			
合 計	9,107,233	5,641,352	1,176,089	46,630	2,243,160	119,057			

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー			
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
	製造業	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業					
製造業	726,708	564,494	146,569	3,497	12,147	34,713			
農業・林業	13,104	11,921	610	572	—	1,438			
漁業	507	507	—	—	—	27			
鉱業・採石業・砂利採取業	4,343	3,188	1,154	—	—	35			
建設業	185,808	172,789	12,908	74	35	11,114			
電気・ガス・熱供給・水道業	114,379	106,361	7,482	535	0	1,231			
情報通信業	40,175	19,476	20,138	—	560	430			
運輸業・郵便業	181,588	137,382	42,941	93	1,170	7,917			
卸売業・小売業	469,345	423,867	43,570	1,256	650	24,277			
金融業・保険業	722,964	240,434	131,711	59,729	291,087	27			
不動産業・物品賃貸業	760,092	735,159	23,947	111	874	6,818			
その他サービス業	380,029	363,261	15,875	370	521	25,971			
国・地方公共団体等	2,969,325	363,397	752,044	—	1,853,883	—			
その他	2,365,697	2,242,695	—	—	123,002	8,290			
合 計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296			

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					デフォルト・エクspoージャー			
	エクspoージャーの期末残高				貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
	製造業	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業					
製造業	717,298	591,819	111,870	2,467	11,140	33,689			
農業・林業	12,446	11,670	388	388	—	1,469			
漁業	512	512	—	—	—	27			
鉱業・採石業・砂利採取業	4,076	2,915	1,161	—	—	34			
建設業	197,206	184,658	12,421	113	13	10,367			
電気・ガス・熱供給・水道業	123,075	112,505	10,298	270	0	668			
情報通信業	35,785	17,903	17,320	—	560	292			
運輸業・郵便業	197,770	157,897	38,618	83	1,170	7,262			
卸売業・小売業	476,347	432,269	42,587	885	605	24,887			
金融業・保険業	781,741	269,547	113,312	42,048	356,832	—			
不動産業・物品賃貸業	846,232	829,246	15,889	220	874	5,748			
その他サービス業	388,426	372,640	15,111	152	521	26,153			
国・地方公共団体等	2,872,125	376,382	797,107	—	1,698,635	—			
その他	2,454,186	2,281,381	—	—	172,804	8,456			
合 計	9,107,233	5,641,352	1,176,089	46,630	2,243,160	119,057			

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	964,902	803,349	35,865	5,118	120,569	67,399
1年超3年以下	585,418	436,073	112,368	2,413	34,563	9,820
3年超5年以下	872,544	652,871	197,253	2,213	20,205	8,600
5年超7年以下	611,242	419,693	162,869	1,394	27,285	11,875
7年超10年以下	772,977	504,988	233,642	2,168	32,177	9,456
10年超	3,989,562	2,561,706	456,955	52,935	917,965	15,143
期間の定めなし	1,137,423	6,254	—	—	1,131,169	0
合 計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296

(単位：百万円)

	2025年9月末 期末残高					
	エクspoージャーの期末残高				デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,073,359	833,293	43,156	2,335	194,572	68,009
1年超3年以下	651,337	542,900	101,209	1,426	5,801	9,119
3年超5年以下	874,152	659,952	191,858	1,260	21,080	11,454
5年超7年以下	604,087	502,141	91,855	1,183	8,906	7,343
7年超10年以下	771,570	476,656	270,601	1,564	22,748	8,539
10年超	4,063,272	2,620,594	477,407	38,860	926,409	14,590
期間の定めなし	1,069,454	5,812	—	—	1,063,641	0
合 計	9,107,233	5,641,352	1,176,089	46,630	2,243,160	119,057

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクspoージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクspoージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,152	△835	12,317	11,396	△1,030	10,366
個別貸倒引当金	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	35,605	△413	35,192	32,307	△2,827	29,479

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113
製造業	6,317	106	6,423	5,981	△596	5,384
農業、林業	111	△19	91	58	9	67
漁業	7	△0	7	7	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△0	4	4	△0	3
建設業	1,691	△181	1,510	1,135	△76	1,058
電気・ガス・熱供給・水道業	233	221	454	266	△3	262
情報通信業	15	△0	14	12	4	17
運輸業、郵便業	1,199	235	1,434	1,106	△401	705
卸売業、小売業	5,519	△113	5,406	4,720	519	5,239
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,312	△30	1,282	1,259	△24	1,234
その他サービス業	6,015	207	6,223	6,338	△1,228	5,109
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	25	△2	23	21	1	22
業種別合計	22,453	421	22,875	20,911	△1,797	19,113

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	470	1,292
農業、林業	96	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	405	375
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	33	20
運輸業、郵便業	5	416
卸売業、小売業	547	1,487
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	60	71
その他サービス業	504	1,985
国・地方公共団体	—	—
その他	11	23
業種別合計	2,133	5,673

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクspoージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクspoージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,850	—	8,850	—	8,850	8,850	100%
合計	16,591	125,681	16,591	12,568	29,159	23,630	81%

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,190	123,915	7,190	12,391	19,582	14,686	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	763	—	763	—	763	152	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	28,578	—	28,578	—	28,578	28,578	100%
合 計	36,532	123,915	36,532	12,391	48,923	43,417	89%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポートの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポート、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	821	—	821	—	821	164	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	8,850	—	8,850	—	8,850	8,850	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,591	125,681	16,591	12,568	29,159	23,630	81%

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポートジャーヤーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポートジャーヤーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	763	—	763	—	763	152	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	7,190	123,915	7,190	12,391	19,582	14,686	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	28,578	—	28,578	—	28,578	28,578	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	36,532	123,915	36,532	12,391	48,923	43,417	89%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポートジャーヤーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後にについてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポートジャーヤーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャーヤーについて、次に掲げる事項

スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	236	—
	2年半以上	5%	70%	7,679	7,216
良	2年半未満	5%	70%	765	2,584
	2年半以上	10%	90%	32,046	36,180
可	期間の別なし	35%	115%	15,170	20,398
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	826	153
合 計				56,725	66,533

(注) 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年9月末	2025年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,210	5,585
	2年半以上	5%	120%	20,951	15,776
可	期間の別なし	35%	140%	1,383	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				23,544	21,362

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー、金融機関等向けエクスポートジャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		3.7%	39.1%	44.5%	2,689,898	37,397
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	25.4%	1,388,003	20,840
中位格付	正常先	0.8%	36.8%	57.3%	1,038,627	15,153
下位格付	要注意先	10.6%	35.1%	130.3%	191,182	1,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,084	14
ソブリン向けエクスポートジャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.1%	45.0%	36.1%	190,026	18,977
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	36.0%	189,126	18,967
中位格付	正常先	0.3%	44.5%	52.1%	900	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		3.5%	39.1%	44.0%	2,822,673	40,430
上位格付	正常先	0.1%	41.3%	24.9%	1,482,515	22,219
中位格付	正常先	0.8%	36.9%	57.8%	1,075,983	17,581
下位格付	要注意先	10.2%	35.1%	129.4%	194,130	625
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	70,043	3
ソブリン向けエクスポートジャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,908,926	1,019,189
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,908,926	1,019,189
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.1%	45.0%	30.9%	183,420	24,236
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	30.9%	182,920	24,226
中位格付	正常先	0.3%	44.1%	55.1%	500	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8～1～8～2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8～3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートジャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	31.0%	—	23.5%	2,048,937	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	23.3%	2,041,914	—	—	—
延滞	55.4%	32.3%	—	150.2%	138	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.1%	22.6%	80.1%	6,883	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクspoージャー	1.6%	65.2%	—	29.8%	55,435	67,854	225,029	30.2%
非延滞	1.3%	65.1%	—	29.4%	55,140	67,743	224,678	30.2%
延滞	60.3%	71.4%	—	186.2%	123	9	21	46.5%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.7%	95.0%	171	101	329	30.6%
その他リテール向けエクspoージャー	5.1%	46.9%	—	43.0%	324,130	1,464	1,334	51.7%
事業性	1.3%	43.3%	—	37.1%	238,292	1,406	1,290	49.5%
非事業性	0.7%	59.8%	—	44.8%	64,259	51	42	121.1%
延滞	27.5%	64.6%	—	88.8%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.8%	20.5%	103.6%	21,492	6	2	37.6%

(単位：百万円)

2025年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.8%	31.0%	—	22.3%	2,069,824	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	22.1%	2,062,337	—	—	—
延滞	49.1%	33.5%	—	138.7%	329	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	23.0%	77.5%	7,158	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクspoージャー	1.6%	65.4%	—	31.1%	60,617	72,496	227,654	31.8%
非延滞	1.4%	65.3%	—	30.8%	60,327	72,389	227,337	31.8%
延滞	61.3%	71.0%	—	184.3%	122	9	16	60.4%
デフォルト	100.0%	66.0%	58.0%	93.1%	166	96	300	32.2%
その他リテール向けエクspoージャー	4.8%	49.9%	—	46.0%	328,335	1,637	2,225	41.2%
事業性	1.2%	45.8%	—	38.2%	234,274	1,568	2,177	39.7%
非事業性	0.7%	62.4%	—	46.8%	72,952	52	48	107.0%
延滞	27.6%	63.5%	—	91.7%	119	—	—	—
デフォルト	100.0%	52.7%	19.9%	131.0%	20,988	17	—	—

(8) 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年度中間期	(b)2025年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクspoージャー	39,283	41,162	1,878
ソブリン向けエクspoージャー	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	4,263	4,587	323
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	8	5	△ 2
その他リテール向けエクspoージャー	4,996	5,589	592
合 計	48,552	51,344	2,792

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー、その他リテール向けエクspoージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

債権売却損の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポートジャヤーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャヤー	39,089	41,162
ソブリン向けエクスポートジャヤー	11	—
金融機関等向けエクスポートジャヤー	50	—
居住用不動産向けエクスポートジャヤー	5,413	4,587
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャヤー	1,354	5
その他リテール向けエクスポートジャヤー	6,054	5,589
合 計	51,973	51,344

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の2025年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤーの額

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,962	251,528	279,543
事業法人向けエクスポートジャヤー	17,687	251,528	168,390
ソブリン向けエクスポートジャヤー	1,051	—	9,910
金融機関等向けエクスポートジャヤー	104,224	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャヤー	—	—	11,591
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャヤー	—	—	742
その他リテール向けエクスポートジャヤー	—	—	88,907
合 計	122,962	251,528	279,543

(単位：百万円)

2025年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	171,479	258,246	263,537
事業法人向けエクスポートジャヤー	17,391	258,246	155,384
ソブリン向けエクスポートジャヤー	1,018	—	8,667
金融機関等向けエクスポートジャヤー	153,069	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャヤー	—	—	12,958
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャヤー	—	—	686
その他リテール向けエクスポートジャヤー	—	—	85,841
合 計	171,479	258,246	263,537

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポートジャヤーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの合計額	5,582	2,507
ポテンシャル・フューチャー・エクスポートジャヤー	4,473	3,457
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,078	8,350
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	14,078	8,350
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポートに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポートはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

①保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	
		うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
住宅ローン債権	151,844	—	147,387
自動車ローン債権	19,643	—	17,504
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	4,414	—	2,638
事業者向け貸出	—	—	—
その他	3,913	—	1,908
合計	179,815	—	169,439

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートはありません。

②保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月末				2025年9月末			
			うち再証券化エクスポート				うち再証券化エクスポート	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	179,815	1,649	—	—	169,439	1,522	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	179,815	1,649	—	—	169,439	1,522	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポートはありません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポートの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポートージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポートージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
取引先共通の要素	1,552	1,115
取引先固有の要素	301	219
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	6,653	4,788

7. 出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間貸借対照表計上額	154,806	162,591
上場株式等エクスポートージャー	151,591	159,387
上記以外	3,215	3,203
時価	154,806	162,591
出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,291	2,733
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	33,919	47,370
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートージャーの額	120,887	115,221
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	120,887	115,221

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルーウェイ	171,307	90,445
資産運用基準方式	1,473	1,661
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	172,781	92,106

- (注) 1. ルックスルーウェイとは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルーウェイ方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポートージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2025年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	16,533	21,328	23,995	24,501
2	下方パラレルシフト	15,146	15,168	2,495	14,083
3	スティープ化	18,557			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,557	21,328	23,995	24,501
8	自己資本の額	△		△	
		2025年9月末		2024年9月末	
		334,981		322,385	

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
		内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		627,877 (一)	1,162,873	663,642 (一)	1,219,675
特定貸付債権		80,546 (一)	78,938	87,119 (一)	85,976
中堅中小企業向けエクspoージャー		559,686 (一)	852,278	575,948 (一)	886,264
ソブリン向けエクspoージャー		61,785 (一)	20,984	53,639 (一)	21,520
金融機関等向けエクspoージャー		75,463 (一)	73,618	64,261 (一)	71,843
居住用不動産向けエクspoージャー		475,652 (一)	953,081	455,872 (一)	941,840
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー		51,205 (14,616)	67,739	55,985 (14,686)	71,847
その他リテール向けエクspoージャー		120,436 (一)	190,415	133,302 (一)	196,136
株式等エクspoージャー		302,218 (一)	302,218	288,053 (一)	288,053
証券化工エクspoージャー		20,617 (一)	20,617	19,029 (一)	19,029
購入債権		9,620 (一)	15,884	6,308 (一)	12,147

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さんに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業サポートグループに専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織知の向上を図るなど、お客様の高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客様の持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

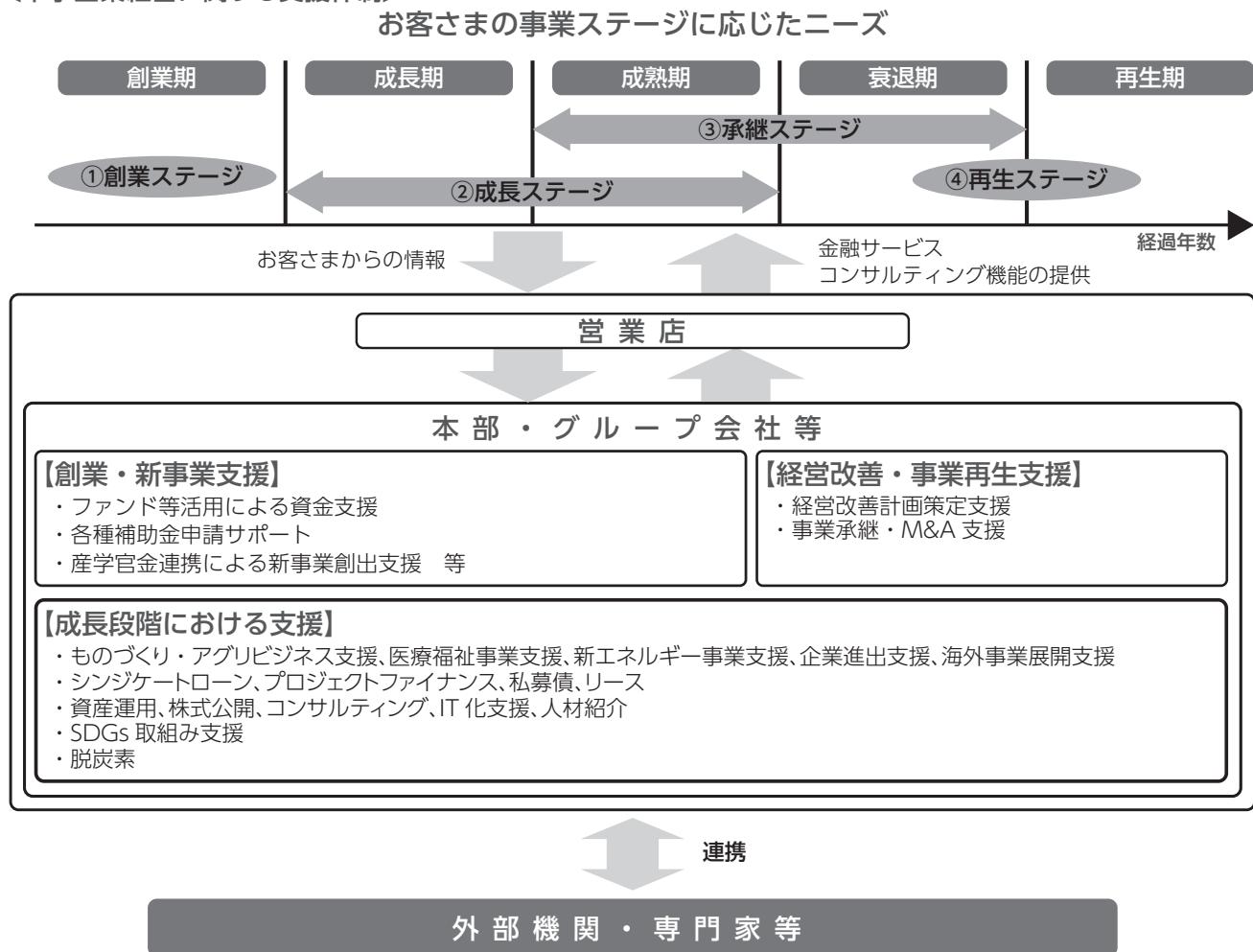
- (1) 当行は、お客様の意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客様に対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

<経営者保証に関するガイドラインの要件>

- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客様に対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客様からの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客様の資産状況を勘査したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。

[中小企業経営に関する支援体制]



(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、株式会社日立製作所等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2025年度上期 主な実績>

○ ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- | | |
|-----------------|----|
| ・常陽事業承継ファンド | 1件 |
| ・つくばエクシード2号ファンド | 3件 |
| ・Jグロースファンド | 2件 |

(2)成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等の開催やJETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携したお客さまの海外事業展開支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援のほか、脱炭素化支援やお客さまの事業活動とSDGsの17の目標との関係性を整理し、「SDGs宣言書」の作成をサポートする「SDGs取組宣言支援サービス」等のSDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2025年度上期
太陽光発電融資	10先／ 28億円
医療・介護関連融資	256先／ 175億円
動産担保融資（ABL）（実行件数）	48件
シンジケートローン組成	5件／ 81.2億円
私募債発行	93件／ 78億円

(3)経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。また、医業承継についても、医業承継・廃業支援プラットフォームを新設し、後継者問題で悩む医療機関の相談機関として、パートナーの選定やアドバイスの提供など、専門スタッフがトータルでサポートしています。

○主要計数

項目名	2025年度上期
正常先を除く期初債務者数 A	4,677先
経営改善支援取り組み先数 a	214先
再生計画策定先数 b	147先
ランクアップ先数 c	13先
経営改善支援取り組み率 a/A	4.6%
再生計画策定率 b/a	68.7%
ランクアップ率 c/a	6.1%

○外部機関と連携した事業再生支援

2025年度上期は、51先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業活性化協議会 36先
- ・経営改善計画策定支援事業 15先

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2025年度上期	累計
新規に無保証で融資した件数	6,936件	94,473件
保証契約を解除した件数	388件	8,020件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	68件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	77.2%	

地域の活性化に関する取り組み状況

○地域経済の好循環に向けた価格転嫁促進の取り組み

茨城県より「令和7年度茨城県価格転嫁促進事業」を受託し、常陽産業研究所と連携して県内企業の適正な価格転嫁に向けた伴走支援を開始しました。専用相談窓口の設置や専門家派遣を行うとともに、常陽銀行では取引先へのヒアリングや「パートナーシップ構築宣言」の登録促進を行い、グループ一体となって企業の価格転嫁を後押ししています。この官民連携の取り組みにより、企業の持続的な賃上げの実現や物価高への対策を支援し、地域産業の成長と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンкиング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

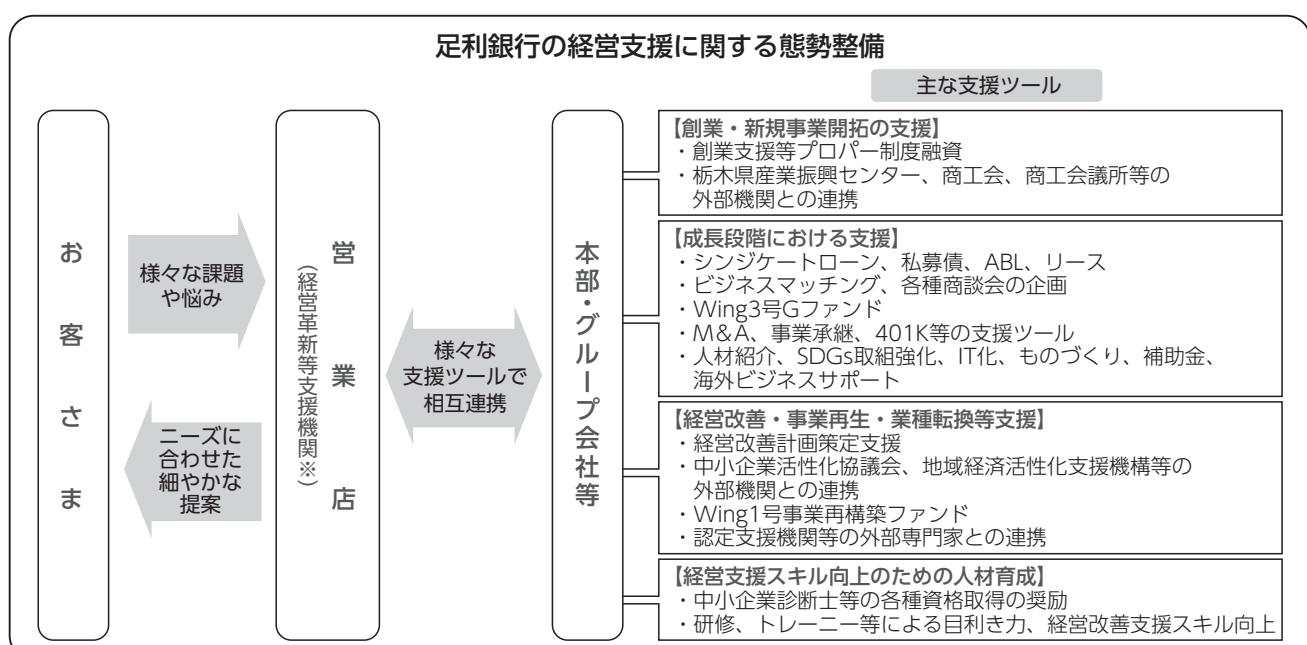
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2025年度上期）

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・あしそん地域創生支援資金Ⅱ | (3件/15百万円) |
| ・各地公体の創業者向け制度融資 | (13件/91百万円) |
| ・その他融資 | (500件/23,849百万円) |

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2025年9月末までの実績は10,804社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(*)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。
※「あしそんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出量の算定から削減目標の設定を支援するコンサルティングサービスを導入しており、2022年3月の取り扱い開始以降、2025年9月末までの実績は、175社となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2025年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (13件/総額350億円(うち当行実行金額171億円))
- ・「あしそん成長基盤支援私募債」「あしそんSDGs私募債」等による私募債引受 (172件/135億円)

○各種商談会の開催

- ・2025年10月 当行主催、栃木県内6信用金庫、2信用組合の共催による「ものづくり企業展示・商談会2025」を開催（参加企業総数260社）
- ・2025年11月 地方銀行54行と共同で「地方銀行フードセレクション2025」を開催

○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」、「中小企業成長加速化補助金」等の情報提供から申請支援を目的とした個別相談まで対応

(3) 経営改善・事業再生支援状況

○経営改善計画の策定支援 (2025年度上期)

- ・経営改善計画の策定完了先数 79先
- ・中小企業活性化協議会の活用先数 37先

〈経営改善計画策定支援実績 (2025年度上期)〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	79先	24先	37先	20先	72先

*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

*外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会(2025年度上期の活用実績は上記のうち④)。

・原材料価格の高騰や人件費負担の増大など厳しい外部環境の中に置かれ、また、資金繰り維持のため借り入れし、増大した金融債務に苦しんでいる取引先に対しては、課題や問題点を共有し、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。

・外部環境は依然として先行き不透明感があることから、実情に応じた経営改善・事業再生支援フェーズへの転換が本格化し、これまで以上に計画作成を要する取引先は増加するものと見込まれます。そのため、業績悪化の兆候が確認できる先には、資金繰り支援のみならず、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関との連携による経営改善計画の策定支援はもちろん、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、一步先を見据え早め早めの多面的な支援を実施してまいります。

○事業承継・M&A等支援 (2025年度上期)

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 699件 (受付ベース)
- ・M&Aに関する相談 175件 (うち8件成約)

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2025年度上期	2024年度上期	2023年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	6,924件	7,332件	6,407件	93,079件
保証契約を解除した件数	102件	257件	696件	6,077件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	6件	6件	77件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	78.7%	77.7%	68.7%	

*中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

*2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○地域経済の活性化や持続的発展への協力

- ・地方公共団体のトップや経営層との対話を大切に考え、当行役員が訪問し、各種提案、情報交換、議題を決めての情報交換等を行う機会をいただいている。
- ・地方公共団体と協力・連携する分野は、環境、産業、まちづくり、高齢化への対応、業務効率化等広がっています。地方公共団体や地域が抱えるさまざまな課題に対し、当行が持つ専門知識をはじめ、めぶきフィナンシャルグループのグループ会社のサービスや、ネットワークを活かした取引企業のサービスを紹介する等、解決に貢献してまいりたいと考えています。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- 資本金及び発行済株式の総数…………… 16
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…… 16
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 4
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 5～7
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 14
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 18～36
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 15
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 5

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	38
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	40
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属す る中間純損失	
④包括利益	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産 の状況に関する事項	
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書……………	41～43
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	50
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	72～104
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント 情報……………	51

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	68
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	52
●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務 の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	52
①経常収益	⑬信託勘定貸出金残高
②経常利益又は経常損失	⑭信託勘定有価証券残高 (⑯に掲げる事項を除く。)
③当期純利益若しくは当期純損失	⑮信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段 残高
④資本金及び発行済株式の総数	⑯信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高
⑤純資産額	⑰信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高
⑥総資産額	⑱信託財産額
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
⑫信託報酬	
●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	59～64
3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の 状況……………	173～175
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲 げる事項	
●中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書……………	53～55
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	58
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
●元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に係るもの……………	64
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	72～104
●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び 評価損益……………	65～68
①有価証券	
②金銭の信託	
③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
④電子決済手段	
⑤暗号資産	
●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	58
●貸出金償却の額……………	58

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表…………… 58

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況 106
 - 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 108
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率
 2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 109～111
 - 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額 118
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 140～172
 - 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 119

単体情報

記載ページ

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 136
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの
 - 直近の中間事業年度における事業の概況 120
 - 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 120
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益若しくは当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
 - ⑫信託報酬
 - 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 127～132
 3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
 - 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 176～178
 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
 - 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 121～123
 - 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額 126
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
 - 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの 132
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 140～172
 - 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益 133～136
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
 - ④電子決済手段
 - ⑤暗号資産
 - 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 126
 - 貸出金償却の額 126

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表 126

発行／2026年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。



めぶきフィナンシャルグループ

